

平成 31 年 度

(2019 年度)

世田谷区予算説明書 (別冊)

一 般 会 計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計

一 般 会 計
 国民健康保険事業会計 予算説明書 (別冊)
 後期高齢者医療会計
 介護保険事業会計
 学校給食費会計

平成 31 年度世田谷区

— 目 次 —

平成 31 年度 (2019 年度) 当初予算概要	P. 1
I 予算編成の基本的考え方	P. 2
II 平成 31 (2019) 年度当初予算規模	P. 4
III 当初予算の概要	P. 5
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P. 5
(2) 歳出予算の概要	P. 8
(3) 歳出 (部別) 予算の状況	P. 13
(4) 歳入 (財源別)・歳出 (性質別) 予算の状況	P. 14
2 行政経営改革の取組み	P. 16
3 重点項目	
(1) 健康・福祉	P. 18
(2) 子ども若者	P. 23
(3) 教育	P. 27
(4) 暮らし・コミュニティ	P. 31
(5) 安全・安心	P. 35
(6) 都市づくり	P. 37
(7) その他	P. 39
(8) 特別会計	P. 40
4 国民健康保険事業会計	P. 42
5 後期高齢者医療会計	P. 43
6 介護保険事業会計	P. 44
7 学校給食費会計	P. 45
8 世田谷区新実施計画	
(1) 世田谷区新実施計画 (後期) 事業費 (4 年間) 一覧	P. 46
(2) 世田谷区新実施計画 (後期) 行政経営改革効果額 (4 年間) 一覧	P. 48

IV	4か年財政見通し（平成31～34年度（2019～2022））	P. 50
V	今後の課題（目標）	P. 52
	【重点項目説明資料】	P. 53
No. 1	地域包括ケアの地区展開	P. 54
No. 2	支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進	P. 55
No. 3	認知症在宅支援の総合的な推進	P. 56
No. 4	「第5期世田谷区障害福祉計画」等に基づく障害福祉サービスの展開	P. 57
No. 5	医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援	P. 58
No. 6	子ども計画に基づく重点施策の展開	P. 59
No. 7	保育待機児対策	P. 60
No. 8	妊娠期からの切れ目のない支援【世田谷版ネウボラ】	P. 61
No. 9	第2次世田谷区教育ビジョン 第2期行動計画	P. 62
No. 10	教育の情報化推進	P. 63
No. 11	学校の整備・改築等	P. 64
No. 12	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み	P. 65
No. 13	東京2020大会気運醸成・ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組み	P. 66
No. 14	エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト2019	P. 67
No. 15	世田谷区の就労支援	P. 68
No. 16	災害に強いまちせたがや	P. 69
No. 17	安全安心まちづくり施策の推進	P. 70
No. 18	豪雨対策	P. 71
No. 19	世田谷みどり33	P. 72
No. 20	公園・緑地の整備	P. 73
No. 21	災害に強い都市基盤の整備	P. 74
	【資料編】	P. 75
1	平成31年度（2019年度）予算編成のプロセス	P. 76
2	国の税制改正による区への影響について	P. 78
3	消費税増税に備えた経済対策等の取組み	P. 81
4	特別区債の見込み	P. 82
5	基金現在高一覧	P. 83
	<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み	P. 84
6	基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	P. 85
7	一般会計職員関連経費の概要	P. 86

8	情報化の推進	P. 87
9	平成 31 年度（2019 年度）新規施設建設・大規模改修予定一覧	P. 88
10	平成 31 年度（2019 年度）新規開設予定施設一覧	P. 90
11	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	P. 91
12	森林環境譲与税の使途	P. 91
13	特別区税調定・収入見込額	P. 92
14	特別区税の推移	P. 93
15	特別区交付金の推移	P. 94
16	法律・条例・計画等に基づく主な取組み	P. 95
17	附属機関一覧	P. 99
18	補助金一覧	P. 100
19	扶助費一覧	P. 108
20	貸付金一覧	P. 110
21	主な検診等一覧	P. 111
22	主な区民利用施設	P. 112
23	歳出予算節別集計表	P. 114
24	国民健康保険料調定・収入見込額	P. 115
25	後期高齢者医療保険料調定・収入見込額	P. 115
26	介護保険料調定・収入見込額	P. 116
27	学校給食費収入見込額	P. 116

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

※ 文中における各種計画については、現在策定中のものを含まず。

平成31年度

(2019年度)

当初予算概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

平成31年度（2019年度）の経済見通しと経済財政運営については、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策効果もあいまって、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。」とされています。

こうした中、都内及び区内の景況感においては一部に改善が見られるものの、実質賃金や個人消費は伸び悩んでおり、通商問題も含む海外経済の流動性・不確実性や金融資本市場の変動の影響等、今後の経済動向を引き続き注視していく必要があります。

○ 財政見通しと行政需要への対応

平成31年度（2019年度）における世田谷区の財政見通しは、特別区税は、ふるさと納税を活用した他自治体への寄附額拡大による著しい減収が見込まれつつも、人口増に伴う納税者数の増加等を踏まえて一定の増収を見込んでいます。また、特別区交付金は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などを見込み、前年度比で増額としました。

区は、基本構想に掲げる九つのビジョンの実現に向け施策を推進するとともに、私立保育園運営費や社会保障関連経費の増加、本庁舎や梅ヶ丘拠点施設の整備、学校など老朽化した公共施設の改築・改修経費などの財政需要に的確に対応する必要があります。

財政見通しとしては、人口の動向や今後の推計を踏まえ、特別区税は納税者数の増加が見込まれることから、一定の増収が期待できる一方、ふるさと納税によるさらなる減収拡大、平成30年度（2018年度）からの地方消費税の算出方法の見直しや消費税率10%引上げにあわせた地方法人税の国税化の拡大による減収に加え、幼児教育無償化に伴う財政負担の増加など、今後の行政サービスへの影響が危惧され、区財政は予断を許さない状況にあります。

○ 基本構想の実現に向けた施策の推進

平成31年度（2019年度）当初予算編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組みました。

その上で、平成31年度（2019年度）当初予算においては、新たにスタートした新実施計画（後期）を確実に展開し、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指しました。そのため、区民生活に寄り添い、暮らしの基盤を築く取組みを区民の参加と協働でより一層進める、「子どもが輝く参加と協働の予算」として編成しました。

平成31年度(2019年度)当初予算のポイント

平成31年度（2019年度）の一般会計当初予算は、前年度比174億円（5.8%）増の3,193億円となりました。

「子どもが輝く参加と協働の予算」のポイントは以下のとおりです。

① 当初予算における重点分野 予算額合計 103,691百万円（再掲項目除く）

新実施計画（後期）に基づく事業費 18,201百万円

1. 健康・福祉（地域包括ケアの地区展開、医療的ケア児への支援など） 7,490百万円
2. 子ども若者（保育待機児対策、児童相談所開設に向けた取組みなど） 42,980百万円
3. 教育（教育における保護者の負担軽減施策、教育環境の整備など） 12,180百万円
4. 暮らし・コミュニティ（オリンピック・パラリンピック関連事業、観光事業の推進など） 3,896百万円
5. 安全・安心（地域防災力の向上、豪雨対策など） 3,242百万円
6. 都市づくり（みどりのまちづくり、災害に強い都市基盤の整備など） 19,175百万円
7. その他（ふるさと納税対策、働き方改革の取組みなど） 39,964百万円

② 歳入の動向と重点課題への対応

歳入の根幹となる特別区税は、納税者数の増加等により増収としていますが、ふるさと納税の影響による減収は約53億円に拡大する見込みであり、区財政に大きな影響を与えています。こうした中、特定目的基金や特別区債の計画的な活用を図りながら、重点課題に確実に対応していきます。

③ 財政調整基金への積立て

今後の財政需要に備えるため、財政調整基金に10億円の積立てを行っています。

④ 平成31年度（2019年度）補正予算による対応について

平成31年（2019年）10月から実施が予定されている幼児教育無償化への対応や国によるプレミアム付商品券の発行については、制度の詳細が未定であることや、今後、実施に向けた詳細の検討が必要となることから、平成31年度（2019年度）当初予算において必要経費を計上せず、平成31年度（2019年度）中の補正予算により対応を行っていきます。

Ⅱ 平成 31(2019)年度当初予算規模

各 会 計 当 初 予 算

(単位:百万円)

会計区分		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	増減額	増減率
一般会計		301,880	319,308	17,428	5.8%
特別 会計	国民健康保険事業会計	84,437	82,330	△ 2,106	△2.5%
	後期高齢者医療会計	20,712	21,326	615	3.0%
	介護保険事業会計	68,868	72,425	3,557	5.2%
	学校給食費会計	2,864	2,980	116	4.1%
合 計		478,761	498,370	19,609	4.1%

- 一般会計は、梅ヶ丘拠点整備費や道路用地取得費の増などにより、3,193億800万円、前年度比で5.8%、174億2,800万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費などの減により、823億3,000万円、前年度比で△2.5%、△21億600万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増により、213億2,600万円、前年度比で3.0%、6億1,500万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費などの増により、724億2,500万円、前年度比で5.2%、35億5,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増により、29億8,000万円、前年度比で4.1%、1億1,600万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

- 特別区税は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加などを踏まえ、31億7,700万円増の1,240億4,900万円としました。
- 特別区交付金は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加等を踏まえ、58億1,000万円増の538億3,800万円としました。
- 国庫支出金、都支出金は、各種補助事業の事業費に応じて、それぞれ一定の増を見込みました。
- 繰入金は、学校改築や道路整備などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行いました。なお、財政調整基金からの繰入れは行っていません。
- 特別区債は、小学校改築経費や梅ヶ丘拠点整備費などに活用し、発行額を前年度比△2億円減の108億円としました。

主な歳入の当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)		平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,137	34	1,157	21	1,106	△ 51	1,073	△ 33	1,057	△ 16
特別区交付金	474	64	399	△ 75	319	△ 80	374	55	417	43
基金繰入金	42	△ 17	84	42	167	83	133	△ 34	94	△ 39
特別区債	10	△ 31	40	30	86	45	95	9	64	△ 31

	平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,087	30	1,122	35	1,153	31	1,178	26	1,186	8
特別区交付金	422	5	456	34	421	△ 35	442	21	454	12
基金繰入金	55	△ 39	40	△ 15	40	△ 0	41	1	94	53
特別区債	49	△ 15	44	△ 4	57	13	112	55	141	29

	平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)	
	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,209	23	1,240	32
特別区交付金	480	26	538	58
基金繰入金	96	2	82	△ 14
特別区債	110	△ 31	108	△ 2

基金と特別区債残高の推移

(単位：億円)

	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
基金残高	707	640	630	611	618	637	739	786	867	890	822
特別区債残高	771	752	736	681	615	522	466	529	593	673	729

※平成29年度までは決算額、平成30年度以降は見込み額。

※基金残高は、特別会計と定額運用基金を除く。

表1 一般会計歳入予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	平成30年度 (2018年度) 予算額	構成比	平成31年度 (2019年度) 予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	120,872	40.0%	124,049	38.8%	3,177	2.6%
02 地方譲与税	1,191	0.4%	1,290	0.4%	99	8.3%
03 利子割交付金	288	0.1%	348	0.1%	60	20.8%
04 配当割交付金	1,739	0.6%	2,037	0.6%	298	17.1%
05 株式等譲渡所得割交付金	1,226	0.4%	1,327	0.4%	101	8.2%
06 地方消費税交付金	15,111	5.0%	14,937	4.7%	△ 174	△ 1.2%
07 自動車取得税交付金	703	0.2%	344	0.1%	△ 359	△ 51.1%
08 地方特例交付金	333	0.1%	364	0.1%	31	9.3%
09 特別区交付金	48,028	15.9%	53,838	16.9%	5,810	12.1%
10 交通安全対策特別交付金	85	0.0%	80	0.0%	△ 5	△ 5.9%
11 分担金及負担金	5,250	1.7%	5,746	1.8%	496	9.4%
12 使用料及手数料	5,806	1.9%	6,109	1.9%	304	5.2%
13 国庫支出金	46,985	15.6%	50,885	15.9%	3,900	8.3%
14 都支出金	24,033	8.0%	26,492	8.3%	2,459	10.2%
15 財産収入	1,444	0.5%	2,990	0.9%	1,546	107.1%
16 寄附金	97	0.0%	109	0.0%	12	12.2%
17 繰入金	9,617	3.2%	8,198	2.6%	△ 1,419	△ 14.8%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	8,072	2.7%	9,243	2.9%	1,171	14.5%
20 特別区債	11,000	3.6%	10,800	3.4%	△ 200	△ 1.8%
21 環境性能割交付金	-	-	121	0.0%	121	皆増
合計	301,880	100.0%	319,308	100.0%	17,428	5.8%

歳入の主な増減内容 （表1の説明）

01 特別区税

ふるさと納税の拡大により△53億円の減収を見込みつつも、納税者数の増加に伴う増収等を踏まえ、+2.6%、31億7,700万円の増額を見込みました。

02 地方譲与税 ～ 07 自動車取得税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。

09 特別区交付金

財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加等を踏まえ、+12.1%、58億1,000万円の増額を見込みました。

11 分担金及負担金

認可保育園の定員数の増などにより、一定の増額を見込みました。

13 国庫支出金

保育施設の運営費にかかる負担金や道路用地取得費にかかる補助金などの増額を見込みました。

14 都支出金

保育施設の整備や運営にかかる補助金などの増額を見込みました。

15 財産収入

梅ヶ丘拠点区複合棟の一部売払いなどにより、一定の増額を見込みました。

17 繰入金

道路整備や学校改築、梅ヶ丘拠点整備などの事業計画を踏まえ、都市整備基金から27億6,300万円、義務教育施設整備基金から19億円、庁舎等建設等基金から13億円、みどりのトラスト基金から6億300万円をそれぞれ繰り入れるほか、特別区債の元利償還分の財源として、減債基金から9億8,600万円を繰り入れます。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金からの繰入れは行っていません。

19 諸収入

土地開発公社貸付金返還金の増などにより、11億7,100万円の増額を見込みました。

20 特別区債

小学校改築事業31億円、梅ヶ丘拠点整備事業27億円、玉川総合支所・区民会館改築事業18億円、公園用地取得事業13億円など、合計108億円の発行を予定します。

21 環境性能割交付金

平成31年度税制改正により、自動車の取得時に、新たに環境性能割の制度が導入されることとなったことから、款21「環境性能割交付金」を創設しました。

(2) 歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、梅ヶ丘拠点整備経費や子ども関連経費、社会保障関連経費の増などにより、民生費が前年度比 6.4%、91 億 5,800 万円の増、区立小学校の改築経費の増などにより、教育費が前年度比 9.2%、23 億 3,100 万円の増、道路用地取得経費の増などにより、土木費が前年度比 4.4%、14 億 6,100 万円の増、財政調整基金積立金の増により、諸支出金が前年度比 10 億 800 万円の増、風しん対策経費の増などにより、衛生費が前年度比 13.2%、9 億 5,900 万円の増、退職手当の増などにより、職員費が前年度比 1.6%、7 億 4,600 万円の増、玉川総合支所・区民会館改築経費の増などにより、総務費が前年度比 1.7%、5 億 800 万円の増、ごみ収集作業経費の増などにより、環境費が前年度比 3.9%、3 億 5,800 万円の増、商業振興経費の増などにより産業経済費が前年度比 7.9%、1 億 3,000 万円の増、姉妹都市交流周年事業経費の増などにより、議会費が前年度比 2.2%、1,700 万円の増となっています。

歳出当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)		平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	485	△ 9	480	△ 5	476	△ 4	486	10	473	△ 13
行政運営費	1,405	19	1,471	66	1,600	129	1,669	69	1,670	1
投資的経費	464	80	466	2	415	△ 51	335	△ 80	284	△ 51
合計	2,354	90	2,417	63	2,491	74	2,489	△ 1	2,427	△ 62

	平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	463	△ 10	459	△ 4	459	1	474	14	458	△ 15
行政運営費	1,682	12	1,797	115	1,861	64	1,900	38	2,009	109
投資的経費	278	△ 6	324	46	385	61	532	148	521	△ 12
合計	2,423	△ 4	2,580	157	2,706	126	2,906	200	2,988	82

	平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)	
	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	465	6	472	8
行政運営費	2,076	67	2,224	148
投資的経費	478	△ 43	497	19
合計	3,019	31	3,193	174

表2 一般会計歳出予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	平成30年度 (2018年度) 予算額	構成比	平成31年度 (2019年度) 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	770	0.3%	787	0.2%	17	2.2%
02総務費	30,759	10.2%	31,267	9.8%	508	1.7%
03民生費	142,742	47.3%	151,900	47.6%	9,158	6.4%
04環境費	9,247	3.1%	9,605	3.0%	358	3.9%
05衛生費	7,250	2.4%	8,209	2.6%	959	13.2%
06産業経済費	1,647	0.5%	1,777	0.6%	130	7.9%
07土木費	33,063	11.0%	34,524	10.8%	1,461	4.4%
08教育費	25,469	8.4%	27,800	8.7%	2,331	9.2%
09職員費	45,627	15.1%	46,373	14.5%	746	1.6%
10公債費	4,947	1.6%	5,700	1.8%	753	15.2%
11諸支出金	60	0.0%	1,067	0.3%	1,008	- %
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合計	301,880	100.0%	319,308	100.0%	17,428	5.8%

表3 一般会計歳出予算（款別）一覧 ※職員費を関係各款へ算入した場合（単位：百万円）

款	平成30年度 (2018年度) 予算額	構成比	平成31年度 (2019年度) 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	1,000	0.3%	1,005	0.3%	5	0.5%
02総務費	44,451	14.7%	45,414	14.2%	963	2.2%
03民生費	158,118	52.4%	167,820	52.6%	9,703	6.1%
04環境費	12,687	4.2%	12,898	4.0%	211	1.7%
05衛生費	9,229	3.1%	10,255	3.2%	1,026	11.1%
06産業経済費	2,109	0.7%	2,253	0.7%	144	6.8%
07土木費	37,848	12.5%	39,263	12.3%	1,415	3.7%
08教育費	31,133	10.3%	33,333	10.4%	2,200	7.1%
10公債費	4,947	1.6%	5,700	1.8%	753	15.2%
11諸支出金	60	0.0%	1,067	0.3%	1,008	- %
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合計	301,880	100.0%	319,308	100.0%	17,428	5.8%

歳出の主な増減内容 (表2の説明)

01 議会費

議会費は、前年度比で2.2%、1,700万円の増となりました。これは主に、姉妹都市交流の周年事業にかかる議会活動費の増加によるものです。

《増内容》

- ・ 姉妹都市交流の周年事業 (+1,600万円)

《減内容》

- ・ 地方議会議員共済費負担金 (△500万円)

02 総務費

総務費は、前年度比で1.7%、5億800万円の増となりました。これは主に、玉川総合支所・区民会館改築経費や総合運動場陸上競技場等改築経費などの増加によるものです。一方、希望丘複合施設整備経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 玉川総合支所・区民会館改築 (+20億6,700万円)
- ・ 総合運動場陸上競技場等改築 (+4億3,500万円)
- ・ 区議会議員・区長選挙執行 (+3億5,900万円)
- ・ 参議院議員選挙執行 (+2億8,900万円)

《減内容》

- ・ 希望丘複合施設整備 (△20億9,700万円)
- ・ 上町まちづくりセンター改築 (△2億6,100万円)

03 民生費

民生費は、前年度比で6.4%、91億5,800万円の増となりました。これは主に、梅ヶ丘拠点整備経費や、私立保育園運営費をはじめとする子ども関連経費、障害者自立支援給付費等の社会保障関連経費などの増加によるものです。一方、特別養護老人ホーム芦花ホーム改修経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 梅ヶ丘拠点整備 (+30億3,400万円)
- ・ 私立保育園運営 (+17億9,400万円)
- ・ 障害者自立支援給付 (+10億3,800万円)
- ・ 保育施設整備 (+10億3,600万円)
- ・ 介護保険事業会計繰出金 (+9億9,700万円)
- ・ 認可外保育施設新制度移行支援 (+7億4,400万円)
- ・ 区立特養施設・短期入所生活介護運営事業 (+4億5,800万円)

《減内容》

- ・ 特別養護老人ホーム芦花ホーム改修 (△23億3,900万円)

04 環境費

環境費は、前年度比で3.9%、3億5,800万円の増となりました。これは主に、ごみ収集作業や資源分別回収にかかる経費などの増加によるものです。一方、希望丘中継所の改修経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ ごみ収集作業 (+2億1,200万円)
- ・ 資源分別回収事業 (+7,000万円)
- ・ ペットボトル回収事業 (+4,900万円)

《減内容》

- ・ 希望丘中継所改修 (△1億700万円)

05 衛生費

衛生費は、前年度比で13.2%、9億5,900万円の増となりました。これは主に、風しん対策経費や保健センター維持運営などの経費の増加によるものです。

《増内容》

- ・ 風しん対策（+3億3,400万円）
- ・ 保健センター維持運営（+3億300万円）
- ・ がん検診（+1億900万円）

06 産業経済費

産業経済費は、前年度比で7.9%、1億3,000万円の増となりました。これは主に、商業振興や観光事業の推進などの経費の増加によるものです。

《増内容》

- ・ 商業振興（+6,600万円）
- ・ 観光事業の推進（+4,700万円）
- ・ 世田谷区産業振興公社運営助成（+2,900万円）

07 土木費

土木費は、前年度比で4.4%、14億6,100万円の増となりました。これは主に、道路用地取得経費や建築物耐震診断・補強工事経費などの増加によるものです。一方、公園用地取得経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 道路用地取得（+24億2,900万円）
- ・ 建築物耐震診断・補強工事（+6億8,200万円）
- ・ 駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）（+4億3,800万円）
- ・ 世田谷区土地開発公社貸付金（+2億6,700万円）

《減内容》

- ・ 公園用地買収（△25億9,500万円）
- ・ 電線地中化共同溝整備（△3億1,500万円）

08 教育費

教育費は、前年度比で9.2%、23億3,100万円の増となりました。これは主に、区立小学校改築経費や太子堂調理場改修経費などの増加によるものです。一方、区立小・中学校改修経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 区立小学校改築（+16億6,500万円）
- ・ 太子堂調理場改修（+4億6,500万円）
- ・ 教育総合センター整備（+2億円）
- ・ 教育の情報化の推進（+1億7,400万円）

《減内容》

- ・ 区立小・中学校改修（△12億1,500万円）

表4 一般会計歳出予算（款別、性質別）一覽

（単位：百万円）

款	平成30年度 (2018年度) 予算額	平成31年度 (2019年度) 予算額	増減額	増減率
01 議会費	770	787	17	2.2%
行政運営費	68	89	22	32.3%
投資的経費	0	0	0	—
02 総務費	30,759	31,267	508	1.7%
行政運営費	22,278	24,054	1,777	8.0%
投資的経費	8,337	7,058	△ 1,279	△ 15.3%
03 民生費	142,742	151,900	9,158	6.4%
行政運営費	130,226	137,317	7,091	5.4%
投資的経費	12,516	14,583	2,067	16.5%
04 環境費	9,247	9,605	358	3.9%
行政運営費	9,125	9,578	453	5.0%
投資的経費	122	27	△ 95	△ 78.0%
05 衛生費	7,250	8,209	959	13.2%
行政運営費	7,250	8,209	959	13.2%
投資的経費	0	0	0	—
06 産業経済費	1,647	1,777	130	7.9%
行政運営費	1,639	1,769	130	7.9%
投資的経費	0	0	0	—
07 土木費	33,063	34,524	1,461	4.4%
行政運営費	12,786	14,188	1,402	11.0%
投資的経費	20,277	20,336	59	0.3%
08 教育費	25,469	27,800	2,331	9.2%
行政運営費	18,900	20,093	1,193	6.3%
投資的経費	6,558	7,695	1,138	17.4%
09 職員費	45,627	46,373	746	1.6%
10 公債費	4,947	5,700	753	15.2%
11 諸支出金	60	1,067	1,008	— %
12 予備費	300	300	0	0.0%
合 計	301,880	319,308	17,428	5.8%

(3) 歳出(部別) 予算の状況

表5 一般会計歳出予算(部別) 一覧

(単位:千円)

部 名	平成31年度 (2019年度) 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,289,228	1,253,101	36,127	0	0	0.4%
北沢総合支所	2,249,311	2,249,311	0	0	0	0.7%
玉川総合支所	3,880,175	3,880,175	0	0	0	1.2%
砧総合支所	662,660	662,660	0	0	0	0.2%
烏山総合支所	711,138	711,138	0	0	0	0.2%
政策経営部	12,875,219	12,766,653	0	25,066	83,500	4.0%
交流推進担当部	38,578	0	38,578	0	0	0.0%
総務部	49,358,545	5,249,867	0	0	44,108,678	15.5%
庁舎整備担当部	235,012	235,012	0	0	0	0.1%
区長室	1,205	1,205	0	0	0	0.0%
危機管理室	810,230	708,817	101,413	0	0	0.3%
財務部	5,318,609	5,318,609	0	0	0	1.7%
施設営繕担当部	194,211	194,211	0	0	0	0.1%
生活文化部	3,615,360	3,504,047	111,313	0	0	1.1%
地域行政部	1,038,709	1,038,709	0	0	0	0.3%
スポーツ推進部	3,170,904	3,158,797	12,107	0	0	1.0%
環境政策部	170,778	40,680	130,098	0	0	0.1%
経済産業部	1,827,663	1,612,307	207,976	0	7,380	0.6%
清掃・リサイクル部	9,434,039	9,399,640	34,399	0	0	3.0%
保健福祉部	40,388,619	40,130,946	257,673	0	0	12.6%
梅ヶ丘拠点整備担当部	5,064,971	5,064,222	749	0	0	1.6%
高齢福祉部	13,737,897	13,292,445	445,452	0	0	4.3%
障害福祉部	25,898,596	25,310,718	587,878	0	0	8.1%
子ども・若者部	24,335,241	23,037,456	1,297,785	0	0	7.6%
児童相談所開設準備担当部	1,152,366	1,023,928	128,438	0	0	0.4%
保育担当部	44,637,950	37,698,438	6,939,512	0	0	14.0%
世田谷保健所	7,021,827	6,786,299	235,528	0	0	2.2%
都市整備政策部	2,402,489	2,128,346	274,143	0	0	0.8%
防災街づくり担当部	3,289,278	107,868	3,181,410	0	0	1.0%
みどり33推進担当部	7,594,825	7,263,781	331,044	0	0	2.4%
道路・交通政策部	8,589,955	7,919,370	670,585	0	0	2.7%
土木部	7,470,171	6,656,029	814,142	0	0	2.3%
会計室	67,916	67,916	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	29,286,251	24,594,630	2,364,376	0	2,327,245	9.2%
区議会事務局	786,849	89,468	0	0	697,381	0.2%
選挙管理委員会事務局	691,118	4,013	0	674,944	12,161	0.2%
監査事務局	10,333	2,785	0	0	7,548	0.0%
合 計	319,308,226	253,163,597	18,200,726	700,010	47,243,893	100.0%
構 成 比	100.0%	79.3%	5.7%	0.2%	14.8%	

(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況

表6 一般会計歳入予算（財源別）一覧

（単位：百万円）

区 分		平成30年度 (2018年度) 予算額	平成31年度 (2019年度) 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	一般財源	特別区税	120,872	124,049	38.8%	3,177	2.6%
		特別区交付金	48,028	53,838	16.9%	5,810	12.1%
		譲与税・その他交付金	20,676	20,848	6.5%	172	0.8%
		繰入金 (財政調整基金、減債基金)	2,771	986	0.3%	△ 1,785	△ 64.4%
		その他	1,555	2,584	0.8%	1,029	66.1%
		一般財源計	193,903	202,305	63.4%	8,402	4.3%
	特定財源	国庫支出金	46,985	50,885	15.9%	3,900	8.3%
		都支出金	24,033	26,492	8.3%	2,459	10.2%
		特別区債	11,000	10,800	3.4%	△ 200	△ 1.8%
		繰入金 (特定目的積立基金等)	6,846	7,212	2.3%	366	5.3%
		その他	19,113	21,614	6.8%	2,500	13.1%
		特定財源計	107,978	117,003	36.6%	9,026	8.4%
歳入合計		301,880	319,308	100.0%	17,428	5.8%	

表7 一般会計歳出予算（性質別）一覧

（単位：百万円）

区 分		平成30年度 (2018年度) 予算額	平成31年度 (2019年度) 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳 出	人件費	議員等報酬	598	598	0.2%	0	0.0%
		職員給料・手当等 職員・議員共済費等	42,206	42,458	13.3%	251	0.6%
		退職手当	3,689	4,188	1.3%	499	13.5%
		人件費計	46,493	47,244	14.8%	751	1.6%
		非常勤職員報酬と臨時 職員賃金を加えた場合	54,767	55,890	17.5%	1,123	2.1%
		行政運営費	扶助費	82,723	86,565	27.1%	3,842
	公債費		4,947	5,700	1.8%	753	15.2%
	他会計繰出金		26,023	27,203	8.5%	1,180	4.5%
	その他行政運営費		93,886	102,897	32.2%	9,012	9.6%
	行政運営費計		207,578	222,366	69.6%	14,787	7.1%
	投資的経費	普通建設事業費	47,379	49,316	15.4%	1,937	4.1%
		普通建設 (用地買収を除く)	37,582	39,709	12.4%	2,128	5.7%
		用地買収	9,797	9,607	3.0%	△ 191	△ 1.9%
		積立金	430	383	0.1%	△ 47	△ 10.9%
		投資的経費計	47,809	49,699	15.6%	1,890	4.0%
	歳出合計		301,880	319,308	100.0%	17,428	5.8%

① 歳入（財源別） （表6の説明）

○ 一般財源 +84億200万円（+4.3%）、構成比63.4%

特別区税は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加などにより増額となり、特別区交付金は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加等を踏まえ増額を見込んでいます。また、減債基金から9億8,600万円（前年度比+1億4,600万円）を繰り入れ、一般財源総額は、+84億200万円、+4.3%の増となりました。

○ 特定財源 +90億2,600万円（+8.4%）、構成比36.6%

保育施設の運営費にかかる負担金や道路用地取得費にかかる補助金の増などにより、国庫支出金が増額となりました。特別区債は、公園用地取得経費の減などにより減額となりました。区分その他は、梅ヶ丘拠点区複合棟の一部売払いなどにより財産収入が増額となりました。特定財源全体では、+90億2,600万円、+8.4%の増となりました。

② 歳出（性質別） （表7の説明）

○ 人件費 +7億5,100万円（+1.6%）、構成比14.8%

人件費は、退職手当の増などにより、+7億5,100万円、+1.6%の増となりました。

○ 行政運営費 +147億8,700万円（+7.1%）、構成比69.6%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、+38億4,200万円、+4.6%の増となりました。公債費は、5年満期一括償還の増などにより増額、他会計繰出金は、介護保険事業会計への繰出金の増などにより、増額となりました。その他行政運営費は、財政調整基金への積み立てなどにより、増額となりました。

○ 投資的経費 +18億9,000万円（+4.0%）、構成比15.6%

普通建設事業費は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所・区民会館の改築にかかる経費などの増により、+19億3,700万円、+4.1%の増となりました。

2 行政経営改革の取組み

人口構成など社会構造の変化や公共施設の老朽化などにより行政需要が大きく増加する中、持続可能な財政運営をめざし、新実施計画（後期）（平成30年度（2018年度）～平成33年度（2021年度））における行政経営改革の視点に基づいて、行政コストの縮減とともに税外収入の確保など歳入面においても、より一層の行政経営改革に取り組みます。 ⇒P. 48～49 参照

効果額合計 16億6,700万円

- **ふるさと納税対策の推進** **1億100万円**
 - ・ 目的と用途を明確化した寄附金の募集
 - ・ クラウドファンディングの活用など
- **働き方改革に向けた取組み** **1,200万円**
 - ・ ICT機器の活用等による事務改善
- **区役所全体のエネルギー使用量の削減** **2,600万円**
 - ・ ECOステップせたがやの推進、街路灯LED化
- **官民連携の取組み** **700万円**
 - ・ 東京2020大会イベントの人材協力や出演者紹介、グッズ配布等の協力など
- **施策事業の効率化** **6,600万円**
 - ・ 補助金の見直し
 - ・ 情報化基盤の強化（クラウド・仮想化技術等の活用）
 - ・ 時代にあった業務改善の取組み（RPAの導入）
 - ・ 事業手法の見直しによる効率化
- **区民負担等の適切な見直し** **5,300万円**
 - ・ 区民利用施設等の使用料・利用料の見直し
（平成30年（2018年）10月料金改定の平年度化による増）
- **債権管理の適正化と収納率の向上** **1,100万円**
 - ・ 債権管理重点プランに基づく滞納整理の強化
- **公共施設等総合管理計画に基づく取組み** **13億9,000万円**
 - ・ 建物の長寿命化等による改築時期の延伸
 - ・ 複合化などによる面積縮減
 - ・ 仮設建築物の抑制
 - ・ 公共施設跡地の有効活用 など

【 重点項目 】

3 重点項目

(1) 健康・福祉

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	地域包括ケアの地区展開 <資料No.1>P. 54	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談支援の充実* ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり* ・参加と協働による地域づくりの取組み 地域資源の開発・育成・創出・ネットワーク など ・推進に向けた取組み 事業報告会 地区の課題解決に向けた取組み支援 など ・【拡】二子玉川まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会事務局の開設 (H31 (2019) 7月予定) ・*は介護保険事業会計に計上 (95,538千円) <p>[地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業]</p>	424,480	総合支所、地域行政部、保健福祉部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部等
2	高齢者施設整備助成 <資料No.2、3> P. 55、56	<p>第7期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 補助4か所 (開設H32 (2020) 予定4か所) H31 (2019) 4月 44か所 ・小規模多機能型居宅介護 補助4か所 (開設H32 (2020) 予定4か所) H31 (2019) 4月 13か所 ・看護小規模多機能型居宅介護 補助2か所 (開設H32 (2020) 予定2か所) H31 (2019) 4月 2か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助1か所 (開設H32 (2020) 予定1か所) H31 (2019) 4月 7か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 補助1か所 (開設H32 (2020) 予定1か所) H31 (2019) 4月 3か所 ・都市型軽費老人ホーム 補助2か所 (開設H32 (2020) 予定2か所) H31 (2019) 4月 10か所 <p>[地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業]</p>	209,556	高齢福祉部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
3	介護人材確保・育成・ 定着支援の総合的推進 <資料No.2> P. 55	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保事業 【新】介護人材採用活動に係る経費助成* 1 入門講座、就職面接・相談会、介護施設等見学会の実施 介護職員初任者研修課程等受講料助成など ・人材育成・定着支援事業 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 介護職員合同入職式、介護従事者等永年勤続表彰の実施 介護職員等宿舍借り上げ支援 【拡】介護ロボットなどの介護職員の負担軽減を図るための物品経費助成* 1 世田谷区福祉人材育成・研修センターによる研修事業等の実施 【新】介護職員処遇改善に係る介護報酬改定 (H31 (2019) 10月より実施) * 2 <p>* 1 は地域保健福祉等推進基金を活用 * 2 は介護保険事業会計に計上 (471, 157千円)</p> <p>〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター事業運営、地域福祉活動等促進事業、福祉人材育成支援事業〕</p>	166, 349	高齢福祉部、 保健福祉部
4	認知症在宅支援 <資料No.2、3> P. 55、56	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症在宅生活サポートセンター開設に向けた在宅支援事業の先行実施 認知症初期集中支援チーム事業* 家族のためのストレスケア講座* 医師による相談事業の実施* 認知症ケアパスの普及* 認知症カフェの支援* 【新】認知症本人交流会の実施* など ・認知症等高齢者の口腔ケア健診 ・認知症高齢者グループホーム整備補助* <p>*は介護保険事業会計に計上 (104, 546千円) ※は「高齢者施設整備助成」に一部再掲</p> <p>〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策〕</p>	92, 313	高齢福祉部、 保健福祉部、 世田谷保健所
5	障害者の生活の場等の 整備促進 <資料No.4> P. 57	<p>第5期世田谷区障害福祉計画に基づく整備等 世田谷福祉作業所建設工事 開設予定 H32 (2020) 4月 障害者グループホーム整備助成 H31 (2019) ~ H32 (2020) の2か年整備 6か所</p> <p>〔障害者通所施設建設工事、障害者グループホーム整備助成〕</p>	231, 175	障害福祉部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
6	障害者の相談支援体制の強化 ＜資料No.4＞P. 57	<p>【拡】 地域障害者相談支援センターの機能強化^{※1}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援体制の充実（精神保健福祉士の配置等） ・ エリア自立支援協議会の事務局運営 ・ 土曜開設の実施 <p>【拡】 基幹相談支援センターの機能強化^{※2}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援アドバイザー制度の導入 ・ 相談支援専門員育成研修の充実 <p>※1は「精神障害者施策の充実」に再掲 ※2は「梅ヶ丘拠点障害者支援施設の開設」に再掲</p> <p>〔障害者相談支援、基幹相談支援センター事業運営、障害者福祉施策の計画・調整〕</p>	232, 283	障害福祉部
7	精神障害者施策の充実 ＜資料No.4＞P. 57	<p>「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】 精神障害者や精神疾患等に対する多職種チームによる訪問支援事業の実施 保健師、精神保健福祉士、専門医師等でチームを構成、訪問支援等による困難ケースへの対応や措置入院患者の退院後支援計画の策定など ・ 【拡】 地域障害者相談支援センターの機能強化 こころの相談や精神障害への対応強化のための精神保健福祉士の配置 ・ 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 <p>〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整〕</p>	200, 027	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
8	医療的ケアを必要とする障害児(者)への支援 <資料No.4、5> P. 57、58	【新】医療的ケア児を受入れる施設への助成 【新】梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費助成※ 【新】医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援 【新】医療的ケアに携わる人材育成研修 【拡】区立保育園での医療的ケア児の受け入れ 【拡】区立小・中学校における医療的ケア児の支援に向けた看護師の試行的な配置など ※は「梅ヶ丘拠点障害者支援施設の開設」に再掲 [重症心身障害児(者)通園施設運営助成、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成、障害者相談支援、医療的ケア児(者)支援の充実、障害者ホームヘルパー等派遣、障害者短期入所等事業、保育運営事業、子育て支援事業、特定地域型保育事業、特別支援教育の推進]	304, 169	障害福祉部、 保育担当部、 教育委員会事務局
9	梅ヶ丘拠点整備	・区複合棟新築工事 工事期間 H29 (2017) ~ H31 (2019) H32 (2020) 4月開設 ・梅ヶ丘駅~豪徳寺駅・山下駅界わいのサイン整備 [梅ヶ丘拠点整備、ユニバーサルデザイン環境整備推進]	4, 952, 738	梅ヶ丘拠点整備担当部、都市整備政策部
10	梅ヶ丘拠点障害者支援施設の開設 <資料No.4> P. 57	梅ヶ丘拠点民間施設棟における障害福祉サービスの開始 ・【新】梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費助成 施設利用者の地域移行の推進や医療的ケアに対応する支援体制の整備などにかかる経費を助成 ・基幹相談支援センター事業委託 など [梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成、基幹相談支援センター事業運営、障害者福祉施策の計画・調整、技術支援(児童福祉施設)事業運営]	206, 431	障害福祉部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
11	受動喫煙対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の普及啓発や義務違反への対応 禁煙支援・健康教育の取組み コールセンター設置や通報等に対する現地調査 ・ 世田谷区たばこルールに基づく取組み 区による指定喫煙場所の整備 4か所 民間による指定喫煙場所整備への補助 2か所 1,000万円を上限に整備費の10/10を補助 巡回指導・ルールの周知 ・ 区施設における喫煙場所の設置 <p>〔受動喫煙対策、ポイ捨てごみゼロ等の推進、総合支所維持管理 ほか〕</p>	142,292	総合支所、総務部、環境政策部、世田谷保健所、生活文化部、清掃・リサイクル部、みどり33推進担当部、土木部
12	【拡】風しんの感染拡大防止対策	<p>国の追加的対策を踏まえた予防接種法に基づく定期予防接種化 対象 39歳～56歳の男性（S37.4.2～S54.4.1までに生まれた男性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 抗体検査の実施（無料） ・ 予防接種の実施（無料） 抗体検査の結果、低抗体価であることが判明した場合のみを対象 ・ 対象者への個別勧奨の実施 <p>【30年度4次補正予算対応予定】</p> <p>〔感染症対策〕</p>	302,692	世田谷保健所
13	【新】新生児聴覚検査の実施	<p>聴覚障害の早期発見・療育に向けた新生児聴覚検査の実施 対象 H31 (2019) 4.1以降に生まれた新生児</p> <p>実施内容 原則として出生後概ね3日以内に出生した医療機関等で実施（検査費用の一部を公費負担） ※上記内容での実施が困難な場合は生後50日まで公費負担の対象</p> <p>公費負担額 3,000円</p> <p>〔乳幼児健康診査〕</p>	25,374	世田谷保健所

小計 7,489,879 千円

(2) 子ども若者

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	保育待機児対策 ＜資料No.6、7＞ P. 59、60	施設整備等による定員拡大と整備の促進 1,285人 ・低年齢児(0～2歳児)の保育施設整備 17施設 ・0歳児から就学前までの保育施設整備 10施設 《参考》 定員の見込み(各年4月1日現在) H30(2018) 19,168人 H31(2019) 19,762人(594人増) H32(2020) 21,047人(1,285人増) 〔保育施設整備〕	6,939,512	保育担当部
2	私立認可保育園等運営 ＜資料No.6＞P. 59	・【拡】定員拡大による運営費の増 H30(2018)4月 301施設 19,168人 H31(2019)4月 311施設 19,762人 ・【拡】休日保育の見直し 実施園数の増等に向けた補助制度の拡充 H30(2018)5園→H31(2019)6園 ・認証保育所の技能・経験に応じた加算項目 創設等に伴う運営費の増 【30年度2次補正対応】 ・児童の安全対策強化 事故防止のための機器等の導入経費に対 する補助 ・施設のICT化推進 業務負担軽減に向けたシステム導入経費 に対する補助 〔私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育 事業、認証保育所事業、保育室制度運営、家庭福祉員制 度運営〕	31,170,790	保育担当部
3	保育人材確保支援事業 ＜資料No.6＞P. 59	・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人 給付 常勤の保育士及び看護師に月1万円を 給付 ・保育士等の住宅確保支援 常勤保育従事職員(保育士、看護師、 施設長、保育補助者、調理員等)に 月82,000円(事業者負担含む)を上限 に助成 ・保育施設運営事業者の採用活動に対する 支援 〔子育て支援事業〕	2,182,653	保育担当部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
4	区立保育園運営 ＜資料No.6＞P. 59	【拡】 区立保育園における使用済紙おむつ 廃棄処分の対象年齢拡充 H30 (2018) 0歳児のみ保育園で処分 H31 (2019) 1歳児以上も保育園で処分 〔区立保育園運営〕	29,094	保育担当部
5	子どもの近くで働くこ とができるワークス ペースの設置 ＜資料No.6＞P. 59	【拡】 おでかけひろば (ワークスペース 併設型) H30 (2018) 2か所 →H31 (2019) 5か所 (3か所増) 《参考》 「子育てしながら働くことができるワー クスペース事業」の試験的運用 1か所 H31 (2019) 1月～H32 (2020) 3月 〔子育てつどいの広場〕	51,870	子ども・若者 部、経済産業 部
6	在宅子育て支援 ＜資料No.6＞P. 59	・ 【拡】 おでかけひろば H30 (2018) 30か所 →H31 (2019) 34か所 (4か所増) ・ 【拡】 ほっとステイ H30 (2018) 18か所 →H31 (2019) 21か所 (3か所増) 〔子育てつどいの広場、子育てステーション事業〕	374,639	子ども・若者 部
7	【新】 新BOP学童ク ラブの運営時間延長モ デル事業の実施 ＜資料No.6＞P. 59	モデル校における運営時間の延長 運営時間の延長の効果や適切な手法 等の検証 H30 (2018) 18時15分まで H31 (2019) 19時15分まで ※運営時間を1時間延長 (平日のみ) モデル実施校 桜小学校、下北沢小学校、玉川小学 校、喜多見小学校、千歳台小学校 〔放課後の遊び場対策 (BOP) 〕	16,597	子ども・若者 部、教育委員 会事務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
10	【拡】児童相談所開設 に向けた取組み ＜資料No.6＞P. 59	H32 (2020) 4月開設に向けた取組み ・ 児童相談所、一時保護所の整備 ・ 児童相談所、一時保護所の実施体制の整備 支援専門員の強化 H30 (2018) 4人 →H31 (2019) 5人 (1人増) 人材育成に向けた研修等の強化 ・ 里親制度普及啓発事業の実施 ・ 児童相談所システムの構築 〔児童相談所開設の推進、総合福祉センター後利用施設 改修、一時保護所整備、児童相談所維持管理、一時保護 所維持管理、庁内電算機システム運用、車両維持運営〕	1,196,492	児童相談所開 設準備担当 部、政策経営 部、財務部
11	【新】子どもへの食の 支援事業 ＜資料No.6＞P. 59	孤立しやすい家庭等に対する、養育環境の悪 化防止や必要な支援につなぐための取組み H31 (2019) 7月開始 ・ 食の支援サポーター派遣事業 調理等を行う地域住民 (サポーター) の派遣による食事支援 25世帯 ・ 子ども配食事業 自宅への弁当の配達を通じた見守り 30世帯 ※対象となる世帯には年間を通じて継続 的に支援を実施 〔セーフティネットの整備〕	16,106	総合支所、子 ども・若者部

小計 42,979,579 千円

(3) 教育

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	教育の情報化推進 ＜資料No.9、10＞ P. 62、63	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】全中学校の特別教室へのICT機器の配備 ・【新】インターネットを活用したクラウド環境の検証（BYOD） ・【新】ICT支援員の派遣 〔教育用電算機システム運用、校務用電算機システム開発及び運用、指導補助員等配置〕	1,024,622	教育委員会事務局
2	「世田谷9年教育」の定着と質の向上 ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】ICT（e-ラーニング）の活用による中学生を対象とした家庭学習支援 H30 (2018) 4校モデル実施 H31 (2019) 全校実施 ・教員の指導力向上のための海外研修 〔世田谷9年教育の推進、教職員研修〕	260,225	教育委員会事務局
3	中学校英語教育の充実 ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】外国人英語教育指導補助員（ALT）派遣日数拡充 H30 (2018) 1,976日 →H31 (2019) 3,098日 〔外国人英語教育指導補助員派遣〕	73,286	教育委員会事務局
4	教科「日本語」の新たな取組み ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】教科用図書の改訂 H30 (2018) 「哲学」（中学校1年生用）の改訂 H31 (2019) 「哲学」（中学校1年生用）を除く全ての教科用図書の改訂 ・幼児教育用教材の製作 〔教科日本語の推進〕	95,357	教育委員会事務局
5	教育相談・特別支援教育の充実 ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】中学校特別支援教室の導入 ・【拡】心理教育相談員の配置 H30 (2018) 32人 →H31 (2019) 33人 ・【拡】支援要員の配置 H30 (2018) 149人 →H31 (2019) 186人 ・小学校特別支援教室の運営 〔特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、学校支援・生活指導相談等、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営、少人数教育推進・講師補充等〕	1,315,538	教育委員会事務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
6	【拡】 就学援助の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・新入学用品費の支給額引上げ 小学校入学前 H30 (2018) 40,600円 →H31 (2019) 63,100円 (22,500円増) 中学校入学前 H30 (2018) 47,400円 →H31 (2019) 79,500円 (32,100円増) ・小学校新入学用品費の前倒し支給 H32 (2020) 4月入学予定の小学校 新1年生を対象に入学前支給を実施 <p>〔要保護・準要保護児童に対する扶助、要保護・準要保護生徒に対する扶助〕</p>	585,644	教育委員会事務局
7	【拡】 教育における保護者の負担軽減施策	<p>H31 (2019) 10月より実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助基準を、国の高校授業料無償化モデル相当の生活保護基準の1.4倍に引上げ ・給食費の費目のみを、東京都の高校授業料無償化モデル相当の生活保護基準の2.06倍に引上げ <p>〔要保護・準要保護児童に対する扶助、要保護・準要保護生徒に対する扶助〕</p>	82,150	教育委員会事務局
8	ほっとスクールの運営 ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとスクールの運営 H31 (2019) 2月「希望丘」開設により3か所で運営 ・【新】ほっとスクールICT学習環境整備 e-ラーニングを活用できるICT環境を整備し、生徒の学習を支援 <p>〔ほっとスクールの運営〕</p>	72,724	教育委員会事務局
9	図書館ネットワークの整備・拡充 ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・梅丘図書館改築に向けた実施設計 H34 (2022) 開設予定 ・砧図書館の新たな運営手法検討 <p>〔図書館サービスの推進、生涯学習拠点としての図書館の充実〕</p>	240,856	教育委員会事務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
10	学校図書館の運営体制の充実 <資料No.9>P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】 図書館司書の配置校拡大 H30 (2018) 70校 →H31 (2019) 90校 (全校配置) ・学校図書館スーパーバイザーの配置 〔指導補助員等配置〕	424, 787	教育委員会事務局
11	教育総合センター <資料No.9>P. 62	整備に向けた実施設計及び若林小学校校舎等の解体工事 H33 (2021) 開設予定 〔新教育センター整備〕	230, 407	教育委員会事務局
12	幼児教育・保育推進ビジョンの推進 <資料No.9>P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】 幼児教育環境支援専門員 (アトリエリスタ) の配置 幼稚園等の環境整備に芸術的視点を盛り込むための人材を活用 ・【新】 乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業 ・【拡】 小1サポーターのモデル実施校拡充 〔世田谷9年教育の推進〕	19, 122	教育委員会事務局、保育担当部
13	海外教育交流	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】 フィンランド教育交流 ・ポータランド市との交流に向けた実地調査 ・小・中学生姉妹都市交流事業の実施 バンバリー市、ウィニペグ市 ・ふるさと納税を活用した海外教育交流派遣への寄附の募集 〔小中学生の国際交流〕	44, 161	教育委員会事務局
14	【新】 学校の暑熱対策	<ul style="list-style-type: none"> ・暑熱対策用備品の整備 日除けテント、ミスト発生機等 《参考》 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校体育館への空調設備の設置工事等 【30年度4次補正予算対応予定】 〔小学校維持運営、中学校維持運営〕	13, 500	教育委員会事務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
15	学校の整備・改築等 ＜資料No.11＞P. 64	<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事 小学校2校 (若林、代沢) ・一部改築工事 小学校1校 (松原) ・外構・校庭整備工事 小学校1校 (山野) ・増築工事 小学校3校 (芦花、希望丘、塚戸) ・次期改築校 基本構想 2校 ・内部・外部大規模改修 ・学校施設の耐震再診断の速報値を踏まえた対応 など <p>〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務〕</p>	6,894,086	教育委員会事務局
16	太子堂調理場の大規模改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事 H31 (2019) 7月～H32 (2020) 3月 (予定) ・弁当方式給食の実施※ 改修工事期間中の弁当方式による給食の提供 (2学期・3学期) ※のうち一部は学校給食費会計に計上 (105,656千円) <p>〔調理場施設整備工事、調理場維持運営、学校給食費会計繰出金〕</p>	771,468	教育委員会事務局
17	文化財保護の推進 ＜資料No.9＞P. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・国重要文化財「野毛大塚古墳出土品」保存修理 ・世田谷デジタルミュージアムの開設 H31 (2019) 4月開設予定 <p>〔文化財の保護・普及、郷土資料館維持運営、庁内電算機システム運用〕</p>	31,585	教育委員会事務局、政策経営部

小計 12,179,518 千円

(4) 暮らし・コミュニティ

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み ＜資料No.12、13＞ P. 65、66	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】東京2020大会に向けた気運醸成大会開催1年前イベント・サブイベントなど節目のイベントの実施 USOCとの交流イベント 区内イベント等でのPRブース出展 教育推進校事業 キャンプ受入れに伴うUSOCとの調整 世田谷区ボランティアへの研修の実施など ・【拡】ホストタウン・共生社会ホストタウンの取り組み 交流イベントの実施 アメリカの文化・芸術の紹介イベント 障害者スポーツの推進 ボッチャ世田谷カップの開催 障害者スポーツ体験会（ブラインドサッカー、車いすバスケットボール等）の開催 障害者スポーツを支えるスタッフ等の育成 普及啓発のための貸出用具の拡充（ボッチャボール等） ボッチャボールの学校・施設等への配置 大会会場周辺の魅力向上 案内・誘導サイン等整備 心のバリアフリー 全区立小・中学校・幼稚園での人権教育の推進 など <p>〔2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成、ホストタウン・交流連携事業、障害者スポーツの推進、世田谷区スポーツ振興財団運営助成、教育研究校運営、市民活動の促進、都市景観の形成 ほか〕</p>	257,881	総合支所、生活文化部、スポーツ推進部、交流推進担当部、経済産業部、障害福祉部、子ども・若者部、都市整備政策部、教育委員会事務局
2	スポーツの場の整備 ＜資料No.12＞P. 65	<ul style="list-style-type: none"> ・大蔵運動場陸上競技場スタンド等の改築 H31 (2019) 10月竣工予定 ・上用賀公園拡張用地のスポーツ施設整備に向けた基本計画の策定 ・大蔵第二運動場休憩所の整備 <p>〔総合運動場施設整備工事、大蔵第二運動公園運動施設整備工事、スポーツ施設整備事務、公園用地買収〕</p>	1,133,206	スポーツ推進部、みどり33推進担当部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
3	観光事業の推進 ＜資料No.12＞P. 65	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】観光ボランティアガイドの育成及び実施 ・【新】東京2020大会世田谷区ボランティアの育成* ・【拡】観光案内所の運営及び区外の民間案内所との連携 ・【新】オリンピック・パラリンピック関連事業* ・【拡】インバウンド受入環境整備* ・まちなか観光交流協会の活動促進 ・公衆無線LAN環境の整備 「SETAGAYA Free Wi-Fi整備計画」に基づく整備 観光・生活文化拠点9か所 防災関連施設（小・中学校等）4か所 <p>※は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み」に再掲</p> <p>〔観光事業の推進、公衆無線LAN環境整備事業〕</p>	139,560	経済産業部、 政策経営部、 生活文化部
4	エネルギーをたくみに 使うまち世田谷推進プロジェクト2019 ＜資料No.14＞P. 67	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】区役所本庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入 ・烏山中学校におけるESCO事業導入に向けた整備 ・環境エネルギー・ラボinせたがやの実施 ・燃料電池自動車（FCV）及び移動式水素ステーションを活用した水素普及啓発事業 ・省エネポイントアクション事業 ・学校エコライフ活動等の推進 ・環境配慮型住宅リノベーション助成 ・太陽光発電事業 など みうら太陽光発電所の運営（H26.3月より20年間のリース） 発電量：508,123kWh 事業収支：5,166千円 太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業 <p>〔環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、エコ区役所の実現、中学校維持管理、特色ある学校づくり推進事業、民間住宅管理保全等の支援、LED街路灯新設改良、庁舎維持管理 ほか〕</p>	526,722	環境政策部、 総務部、施設 営繕担当部、 経済産業部、 都市整備政策 部、土木部、 教育委員会事 務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
7	商業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街イベント支援事業 商店街と地域団体（NPO、町会・自治会等）との連携支援事業 ・活力ある商店街育成事業 【新】LED街路灯リニューアル支援 【新】デジタルサイネージ設置支援 ・まちゼミ、まちバル事業への助成 ・プレミアム付区内共通商品券の発行支援 販売額 H30 (2018) 12億円 →H31 (2019) 9億円 〔商業振興〕	600,001	経済産業部
8	就労支援事業 ＜資料No.15＞P.68	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】（仮称）区内中小企業の職場環境整備支援事業 ・建設業人材確保・区内中小企業等採用・定着促進及び若年者・子育て世代の就職支援事業 ・三軒茶屋就労支援センターの運営 ・世田谷若者総合支援センターの運営 せたがや若者サポートステーション メルクマールせたがや※ ・希望丘青少年交流センターの運営※ ・野毛青少年交流センターの運営※ ・生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」の運営 ・障害者就労支援センターの運営 ・子どもの近くで働くことができるワークスペースの設置※ ※は「子どもの近くで働くことができるワークスペースの設置」、「若者支援事業」に再掲 〔就労支援拠点事業、若年者就労支援の推進、若者支援連携事業、生活困窮者自立促進支援事業、障害者就労促進事業、配慮を要する児童への支援事業、雇用促進事業、子育てつどいの広場〕	521,461	経済産業部、 保健福祉部、 障害福祉部、 子ども・若者部
9	証明書自動交付機システム廃止に伴う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンター窓口の充実 証明書取次ぎ発行サービスの実施 H32 (2020) 1月 ・マイナンバーカードの交付促進 専用窓口の開設 H31 (2019) 4月 臨時窓口の実施 ・K I O S K 端末（マイナンバーカードにより証明書が取得できる端末）の設置 H31 (2019) 10月 5箇所 H32 (2020) 1月 27箇所 〔出張所機能充実、住民記録事務、社会保障・税番号制度事務〕	432,980	総合支所、地域行政部

小計 3,896,293 千円

(5) 安全・安心

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	地域防災力の向上 ＜資料No.16＞P. 69	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づく取組み 女性防災リーダー育成 【拡】福祉避難所（母子）開設に向けた取組み 開設準備・運営マニュアル検証、運営訓練の実施、備蓄物品の整備 災害時のボランティア受入体制整備 洪水ハザードマップの作成 緊急医療救護所開設訓練の実施 防災塾の実施 ・避難所用物品の配備 災害対策用食料品・医薬品の更新 ソーラー蓄電池の配備 ・防災施設等の整備 防火水槽の設置 災害用マンホールトイレの維持管理 ・地域防災計画修正に向けた取組み 東京都の地域防災計画見直しに合わせた修正を検討 <p>〔災害対策・体制の整備、備蓄体制等の整備、地域防災力の向上、災害時ボランティア受入体制整備事業、子育て安全・安心対策、健康危機管理体制の充実〕</p>	189,709	危機管理室、 総合支所、保健福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
2	防災情報通信システムの整備 ＜資料No.16＞P. 69	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】新庁舎における新防災情報システム導入に向けた基本方針作成 ・【拡】災害・防犯情報メール配信及び雨量・水位HP改修 ・防災行政無線のデジタル化工事 など <p>〔情報通信システムの整備〕</p>	316,538	危機管理室
3	【拡】特殊詐欺被害防止に向けた取組み ＜資料No.17＞P. 70	<ul style="list-style-type: none"> ・自動通話録音機の貸与 H30 (2018) 700台 →H31 (2019) 6,370台 ・あんしんすこやかセンターを活用した自動通話録音機の設置 ・注意喚起啓発の実施 など <p>〔安全安心まちづくりの推進〕</p>	50,025	危機管理室

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
4	がけ・擁壁等防災対策 ＜資料No.16＞P. 69	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】擁壁改修等にかかる助成 通学路沿いに設置されている安全上 問題のある擁壁の改修等に助成 ・ブロック塀等緊急除却助成 道路または不特定多数の通行の用に 供している通路に面して設置された ブロック塀等の除却助成 【30年度第2次補正対応】 [がけ・擁壁等防災対策]	30,658	防災街づくり 担当部
5	木造住宅密集地域の解消 ＜資料No.16＞P. 69	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃化推進特定整備地区制度（不燃化特 区）に基づく取組み 実施地区 5地区 建替え促進助成 77件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 135件 個別相談会、専門家派遣の実施 ・道路拡幅を要件とした特定の防災生活道路 沿道における建築費助成 [木造住宅密集地域の解消]	1,005,700	防災街づくり 担当部
6	豪雨対策 ＜資料No.16、18＞ P. 69、71	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備 河床整備（仙川） 河川管理用通路整備（野川） ・下水道整備 枝線工事 暫定分流解消工事 ・土のう等水防機材の配置 ・道路、公園、学校等への雨水浸透ます、 雨水貯留浸透施設等の設置 ・各種助成制度 雨水浸透施設設置助成 32件 雨水タンク設置助成 41件 ・システムの整備※ 雨量・水位H Pの運用・改修委託 など ・グリーンインフラの促進 <p>※は「防災情報通信システムの整備」 に再掲</p> <p>[河川・水路整備、河川・水路維持管理、水防対策、公 共下水道枝線建設、下水道局樋門管理受託、都市型水害 対策の推進、雨水貯留浸透施設整備、私道整備助成、私 道排水設備助成、災害対策・体制の整備、情報通信シ ステムの整備、道路・交通政策部庶務事務、庁内電算機シ ステム運用]</p>	1,648,993	土木部、危機 管理室、道 路・交通政策 部、みどり3 3推進担当 部、教育委員 会事務局、政 策経営部

小計 3,241,623 千円

(6) 都市づくり

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	みどりのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 公園用地取得 玉川野毛町公園 (仮称) 岡本二丁目緑地 など 公園整備に向けた基本計画の策定 上用賀公園※ 玉川野毛町公園 公園の新設・改修工事 (仮称) 岡本二丁目緑地 こどものひろば公園 大蔵運動公園特殊地下壕対策工事 など 緑道整備 蛇崩川緑道 滝下橋緑道 民有地におけるみどり33の取組み ひとつぼみどりの啓発 など 保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 <p>※は「スポーツの場の整備」に再掲</p> <p>〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、スポーツ施設整備事務、区立保育園運営、小・中学校維持管理、区立幼稚園施設維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p> <p><資料No.19、20> P. 72、73</p>	7,921,118	みどり33推進担当部、スポーツ推進部、保育担当部、教育委員会事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路、主要生活道路の用地取得及び築造 補助第49号線 補助第154号線 補助第216号線 補助第217号線 区画街路第10号線 主要生活道路第122号線 主要生活道路第232号線 など 地先道路の用地取得及び築造 東北沢駅前広場 世田谷代田駅前広場 など <p>〔都市計画道路用地取得、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p> <p><資料No.21>P. 74</p>	7,995,516	道路・交通政策部、土木部、財務部
3	安全な道路環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 路面改良工事 5,497m 歩道整備工事 810m 無電柱化基礎調査、予備設計、詳細設計等 <p>〔路面改良、歩道整備、電線地中化共同溝整備〕</p>	2,010,190	土木部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
4	小田急線鉄道跡地利用 (上部利用) の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道跡地に設置する公共利用施設 (駅間通路、緑地・小広場、防災施設) の実施設計、整備工事 ・ 区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 北沢 P R 戦略会議の実施 <p>〔駅周辺街づくりの推進 (鉄道跡地利用)、拠点まちづくりの促進〕</p>	541, 181	北沢総合支所、みどり33推進担当部、土木部
5	京王線沿線街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各駅周辺地区地区計画・地区街づくり計画策定 ・ 京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 <p>〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進〕</p>	646, 158	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通政策部、土木部
6	鉄道駅ホームドアの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小田急線下北沢駅 (地下2階) 整備期間 H31 (2019) ~ H32 (2020) 整備数 2列 ・ 小田急線梅ヶ丘駅 整備期間 H29 (2017) ~ H31 (2019) 整備数 2列 <p>〔鉄道駅ホームドア整備の促進〕</p>	45, 300	道路・交通政策部
7	三軒茶屋駅周辺のまちづくり	<p>三軒茶屋二丁目地区まちづくり方針の検討</p> <p>〔三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕</p>	15, 776	都市整備政策部

小計 19, 175, 239 千円

(7) その他

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	本庁舎等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計・実施設計CM（コンストラクションマネジメント）業務委託 ・オフィスレイアウト実施設計 ・説明会、ワークショップ等の開催 ・情報ネットワークシステムの基本設計・概要設計委託 <p>〔庁舎計画事務、本庁舎等整備事務、共通基盤システム運用〕</p>	250,984	庁舎整備担当部、政策経営部
2	ふるさと納税対策	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングによる寄附募集 世田谷公園展示SL機関車塗装事業 等 ・寄附者に対する記念品の贈呈 ・民間ポータルサイトを活用した寄附募集 <p>〔寄附文化の醸成〕</p>	33,832	政策経営部
3	働き方改革の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善チームの設置 庁内に伴走型の業務改善チームを設置 ・業務の一部委託化※ 保育所の入所関連業務 など ・RPAを活用した業務改善 など <p>※は「ふるさと納税対策」に一部再掲</p> <p>〔行政経営改革の推進、寄附文化の醸成、システム開発及び改善、障害者自動車利用支援、保育運営事業〕</p>	70,044	政策経営部、障害福祉部、保育担当部
4	公共施設等総合管理計画に基づく整備	<ul style="list-style-type: none"> ・建物整備・保全計画による整備 20,392,374千円 玉川総合支所・区民会館の改築 梅ヶ丘拠点施設の整備 総合運動場陸上競技場等の改築 （仮称）若林複合施設の整備 梅丘複合施設の整備 学校改築・改修 など ・都市基盤整備 19,216,465千円 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 <p>※公共施設等整備にかかる経費を再掲</p> <p>〔支所・出張所改築・改修工事、区民施設改修 ほか〕</p>	39,608,839	総合支所、各部

小計 39,963,699 千円

一般会計重点項目予算額合計 103,690,799 千円

※再掲項目分 25,235,031千円を除く

(8) 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項目	内 容 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 H30 (2018) 194,312人 →H31 (2019) 187,326人 ・一人あたり療養給付費 H30 (2018) 224,100円 →H31 (2019) 226,097円 	49,056,854	保健福祉部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	30,845,193	保健福祉部
3	保健事業費	特定健康診査 受診見込み数 H31 (2019) 50,284人	969,745	保健福祉部

計 80,871,792 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項目	内 容 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 被保険者数 H30 (2018) 94,411人 →H31 (2019) 96,193人 	18,116,455	保健福祉部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数 H31 (2019) 43,629人	535,001	保健福祉部

計 18,651,456 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項目	内 容 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費 <資料No.2>P. 55	居宅介護・施設介護サービス給付費 《参考》要介護・要支援認定者数 H30 (2018) 9月 39,548人 →H31 (2019) 9月 41,335人	67,703,371	高齢福祉部
2	地域支援事業費 <資料No.1~3> P. 54~56	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による 多様な主体を活用したサービスの充実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・ あんしんすこやかセンターの運営 地域ケア会議の実施 在宅療養相談支援の充実 地区連携医事業によるあんしんすこ やかセンターへの支援 ・ 【新】 「(仮称) 認知症施策推進条例」 制定に向けた検討 ・ 認知症在宅生活サポートセンター開設 に向けた在宅支援事業の先行実施 【新】 認知症本人交流会の実施 認知症初期集中支援チーム事業 家族のためのストレスケア講座 医師による相談事業の拡充 認知症ケアパスの普及 認知症カフェの支援 など 	3,180,728	高齢福祉部、 保健福祉部

計 70,884,099 千円

④ 学校給食費会計

番号	項目	内 容 * H30 (2018) ・ H31 (2019) は年度を示す	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同調理場方式 7校 ・ 自校、親子調理方式 83校 	2,980,320	教育委員会事 務局

計 2,980,320 千円

特別会計重点項目予算額合計 173,387,667 千円

一般、特別会計重点項目予算額合計 277,078,466 千円

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

4 国民健康保険事業会計

予算規模は、823億3,000万円で、前年度比△2.5%、△21億600万円の減となりました。

これは、被保険者数の減少により保険給付費などが減となったことによるものです。

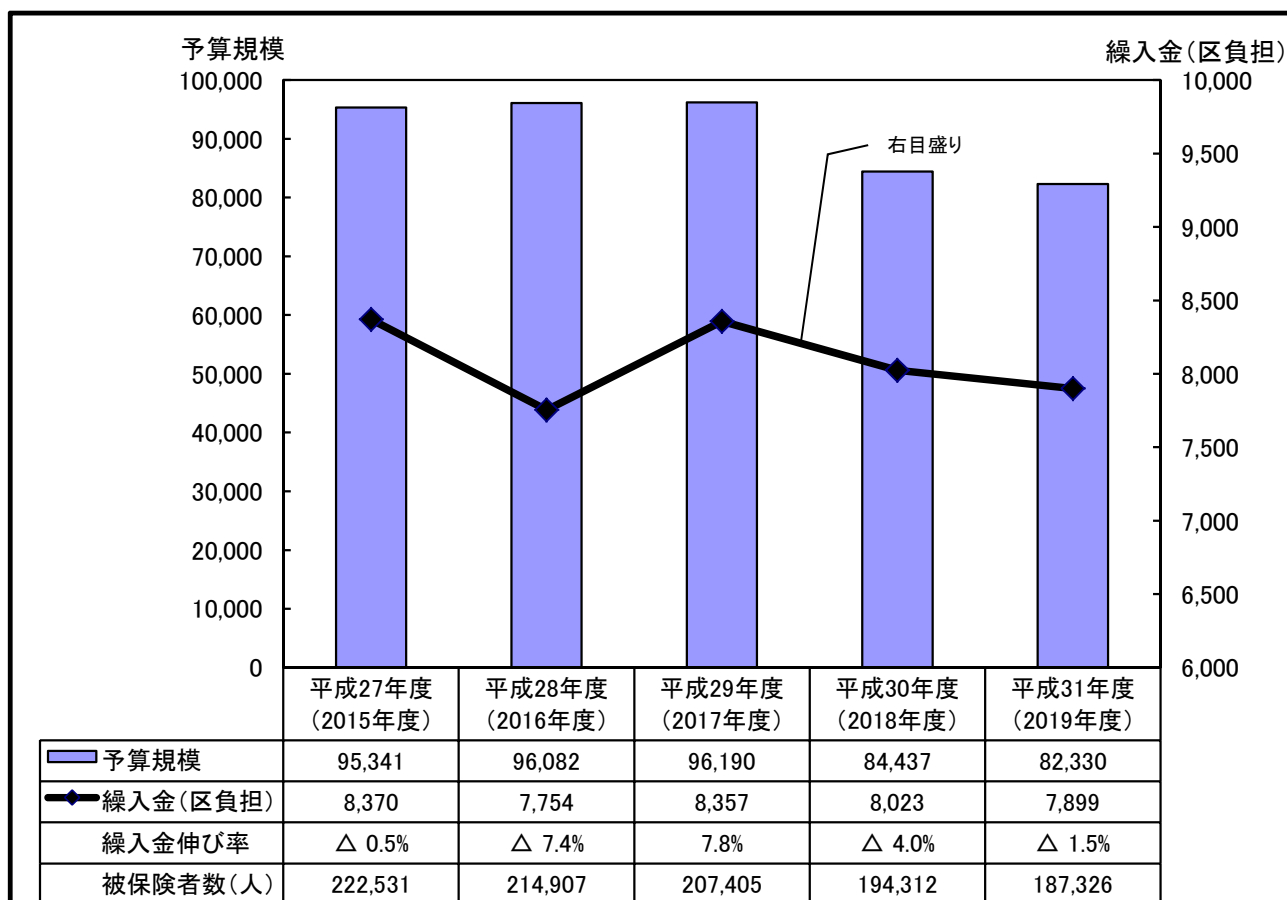
平成31年度（2019年度）国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	25,263	30.7%	△ 439	△ 1.7%	総務費(事務費等)	507	0.6%	70	16.0%
都支出金	49,122	59.7%	△ 1,550	△ 3.1%	保険給付費	49,057	59.6%	△ 1,553	△ 3.1%
繰入金(区負担)	7,899	9.6%	△ 124	△ 1.5%	保健事業費	970	1.2%	12	1.2%
その他	47	0.1%	6	13.9%	職員費	674	0.8%	18	2.8%
					国民健康保険事業費納付金	30,845	37.5%	△ 674	△ 2.1%
					その他	277	0.3%	21	8.1%
歳入合計	82,330	100.0%	△ 2,106	△ 2.5%	歳出合計	82,330	100.0%	△ 2,106	△ 2.5%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



5 後期高齢者医療会計

予算規模は、213億2,600万円で、前年度比3.0%、6億1,500万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加による保険料等負担金などが増となったことによるものです。

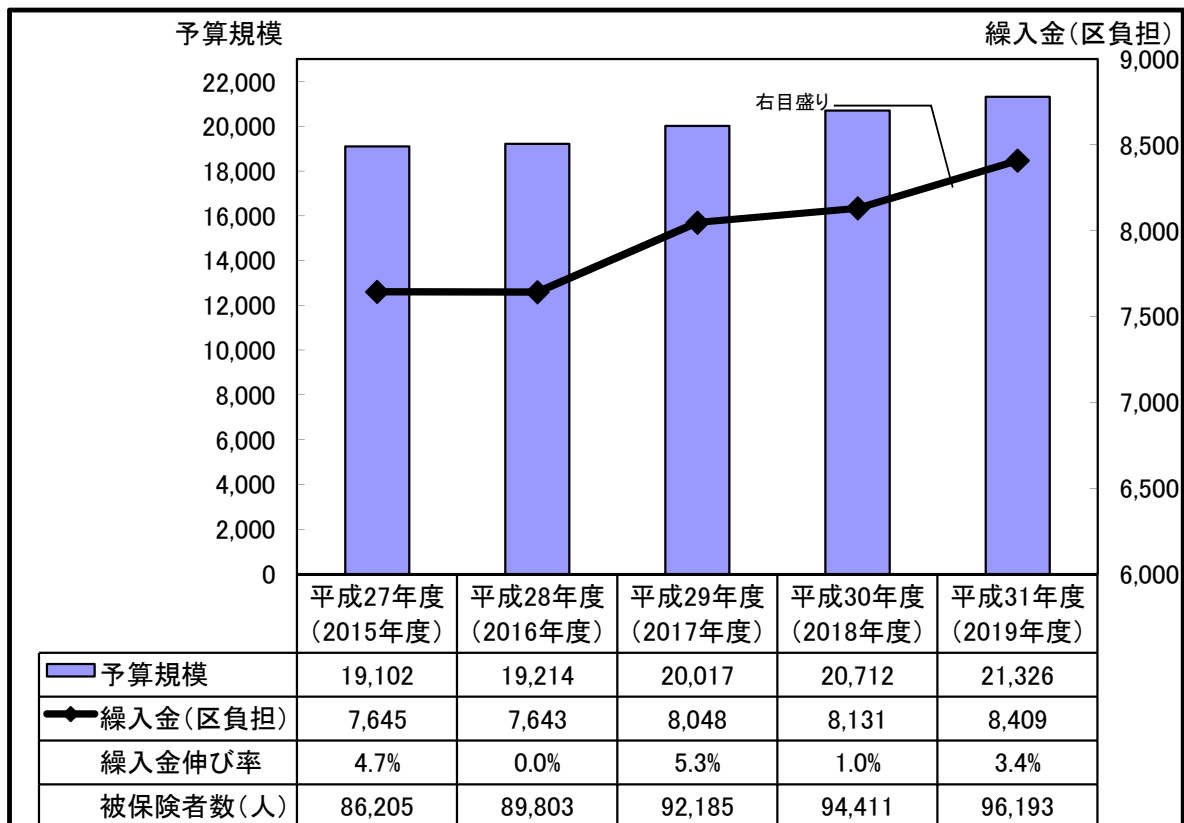
平成31年度（2019年度）後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,373	58.0%	336	2.8%	総務費	552	2.6%	60	12.2%
繰入金(区負担)	8,409	39.4%	278	3.4%	分担金及負担金	20,030	93.9%	568	2.9%
諸収入	544	2.6%	0	0.0%	保健事業費	535	2.5%	△ 2	△ 0.3%
					職員費	159	0.7%	8	5.4%
					その他	51	0.2%	△ 20	△ 28.3%
歳入合計	21,326	100.0%	615	3.0%	歳出合計	21,326	100.0%	615	3.0%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



6 介護保険事業会計

予算規模は、724億2,500万円で、前年度比5.2%、35億5,700万円の増となりました。

これは、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増によるものです。

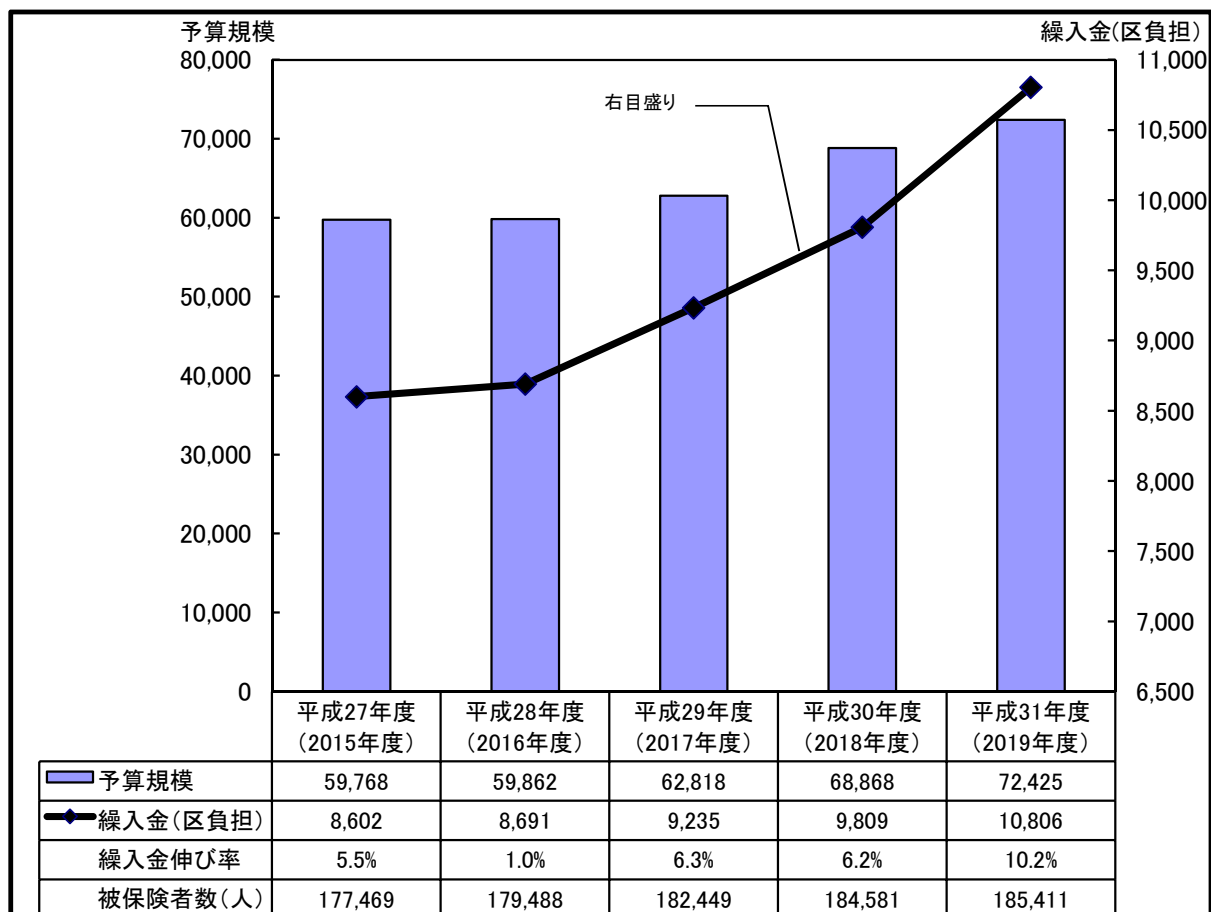
平成31年度（2019年度）介護保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	16,101	22.2%	△ 236	△ 1.4%	総務費(事務費等)	868	1.2%	151	21.0%
国庫支出金	15,540	21.5%	853	5.8%	保険給付費	67,703	93.5%	4,463	7.1%
支払基金交付金	18,795	26.0%	1,214	6.9%	地域支援事業費	3,181	4.4%	145	4.8%
都支出金	10,275	14.2%	719	7.5%	職員費	595	0.8%	25	4.3%
繰入金(区負担)	10,806	14.9%	997	10.2%	その他	77	0.1%	△ 1,227	△ 94.1%
繰入金(基金)	882	1.2%	8	0.9%					
その他	27	0.0%	2	9.8%					
歳入合計	72,425	100.0%	3,557	5.2%	歳出合計	72,425	100.0%	3,557	5.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位：百万円)



7 学校給食費会計

予算規模は、29億8,000万円で、前年度比4.1%、1億1,600万円の増となりました。これは、配食人数（児童・生徒数、教員数等）の増によるものです。

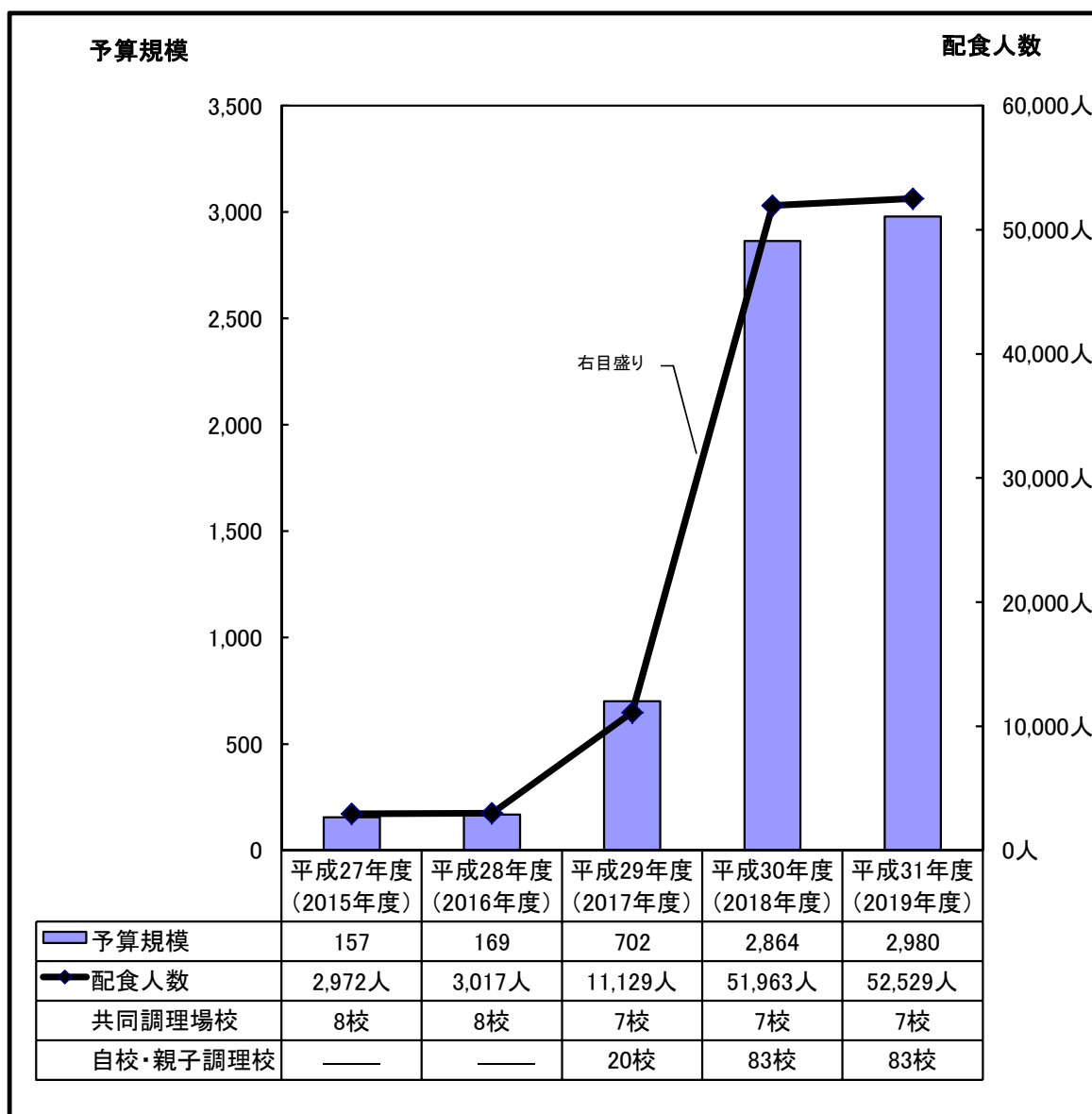
平成31年度（2019年度）学校給食費会計 歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	2,891	97.0%	87	3.1%	賄費	2,953	99.1%	115	4.1%
繰入金	89	3.0%	29	47.4%	消耗品費	25	0.8%	△ 1	△ 3.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	2	0.1%	2	-%
歳入合計	2,980	100.0%	116	4.1%	歳出合計	2,980	100.0%	116	4.1%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

（単位：百万円）



8 世田谷区新実施計画 (1) 世田谷区新実施計画(後期) 事業費(4年間)一覧

新実施計画事業に要する事業費を示しています。なお、施設整備費(既に設計または着工済)、既存施設の維持運営費、経常的な経費は除外しています。

(単位:百万円)

分野	新実施計画事業名	平成30年度末見込 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
健康・福祉	101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	27	47	45	45	163
	102 介護予防の総合的な推進	4	5	0	0	10
	103 認知症在宅支援の総合的な推進	11	6	15	15	47
	104 在宅医療・介護連携推進事業	2	2	8	2	14
	105 高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	165	210	1,300	※	1,674
	106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消	432	50	49	9	539
	107 障害者就労の促進	135	141	125	124	524
	108 相談支援機能の強化	201	218	218	218	855
	109 地区・地域での社会資源の発掘・創出	187	206	208	208	810
	110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営	0	1	※	※	1
	111 福祉人材育成・研修センター運営	1	30	※	※	30
	112 地域包括ケアシステムの深化・推進	【再掲】1,110	【再掲】868	【再掲】1,935	【再掲】590	【再掲】4,503
	小計	1,165	915	1,967	620	4,668
子ども若者・教育	201 若者の交流と活動の推進	34	74	74	74	257
	202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援	55	56	56	56	222
	203 家庭・地域における子育て支援の推進	480	571	571	571	2,192
	204 保育・幼児教育の充実	3,257	6,940	※	※	10,197
	205 妊娠期からの切れ目のない支援(世田谷版ネウボラ)の推進	256	298	292	286	1,132
	206 子どもの成長と活動の支援	63	68	69	73	273
	207 「世田谷9年教育」の推進	306	382	299	293	1,280
	208 特別支援教育の充実	852	850	842	842	3,387
	209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート	748	817	809	809	3,182
	210 効果的な児童相談行政の推進	25	128	49	42	244
	211 教育相談・不登校対策の充実	469	487	486	486	1,929
	212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	0	0	※	※	0
	213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	492	628	504	501	2,124
	小計	7,037	11,298	4,052	4,033	26,419

特別会計を除く

【凡例】

※: 事業の進捗にあわせて計上予定

—: 施設整備費または経常的経費のみ

分野	新実施計画事業名	平成30年度末見込 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	計
暮らし・コミュニティ	301 豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり	42	52	44	44	183
	302 コミュニティ活動の場の充実	—	—	—	—	—
	303 地域防災力の向上	41	44	37	38	160
	304 犯罪のないまちづくり	67	87	82	84	321
	305 男女共同参画の推進	11	13	11	14	48
	306 DV防止の取組み	11	17	18	18	63
	307 多文化共生の推進	28	25	28	20	102
	308 文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	34	54	47	45	181
	309 地域での生涯を通じたスポーツの推進	9	51	18	10	89
	310 環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進	38	39	33	33	143
	311 区民・事業者の3R行動の促進	38	34	34	34	141
	312 たばこマナーが向上するまちづくりの実現	40	91	46	49	226
	313 世田谷産業の基礎づくり	19	14	14	20	67
	314 世田谷産業を担う人材の充実と活用	94	117	117	117	446
	315 まちなか観光の推進	29	77	61	61	228
	小計	500	716	592	588	2,397
都市づくり	401 木造住宅密集地域の解消	767	1,006	1,198	340	3,310
	402 建築物の耐震化の促進	647	1,366	745	563	3,320
	403 狭あい道路拡幅整備の促進	768	810	810	810	3,199
	404 豪雨対策の推進	3	11	17	11	41
	405 地区街づくりの推進	37	87	79	53	255
	406 魅力ある風景づくりの推進	38	79	20	20	156
	407 魅力あるにぎわいの拠点づくり	7	16	※	※	23
	408 様々な住まいづくりと居住支援	80	93	93	93	359
	409 世田谷らしいみどりの保全・創出	143	147	147	214	652
	410 公園・緑地の計画的な整備	95	184	314	366	959
	411 道路ネットワークの計画的な整備	545	644	227	159	1,575
	412 無電柱化の推進	475	159	556	704	1,894
	413 公共交通環境の整備	829	671	508	532	2,540
	414 連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	—	—	—	—	—
	小計	4,433	5,271	4,714	3,864	18,282
	合計	13,136	18,201	11,324	9,106	51,766

(2) 世田谷区新実施計画（後期） 行政経営改革効果額（4年間）一覽

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）				
							30年度 (2018年度) 末見込み	31年度 (2019年度) 計画	32年度 (2020年度) 計画	33年度 (2021年度) 計画	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	1 自治体改革の推進	(1) 都区制度改革、地方分権改革	0111 都区制度改革、地方分権改革				—	—	—	—	—
		(2) 将来人口動向に応じた自治体経営	0121 今後の自治体経営のあり方研究、検討				—	—	—	—	—
		(3) 自治体間連携の推進	0131 自治体間連携の推進				—	—	—	—	—
	2 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	(1) 地域行政の推進	0211 地域行政の推進				—	—	—	—	—
			0221 情報公開の推進				—	—	—	—	—
		(2) 情報公開の推進	0222 広報機能の充実				—	—	—	—	—
			0231 広聴機能の充実				—	—	—	—	—
	(3) 区民参加の促進	0232 寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	59	77	※	※	136	
		(1) 働き方改革に向けた取組み	0311 勤務時間の適正管理及びワーク・ライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—	—	—
			0312 保育園入園事務における勤務時間の適正管理に向けた取組み		○		—	12	※	※	12
	0313 妊娠期からの切れ目のない支援情報システムの構築			○		—	—	—	20	20	
	(2) エコ区役所の実現等、環境配慮行動の推進	0321 区役所全体のエネルギー使用量の削減		○		29	26	31	28	114	
		(3) 機能的な窓口の実現に向けた取組み	0331 機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—	—	—
			0411 執行体制の整備と人材育成				—	—	—	—	—
持続可能で強固な財政基盤の確立	5 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	(1) 行政評価の充実（新公会計によるコスト分析等）	0511 新たな行政評価手法の構築				—	—	—	—	
			0512 効果的な新公会計制度の運用				—	—	—	—	—
		(2) 社会情勢や区民ニーズに照らした事業の見直し	0521 なかまちNPOセンターの見直し		○		—	—	1	—	1
			0522 区立保育園の今後のあり方				—	—	—	—	—
	6 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト削減	(1) 民間事業者の活用	0611 専門性と効率性を両立した図書館ネットワークの構築		○		0.1	2	※	※	2
			0621 官民連携の取組み		○		1	0.1	※	※	1
		(2) 官民連携の取組み	0621 官民連携の取組み			○	14	7	※	※	21
			0631 区立特別養護老人ホーム等の民営化		○		0.03	0.1	※	※	0.2
	(3) 事業主体の民間への転換	0631 区立特別養護老人ホーム等の民営化		○		—	—	—	※	※	

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）				
							30年度 (2018年度) 末見込み	31年度 (2019年度) 計画	32年度 (2020年度) 計画	33年度 (2021年度) 計画	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	(1)補助金の見直し	0711補助金の見直し	○			6	2	※	※	9
			0721情報化基盤の強化	○			4	42	24	—	70
			0722時代にあった業務改善の取組み	○			—	10	※	※	10
			0723たまがわ花火大会平瀬川会場における有料協賛席の設置	○			—	—	4	—	4
			0724庁有車の削減（統廃合）	○			—	※	※	※	※
			0725事業手法の見直しによる効率化	○			0.2	11	※	※	11
8 区民負担等の適切な見直し	(1)使用料・利用料の見直し	0811区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	53	53	—	—	106	
		9 公有財産等の有効活用	(1)公共施設の有効活用	○			2	—	—	—	2
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	(2)公有地等の有効活用	0921公共施設跡地の民間への条件付貸付			○	4	—	9	13	26
			(1)クラウドファンディングの活用	1011大蔵運動場陸上競技場スタンド整備			○	8	—	—	—
	1012うままちプロジェクト（馬事公苑界わい魅力向上の取組み）				○	19	—	—	—	19	
	1013宮坂区民センター周辺の活性化の取組み				○	2	—	—	—	2	
	1014クラウドファンディングの活用【新規】				○	3	24	※	※	28	
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	(2)広告事業による経費の削減	1021区の刊行物等を活用した広告事業の推進			○	5	—	—	—	5
			(3)税外収入確保の取組み	1031安全かつ効率的な公金運用			○	0	※	※	※
		1032公園を活用した税外収入の確保				○	1	0.4	—	—	2
		1033ネーミングライツ、企業名称PR型官民連携事業の推進				○	0	※	※	※	0
	(4)債権管理の適正化と収納率の向上	1041債権管理重点プランに基づく取組み			○	163	11	25	15	214	
外郭団体改革基本方針に基づく取組み						—	—	—	—		
公共施設等総合管理計画に基づく取組み (0921公共施設跡地の民間への条件付貸付（再掲）分を含む)					○	—	6	28	12	46	
					○	1,257	1,384	956	1,425	5,022	
合計							1,628	1,667	1,069	1,500	5,864
<凡例> (数字)：効果額見込み額 ※：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの —：直接的な財政効果がないもの			内訳	削減額			43	111	88	60	302
				抑制額			1,267	1,091	947	1,412	4,717
				歳入増			318	465	34	28	846

IV 4か年財政見通し(平成31～34年度(2019～2022))

(単位:百万円)

区分	31年度(2019)			32年度(2020)			33年度(2021)			34年度(2022)			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	124,049	3,177	2.6%	125,889	1,840	1.5%	128,229	2,340	1.9%	130,069	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	14,937	△ 174	△1.2%	19,356	4,419	29.6%	20,464	1,108	5.7%	20,464	0	0.0%
	特別区交付金	53,838	5,810	12.1%	55,838	2,000	3.7%	51,988	△ 3,850	△6.9%	51,888	△ 100	△0.2%
	国庫・都支出金	77,378	6,360	9.0%	80,686	3,308	4.3%	78,266	△ 2,420	△3.0%	75,685	△ 2,581	△3.3%
	繰入金	8,198	△ 1,419	△14.8%	12,840	4,642	56.6%	8,540	△ 4,300	△33.5%	6,240	△ 2,300	△26.9%
	特別区債	10,800	△ 200	△1.8%	14,510	3,710	34.4%	17,039	2,529	17.4%	15,677	△ 1,362	△8.0%
	その他	30,108	3,875	14.8%	24,673	△ 5,435	△18.1%	24,677	4	0.0%	24,681	4	0.0%
	歳入合計(A)	319,308	17,428	5.8%	333,792	14,484	4.5%	329,203	△ 4,589	△1.4%	324,704	△ 4,499	△1.4%
歳出	人件費	47,244	751	1.6%	49,224	1,980	4.2%	48,335	△ 889	△1.8%	47,215	△ 1,120	△2.3%
	行政運営費	222,366	14,787	7.1%	231,765	9,399	4.2%	238,695	6,930	3.0%	240,309	1,614	0.7%
	扶助費	86,565	3,842	4.6%	92,214	5,649	6.5%	94,358	2,144	2.3%	96,116	1,758	1.9%
	公債費	5,700	753	15.2%	5,172	△ 528	△9.3%	11,764	6,592	127.5%	11,163	△ 601	△5.1%
	他会計繰出金	27,203	1,180	4.5%	28,053	850	3.1%	28,603	550	2.0%	29,153	550	1.9%
	その他行政運営費	102,897	9,012	9.6%	106,326	3,429	3.3%	103,970	△ 2,356	△2.2%	103,877	△ 93	△0.1%
	投資的経費	49,699	1,890	4.0%	52,803	3,104	6.2%	42,173	△ 10,630	△20.1%	37,180	△ 4,993	△11.8%
歳出合計(B)	319,308	17,428	5.8%	333,792	14,484	4.5%	329,203	△ 4,589	△1.4%	324,704	△ 4,499	△1.4%	
財政収支(A-B)	0			0			0			0			

- この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行いません。
- 「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
- 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

この財政見通しでは、保育園運営費や特別会計への繰出金、障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増加や、今後予定される公共施設改築・改修経費、計画的な都市基盤整備経費の増加などを見込んでいます。

特別区税はふるさと納税による減収を見込みつつ、将来人口推計等を踏まえた納税者数の増などを見込み、特別区交付金は平成 31 年度（2019）における市町村民税法人分等の調整税の増等を反映する一方で、地方法人課税の見直しによる影響を平成 32 年度（2020）以降に反映しています。また、地方消費税交付金は、配分方法の見直しによる影響を見込む一方、平成 31 年（2019）10 月からの消費税率 10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

将来の財政需要や景気変動にも耐えうる強固な財政基盤の確立を図るため、引き続き、行政経営改革等による見直しをはじめ、一層の経費節減、財源の確保に努めるとともに、経済動向や歳入歳出見通しを踏まえ計画の修正を行います。

(2) 歳入

○特別区税

ふるさと納税による減収や将来人口推計等による納税者数の増等を踏まえ、今後の税収見込みを推計しました。

○特別区交付金

平成 31 年度（2019）における市町村民税法人分等の調整税の増を反映するとともに、基準財政需要額の増により一定の増額を見込む一方、地方法人課税のさらなる偏在是正措置の影響を平成 32 年度（2020）以降に反映しています。また、本庁舎等整備にかかる特別交付金を平成 32 年度（2020）以降に反映しています。

○地方消費税交付金

平成 30 年度（2019）の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、平成 31 年（2019）10 月からの消費税率 10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

○国庫・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込みました。

○特別区債

梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備などの適債事業に充当しています。

○繰入金

特定目的積立基金からの繰入れについては、各種事業の年次計画等に基づいて繰入れを見込んでいます。

(3) 歳出

○人件費

定員適正化の取組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

○投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画や現行の事業計画等に基づいて推計しています。

○行政運営費

人件費、投資的経費以外の経費を「行政運営費」としています。事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。

V 今後の課題（目標）

国の経済見通しでは、景気は緩やかな回復が続く見込みとされていますが、ふるさと納税の拡大による特別区税への影響や、地方法人課税のさらなる偏在是正措置による特別区交付金への影響など、税制改正による影響が見込まれています。一方で、子ども関連経費や社会保障関連経費の増加、本庁舎等整備をはじめとした公共施設の更新経費など、区の財政需要は今後も大きく増加することが見込まれるなど、予断を許さない状況にあります。このような中、基本構想・基本計画の実現に向け、重点政策を一層加速させるとともに、今後の財政需要や景気変動に耐えるように行政経営改革を進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していく必要があります。

- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) ICT（情報通信技術）化の推進、区民との協働、民間企業との連携等により、区民サービスの向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 基本構想・基本計画の実現に向け、「世田谷区新実施計画（後期）」に掲げる施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、目標の達成に努めます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税や地方法人課税の見直しなど、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区財政調整制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 重点項目説明資料 】

<p>地域包括ケアの地区展開</p>	<p>総合支所、地域行政部、保健福祉部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等</p>	<p>予算額 520,018 千円</p>	<p>特定財源 130,828 千円</p>	<p>前年度増減 38,248 千円</p>
---------------------------	-----------------------------------------------	-----------------------	------------------------	------------------------

※介護保険事業会計を含む。

地域包括ケアの地区展開

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。

三者がそれぞれ持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、連携することによる地域づくりの力の向上

《身近な地区における相談支援の充実、地区の課題を地区で解決する仕組み》
町会・自治会をはじめとする地域活動団体、NPO、事業者、区民等

支援

＜支援を必要とする区民＞
高齢者、障害者、若者、子育て家庭など

相談

支援

- ・協議体(全区・地区)の運営
社会資源の開発等に向け、多様な主体が参画する「情報共有・連携強化の場」を運営
- ・区民等へのPR 2,139千円
- ・地区の課題解決に向けた取組み支援 1,354千円
- ・職員研修の実施 1,427千円

まちづくりセンター

- ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携の調整
- ・身近な相談支援機能の充実
- ・区民や地域活動団体等との調整
- ・支所や本所との調整 等

あんしんすこやかセンター

- ・高齢者に加え、障害者や子育て家庭等に相談対象を拡大
- ・包括的・継続的なケアマネジメント
- ・在宅療養相談支援の充実
- ・地域ケア会議の実施
- ・地区ネットワークの構築 等

相談支援の強化
295,831千円

【一般会計 216,985千円、
介護会計 78,846千円】

社会福祉協議会

- ・地区における課題やニーズの把握及び分析
- ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
- ・地域人材の発掘や育成、社会資源の創出
- ・地域活動や人材のコーディネート
- ・地区高齢者見守りネットワーク 等

地域資源の開発
202,575千円

＜連携＞

- ・相談支援の充実
- ・地域の人材、社会資源の開発
- ・地区の課題解決に向けた取組み 等

＜社会福祉協議会＞
日常生活支援センターの運営
NPO法人等との連携強化を図り、生活支援サービス等の創出、地域人材発掘、コーディネートを実施

総合支所

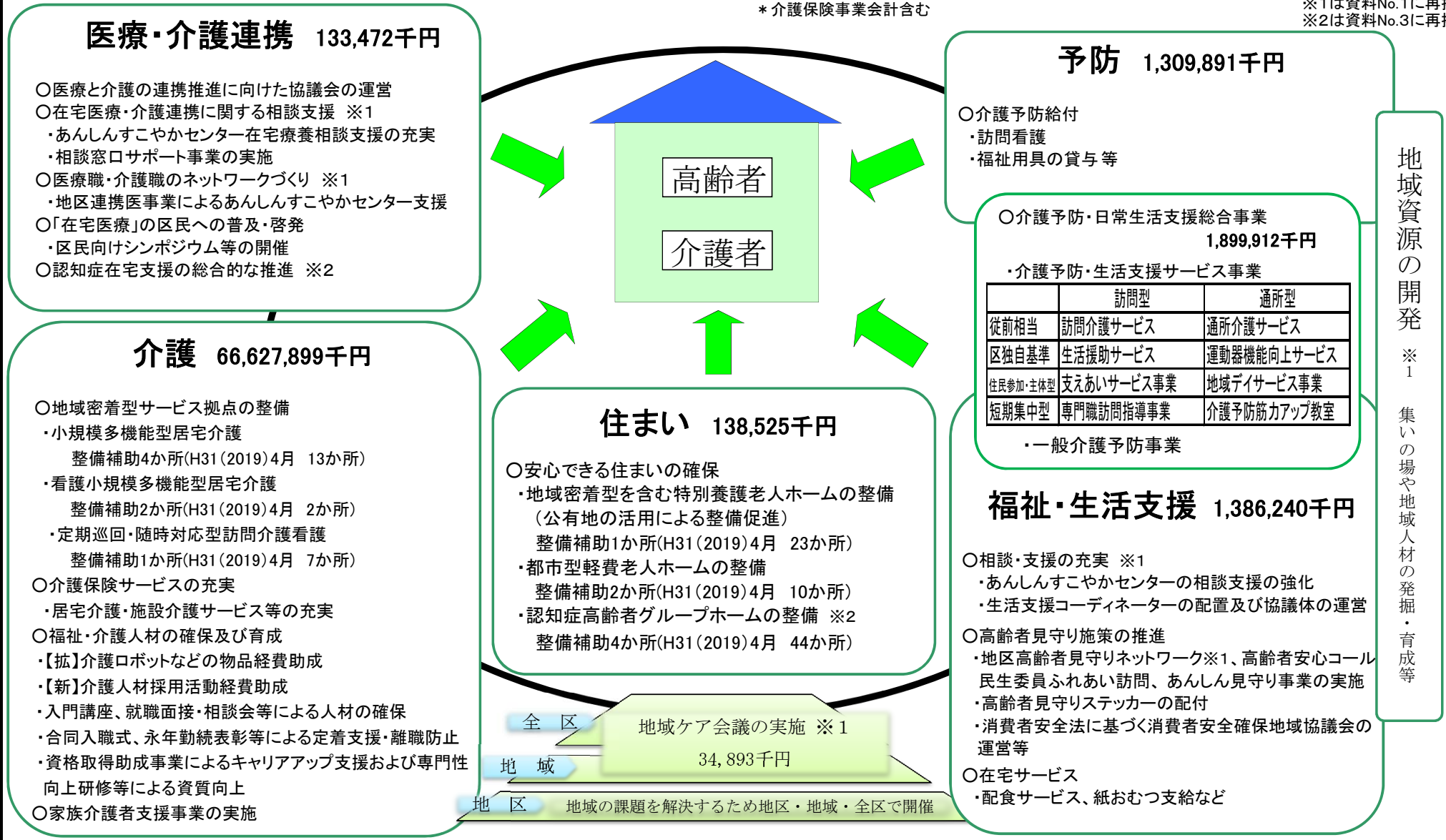
地域障害者相談支援センター
児童館 等

地区連携医事業によるあんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）への支援
16,692千円
【介護会計】
医療職・介護職のネットワークづくり、在宅療養相談窓口サポート事業の実施

<p>支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進</p>	<p>高齢福祉部、保健福祉部、経済産業部</p>	<p>予算額 71,530,832 千円</p>	<p>特定財源 71,209,144 千円</p>	<p>前年度増減 4,612,335 千円</p>
-------------------------------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------

*介護保険事業会計含む

※1は資料No.1に再掲
※2は資料No.3に再掲



医療・介護連携 133,472千円

- 医療と介護の連携推進に向けた協議会の運営
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援 ※1
 - ・あんしんすこやかセンター在宅療養相談支援の充実
 - ・相談窓口サポート事業の実施
- 医療職・介護職のネットワークづくり ※1
 - ・地区連携医事業によるあんしんすこやかセンター支援
- 「在宅医療」の区民への普及・啓発
 - ・区民向けシンポジウム等の開催
- 認知症在宅支援の総合的な推進 ※2

介護 66,627,899千円

- 地域密着型サービス拠点の整備
 - ・小規模多機能型居宅介護 整備補助4か所(H31(2019)4月 13か所)
 - ・看護小規模多機能型居宅介護 整備補助2か所(H31(2019)4月 2か所)
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備補助1か所(H31(2019)4月 7か所)
- 介護保険サービスの充実
 - ・居宅介護・施設介護サービス等の充実
- 福祉・介護人材の確保及び育成
 - ・【拡】介護ロボットなどの物品経費助成
 - ・【新】介護人材採用活動経費助成
 - ・入門講座、就職面接・相談会等による人材の確保
 - ・合同入職式、永年勤続表彰等による定着支援・離職防止
 - ・資格取得助成事業によるキャリアアップ支援および専門性向上研修等による資質向上
- 家族介護者支援事業の実施

住まい 138,525千円

- 安心できる住まいの確保
 - ・地域密着型を含む特別養護老人ホームの整備 (公有地の活用による整備促進) 整備補助1か所(H31(2019)4月 23か所)
 - ・都市型軽費老人ホームの整備 整備補助2か所(H31(2019)4月 10か所)
 - ・認知症高齢者グループホームの整備 ※2 整備補助4か所(H31(2019)4月 44か所)

全 区 地域ケア会議の実施 ※1
地 域 34,893千円
地 区 地域の課題を解決するため地区・地域・全区で開催

予防 1,309,891千円

- 介護予防給付
 - ・訪問看護
 - ・福祉用具の貸与等

○介護予防・日常生活支援総合事業 1,899,912千円

・介護予防・生活支援サービス事業

	訪問型	通所型
従前相当	訪問介護サービス	通所介護サービス
区独自基準	生活援助サービス	運動器機能向上サービス
住民参加・主体型	支えあいサービス事業	地域デイサービス事業
短期集中型	専門職訪問指導事業	介護予防筋力アップ教室

・一般介護予防事業

福祉・生活支援 1,386,240千円

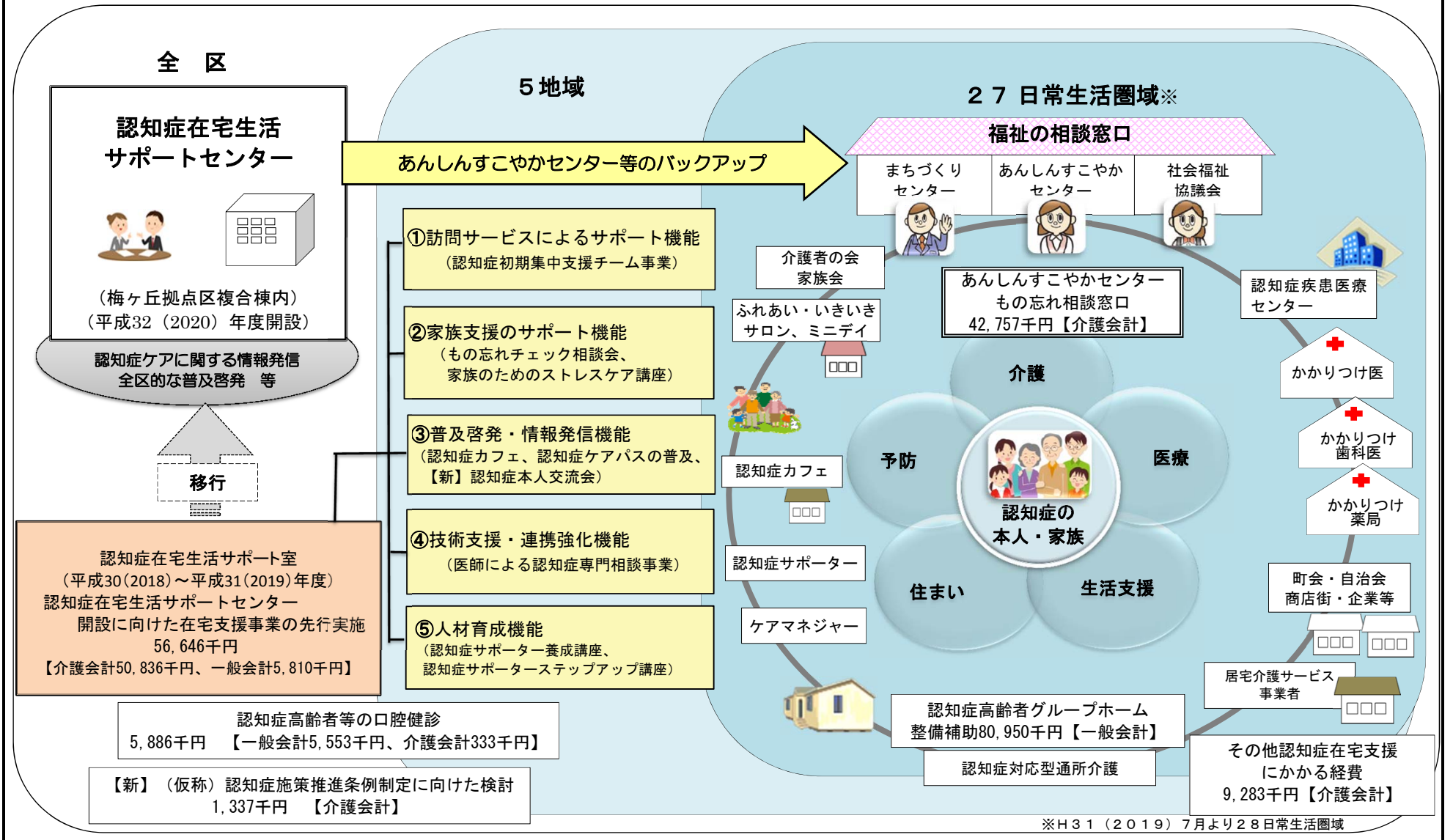
- 相談・支援の充実 ※1
 - ・あんしんすこやかセンターの相談支援の強化
 - ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
- 高齢者見守り施策の推進
 - ・地区高齢者見守りネットワーク※1、高齢者安心コール
 - ・民生委員ふれあい訪問、あんしん見守り事業の実施
 - ・高齢者見守りステッカーの配付
 - ・消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会の運営等
- 在宅サービス
 - ・配食サービス、紙おむつ支給など

地域資源の開発

※1 集いの場や地域人材の発掘・育成等

認知症在宅支援の総合的な推進	高齢福祉部、保健福祉部、世田谷保健所	予算額	196,859 千円	特定財源	177,962 千円	前年度増減	58,826 千円
	資料No.2一部再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。						

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組む。



<p>「第5期世田谷区障害福祉計画」等に基づく 障害福祉サービスの展開</p>	<p>障害福祉部、世田谷保健所</p>	<p>予算額 25,914,376 千円</p>	<p>特定財源 13,960,644 千円</p>	<p>前年度増減 951,122 千円</p>
---------------------------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------------	-------------------------

第5期世田谷区障害福祉計画（第1期世田谷区障害児福祉計画）《平成30（2018）年度～平成32（2020）年度》

「せたがやノーマライゼーションプラン(平成27(2015)年度～平成32(2020)年度)」の実現を図るため、第5期世田谷区障害福祉計画(第1期世田谷区障害児福祉計画)《平成30(2018)年度～平成32(2020)年度》において3つの重点取組みを設定し、施策の推進にあたる。

【重点1】 障害理解の促進と障害者差別の解消 予算額 21,639 千円

- 共生社会促進事業 **6,693 千円**
 - ・区内商店や事業者等に対する段差解消用簡易スロープ設置や点字メニュー等作成経費助成
 - ・【新規】パラリンピアンとのまち歩き・意見交換会の実施等
- 障害者差別解消法の周知・普及啓発 **7,161 千円**
 - ・専門調査員（障害者差別解消支援）の配置や、区民・事業者への普及啓発等
- 障害理解の促進 **7,785 千円**
 - ・手話の普及啓発や、「区民ふれあいフェスタ」の開催による障害理解の促進

他

【重点3】 障害者就労の促進 予算額 1,532,284 千円

- 障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業 **23,400 千円**
 - ・障害者の経済的自立を支援するため、区内障害者施設で働く障害者の工賃向上に取り組む。（民立施設10施設・区立施設3施設）
- 障害者就労支援センター運営 **93,038 千円**
 - ・「すきっぷ就労相談室」、「しごとねっと」、「ゆに（UN1）」
- 就労移行・継続支援施設運営 **1,216,606 千円**
 - ・障害者の就労定着に向けた支援サービス「就労定着支援事業」の実施

他

【重点2】 障害者の地域生活の支援 予算額 24,349,444 千円

- ＜精神障害・医療的ケア児等への対応＞** ※は資料No.5に再掲
- 精神障害者施策の充実 **16,175 千円**
 - ・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進（保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置、多職種チームによる訪問支援事業の実施等）
 - ・地域障害者相談支援センターの機能強化（予算額183,852千円は「障害者の相談支援体制の強化」に計上）
 - 【拡充】障害者の相談支援体制の強化 **183,852 千円**
 - ・こころの相談や精神障害への対応など、地域障害者相談支援センターの機能強化
 - ・地域・地区の相談機関のバックアップ機関としての基幹相談支援センターの機能強化（予算額48,431千円は「梅ヶ丘拠点障害者支援施設の開設」に計上）
 - 【新規】医療的ケア児に対応する相談支援事業者の育成（※） **8,400 千円**
 - ・医療的ケアが必要な障害児の在宅移行に伴う障害福祉サービス利用に対応するための、相談支援従事者の育成支援
 - 【新規】医療的ケア児を受入れる施設への助成（※） **15,120千円**
 - ・医療的ケア児等の通所施設の確保と安定的運営を図るため、重症心身障害児施設及び、医療的ケア児を受け入れている障害児通所施設へ補助する。
 - 【新規】医療的ケアに携わる人材育成研修の実施（※） **2,100 千円**
 - 【新規】梅ヶ丘拠点障害者支援施設における医療的ケアへの対応（※）
（予算額60,000千円は「梅ヶ丘拠点障害者支援施設の開設」に計上）

他

- ＜梅ヶ丘拠点障害者支援施設の開設＞**
- 【新規】運営費助成及び事業委託料 **206,431 千円**
 - 障害者の地域生活への移行を支援するとともに、地域生活における相談からサービス提供までを一体的に実施
 - ・提供サービス：施設入所支援、生活介護、短期入所、自立訓練
児童発達支援、放課後等デイサービス、
基幹相談支援センター事業・相談支援事業（区委託）等

- ＜施設整備＞**
- 障害者グループホームの整備 **15,868 千円**
 - ・6か所（H31（2019）～H32（2020）の2か年整備）
 - 世田谷福祉作業所改築工事 **215,307 千円**

他

- ＜福祉サービス＞**
- 【拡充】日常生活用具給付における利用者負担の見直し **7,980 千円**
 - 障害者自立支援給付等の障害福祉サービス **14,966,888 千円**
 - 発達障害相談・療育センター「げんき」運営 **285,299 千円**

他

その他の取組み
予算額11,009千円



医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援

障害福祉担当部、保育担当部、
教育委員会事務局

予算額 304,169 千円

特定財源 175,979 千円

前年度増減 85,212 千円

乳幼児期

就学前

就学期

成人期

医療的ケア児の支援

家族支援

基盤整備

重症心身障害児通所事業施設の運営支援 34,986 千円 (3 施設)
○医療的ケア児を含む重症心身障害児が通う児童発達支援施設に対し、経費の一部を補助する。(うち2施設は、居宅訪問型保育事業と連携)

*「重症心身障害児児童発達支援施設」(花見堂複合施設 2021 年開設)

【新規】医療的ケア児を受け入れる施設への助成 15,120 千円 (6 施設)
○医療的ケア児等の通所施設の確保と安定的運営を図るため、重症心身障害児施設及び、医療的ケア児を受入れている障害児通所施設へ補助する。
※都の重症心身障害児(者)通所運営費補助対象及び区が公共施設を活用し誘致した児童通所施設を除く。

【拡充】区立保育園での医療的ケア児の受け入れ 2,979 千円
○区立保育園において、集団保育のもと医療的ケア児を受け入れるための環境を整備する。
≪実施保育園≫H30:1園1名 → H31:3園3名

居宅訪問型保育事業 99,039 千円 (2 施設)
○保護者が就労などのため、保育を必要とする医療的ケアが必要な乳幼児に対し、その居宅において保育を行う事業者へ運営費を給付する。
日中は児童発達支援施設(重症心身障害児施設)と連携して、長時間の預かりを行う。

重症心身障害児(者)短期入所・日中ショートステイ事業運営費補助 17,621 千円 (3 施設)
○医療的ケア児(者)を含む重症心身障害児(者)を日常介護する家族が病気や休養の場合等に、短期間の施設での入浴・排泄・食事の介護等を行う施設に対し、経費の一部を補助する。

【新規】医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援 8,400 千円
○医療的ケアが必要な障害児の在宅移行に伴う障害福祉サービス利用に対応するため、支援の入口となる相談支援従事者の育成を支援する。
≪医療的ケア児対応の障害児相談支援事業所≫H30 2ヶ所→H31 3ヶ所(1ヶ所増)

医療的ケア連絡協議会の開催 792 千円
○医療的ケア児(者)への支援について、保健、医療、福祉、教育等の関係者及び区民で構成される「医療的ケア連絡協議会」を開催し、連携強化と施策の充実を図る。

【新規】梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助 60,000 千円
○H31.4開設の梅ヶ丘拠点障害者支援施設で実施する各種サービスにおいて、医療的ケアに対応する支援体制を整備するための経費に対して補助する。



【拡充】区立小・中学校における医療的ケア児の支援に向けた看護師の試行的な配置 6,819 千円
○区立小・中学校に在籍している医療的ケア児を対象に、試行的に看護師を配置・運用しながら具体的課題を多角的に検討し、医療的ケア児への支援に関する施策に反映させる。



重症心身障害者通所事業施設の運営支援 39,303 千円 (1 施設)
○医療的ケア者を含む重症心身障害者が通う生活介護施設に対し、経費の一部を補助する。

重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業 17,010 千円
○医療的ケアを受けているが手帳を持たない未就学児を含む、在宅の重症心身障害児(者)に対し、訪問看護師が自宅に向いて一定時間ケアを代替し家族の休養を図ることにより、重症心身障害児(者)の健康の保持と家族の福祉の向上を図る。

【新規】医療的ケアに携わる人材育成研修 2,100 千円
○医師・歯科医師・薬剤師・看護師等の医療従事者や、相談支援専門員、教育関係者、区職員などを対象に研修を実施し、医療的ケアに携わる人材の育成を行う。



子ども計画に基づく重点施策の展開	子ども・若者部、児童相談所開設準備担当部、保育担当部、世田谷保健所、総合支所、教育委員会事務局、政策経営部	予算額	43,051,285千円	特定財源	22,868,364千円	前年度増減	4,278,598千円
------------------	-------------------------------------------------------	-----	--------------	------	--------------	-------	-------------

妊娠期からの切れ目のない支援・虐待予防 1,762,099千円

<妊娠期からの切れ目のない支援・児童虐待防止対策の充実>

- ◆世田谷版ネウボラの推進 290,474千円 ⇒ 資料No. 8参照
- ◆【新規】子どもへの食の支援事業の実施 16,106千円
 - ・食の支援サポーター派遣事業、子ども配食事業の実施
- ◆産後ケア事業の実施 183,614千円
 - ・産後の母子のケア、授乳指導・育児相談等（2施設）

<子ども計画（第2期）後期計画策定に向けた取組み>

- ◆子ども計画（第2期）後期計画策定 9,458千円
 - ・H30（2018）実施の調査（保育ニーズ、子どもの生活実態等）の分析等
 - ・子どもワークショップの開催

<効果的な児童相談行政の推進>

- ◆【拡充】児童相談所開設に向けた取組み（H32（2020）.4月開設） 1,196,492千円
 - ・児童相談所及び一時保護所の施設整備
 - ・児童相談所及び一時保護所の実施体制整備（人材育成に向けた研修等の強化）
 - ・支援専門員の強化 H30（2018）4人 → H31（2019）5人
 - ・里親制度に関する普及啓発事業の実施
 - ・児童相談所システムの構築
- ◆【拡充】子ども家庭支援センターの機能強化 65,955千円
 - ・虐待（心理的虐待）に対する体制強化
支援専門員（虐待対応専門スタッフ） H30（2018）5人 → H31（2019）10人（各支所2人）
支援調査員（心理職） H30（2018）5人 → H31（2019）8人（各支所1～2人）



子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上 40,748,558千円

<保育待機児解消に向けた取組みと質の確保・向上>

- ◆保育待機児対策 6,939,512千円 ⇒ 資料No. 7参照
 - ・施設整備等による定員拡大と整備の促進
- ◆私立認可保育園等運営 31,170,790千円
 - ・【拡充】私立認可保育園 H30（2018）149施設 → H31（2019）157施設 ほか
 - ・【拡充】休日保育の実施園数の増等に向けた取組み
- ◆保育人材確保支援事業 2,182,653千円
 - ・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付
 - ・保育士等の住宅確保支援
 - ・保育施設運営事業者に対する支援（就職相談会の実施、人材情報ポータルサイトの運営等）
- ◆【拡充】区立保育園における使用済紙おむつ廃棄処分 29,094千円
 - ・対象を0歳児から1歳児以上にも拡充

<子育て支援の充実>

- ◆【拡充】おでかけひろば（ワークスペース併設型） 51,870千円
 - ・H30（2018）2か所 → H31（2019）5か所
- ◆【拡充】おでかけひろば・ほっとステイ 374,639千円
 - ・おでかけひろば H30（2018）30か所 → H31（2019）34か所（子育てステーション5か所を含む）
 - ・ほっとステイ H30（2018）18か所 → H31（2019）21か所（子育てステーション5か所を含む）



子どもの生きる力の育み・若者支援 540,628千円

<子どもの成長と活動の支援>

- ◆【拡充】自然体験遊び場事業の充実 51,236千円
 - ・砧地域プレーパーク設置に向けた取組み、プレーリヤカーの拡充 など。
- ◆【新規】新BOP学童クラブ運営時間延長モデル事業の実施 16,597千円
 - ・新BOP学童クラブの運営時間を1時間延長するモデル事業を実施。（5か所）

<若者支援の取組みの充実>

若者の主体的な活動や社会参加を支援する取組みの強化に努める。

- ◆青少年交流センターの運営・整備 472,795千円
 - ・希望丘青少年交流センターの運営（H31（2019）.2月開設）
 - ・野毛青少年交流センターの運営
 - ・青少年交流センター池之上青少年会館の運営（H31（2019）6月からH32（2020）1月まで改修工事）

保育待機児対策

保育担当部

予算額

6,939,512千円

特定財源

6,255,947千円

前年度増減

1,035,865千円

◆ 保育待機児対策 6,939,512千円 <資料No. 6再掲>

施設整備等による定員拡大と整備の促進 6,939,512千円

保育施設の定員拡大 1,285人増

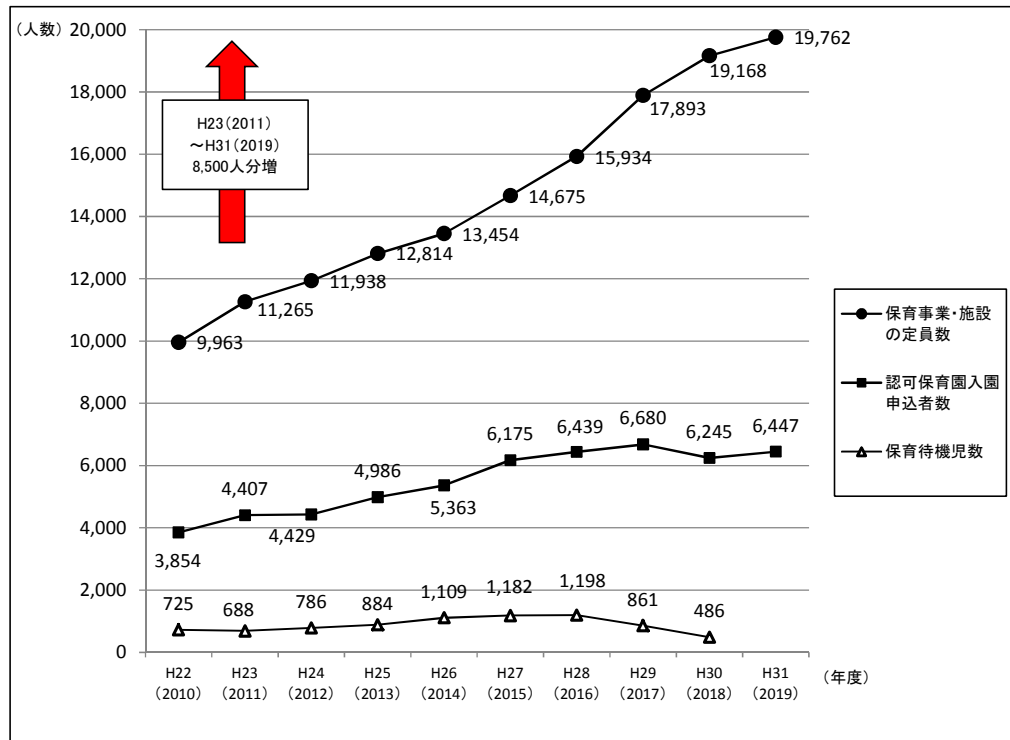
子ども・子育て支援事業計画の最終年次であり、H32(2020)4月の保育待機児童解消をめざすため、細やかに需給バランスを考慮した整備を行うとともに、低年齢児の定員拡充に重点をおいた整備計画数とする。

- ・低年齢児(0~2歳児)の保育施設整備 17施設
- ・0歳児から就学前までの保育施設整備 10施設

※その他、区立保育園の再整備計画における拠点園整備、認可外保育施設から認可保育施設への移行を推進する。



● 入園申込者数・定員数等の推移 (H22(2010)~H31(2019)年度)



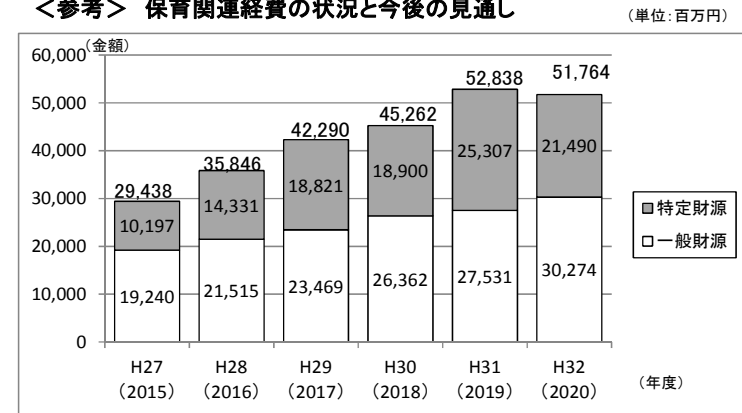
● 定員拡大に向けた取組みの進捗状況

単位：人 (各年度4月1日時点の定員数)

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
整備計画 ※ (下段は前年度比増減)	16,837	18,020 (1,183)	19,544 (1,524)	20,564 (1,020)	21,584 (1,020)
定員拡大の実績【H31(2019)1月現在】 (下段は前年度比増減)	15,934	17,893 (1,959)	19,168 (1,275)	19,762 (594)	—

※整備計画・・・H29(2017)3月策定の子ども・子育て支援事業計画調整計画に基づく計画数。

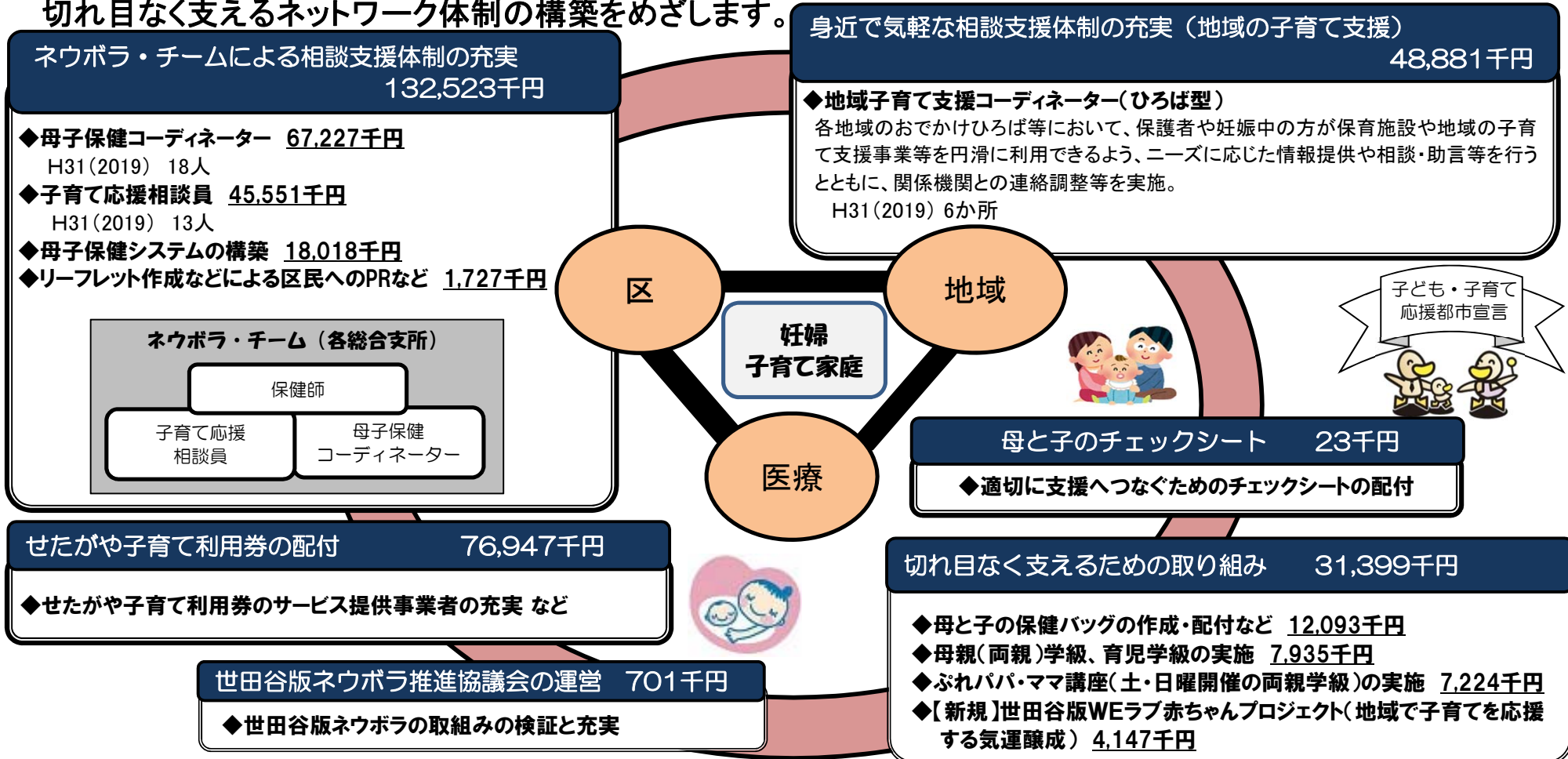
<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し



- ・ 保育関連経費・・・ 保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額。
- ・ H27(2015)~H29(2017)は決算額、H30(2018)は第4次補正後の予算現額、H31(2019)は当初予算額。
- ・ H32(2020)は、保育無償化による影響も反映した想定額。

妊娠期からの切れ目のない支援 【世田谷版ネウボラ】	子ども・若者部、世田谷保健所、 総合支所、政策経営部	予算額 290,474千円	特定財源 207,229千円	前年度増減 △ 62,874千円
------------------------------	-------------------------------	---------------	----------------	------------------

妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援をより一層充実し、区と医療、地域が連携して、切れ目なく支えるネットワーク体制の構築をめざします。



～ 地域資源の充実(資料No.6)再掲 ～

- ◆【新規】子どもへの食の支援事業の実施
 - ・食の支援サポーター派遣事業、子ども配食事業の実施
- ◆【拡充】おでかけひろば(ワークスペース併設型)
 - ・H30(2018) 2か所 → H31(2019) 5か所
- ◆【拡充】おでかけひろば・ほっとステイ
 - ・おでかけひろば H30(2018) 30か所 → H31(2019) 34か所
 - ・ほっとステイ H30(2018) 18か所 → H31(2019) 21か所
- ◆産後ケア事業の実施
 - ・産後の母子のケア、授乳指導・育児相談等(2施設)

第2次世田谷区教育ビジョン 第2期行動計画	教育委員会事務局	予算額 3,932,470 千円	特定財源 206,461 千円	前年度増減 896,631 千円
--------------------------	----------	------------------	-----------------	------------------

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1.地域とともに子どもを育てる教育の推進 2.これからの社会を生き抜く力の育成 3.生涯を通じた学びの充実

第2期行動計画(平成30年度(2018年度)～平成33年度(2021年度)) ～4年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかした学校の支援

- 地域運営学校の充実
- 世田谷区「学校支援地域本部」の実施校の拡大
- 総合型地域スポーツ・文化クラブの支援
- 通学路の安全対策 など

148,354 千円

家庭教育への支援と幼児教育の充実

- 家庭教育への支援
- 【新】幼児教育環境支援専門員の配置
- 【新】乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業の実施
- 【拡】小1サポーターのモデル実施校拡充 など

18,710 千円

才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進

オリンピック・パラリンピック教育の推進

- 新・才能の芽を育てる体験学習の充実に向けた取組み
- 小学校遊び場開放の充実に向けた取組み
- オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成事業
- オリンピック・パラリンピック教育推進校事業 など

177,070 千円

「世田谷9年教育」の推進

一人ひとりの個性を伸ばす特別支援教育の推進

いじめ防止対策及び不登校対策等の総合的な推進

- 【拡】ALT等の配置時間拡充など英語教育の充実
- 教育の情報化推進(【拡】e-ラーニングなどICTを活用した学校教育の展開 など) →資料No.10参照
- 【新】中学校特別支援教室の設置
- いじめ防止プログラム、学校生活の満足度調査(Q-U)の実施
- 【拡】心理教育相談員、支援要員の配置増
- ほっとスクール「希望丘」の民間事業者による運営
- 【新】ほっとスクールICT学習環境整備 など

2,397,570 千円

教員が子どもとかかわる時間の拡充

- スクール・サポート・スタッフの配置
- 部活動支援員制度の充実
- 教育支援チームの運営 など

619,939 千円

歴史・文化を次世代へ継承するための文化財の保存活用

- 世田谷デジタルミュージアムの開設
- 野毛大塚古墳出土品保存修理 など

107,623 千円

世田谷の教育を推進する拠点づくり

～教育総合センター～

- 整備に向けた実施設計及び若林小学校校舎等の解体工事 など

230,407 千円

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実

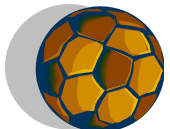
- 梅丘図書館改築に向けた実施設計
- 砧図書館の新たな運営手法検討
- ICT機器を活用した図書館ネットワークの推進 など

137,440 千円

教科「日本語」の新たな取組み

- 【拡】教科用図書の改訂
- 新聞教育・演劇教育
- ビブリオバトルなどの表現活動
- 幼児教育用教材の製作 など

95,357 千円



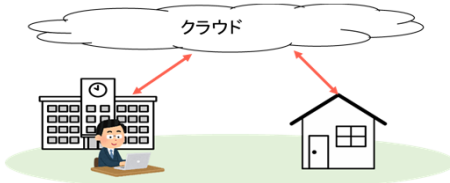
は第2期行動計画におけるリーディング事業

教育の情報化推進 <資料No. 9再掲>	教育委員会事務局	予算額 143,867 千円	特定財源 0 千円	前年度増減 49,694 千円
-------------------------	----------	----------------	-----------	-----------------

主旨 第2次世田谷区教育ビジョン・第2期行動計画、世田谷区教育の情報化推進計画・第2期行動計画に基づき、新学習指導要領への対応を進め、理数教育・プログラミング教育（STEM教育）等を推進し、児童・生徒の情報活用力の育成を図る。BYOD（クラウドによる検証）、eラーニング、ICT支援員、特別教室へのICT環境整備等、ソフト・ハード両面から一体となった取り組みにより、ICT環境の整備を推進する。

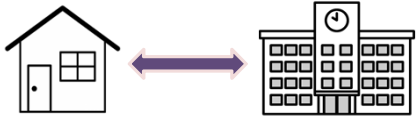
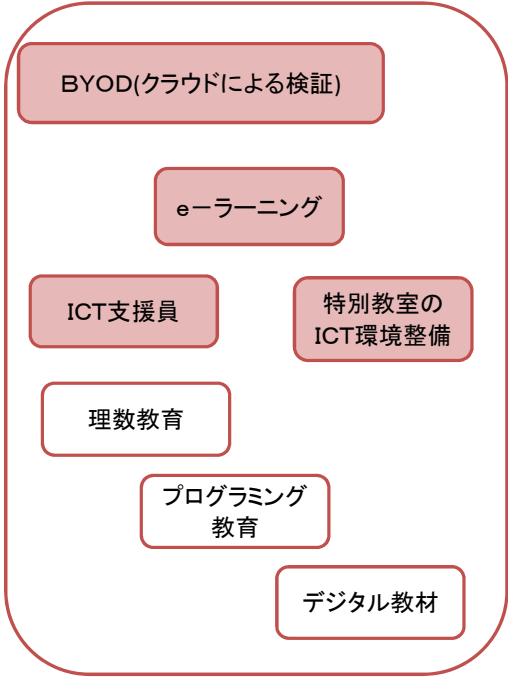
BYOD*(クラウドによる検証) 予算額：33,347千円

オープンなクラウド環境の構築・検証
 クラウド環境をインターネット上に構築し、セキュリティを確保しながら、新しい技術に対応できる基盤の検証を進める。家庭から個人所有のPC等を持ち込み、学校の授業で活用可能とするBYOD*を視野に入れ、各学校に分散しているサーバの集約も含め検証を行い、具体的な利用範囲を明確化し、スムーズで確実な整備につなげる。
 *BYOD
 =Bring Your Own Device




eラーニング 予算額：45,943千円


ICTを活用した学習支援の中学校全校展開
 ICT（eラーニング）を活用した学習支援を、中学校29校全校へ拡大する。生徒の家庭及び学校での学習を支援することにより、全体的かつ個に応じた学力の向上を図る。

ICT支援員 予算額：19,571千円
円滑な授業実施にむけたICT支援
 ICT支援員の配置により、教職員間のICTスキルの向上を図り、分かりやすい効果的な授業を教職員が行えるようになることを目指す。教職員OB等をコーディネーターとして活用するなど、学校を訪問支援する体制を構築する。（3名体制を想定）



特別教室のICT環境整備 予算額：45,006千円
中学校特別教室用ICT機器の整備
 STEM教育の推進等に際し、学校におけるICT化推進のために中学校の特別教室のICT環境整備を行う。大型拡大提示機、実物投影機、タブレット型情報端末のICT機器を中学校の特別教室2教室（主に理科教室、数学室）に配備する。



2021年度に開設予定の教育総合センターは、子どもたちが未来社会（Society 5.0）を生き抜く力を身につけるため、EdTech（「教育」×「ICTやAI等のテクノロジー」）の多様なしくみを取り入れ、これまでの学びを革新し、教育に関するデータ活用による研究成果や新たな授業スタイルを発信する拠点としての機能も有する。教育総合センター開設を見据え、ICT環境整備を段階的に進めていく。

学校の整備・改築等	教育委員会事務局	予算額 6,894,086 千円	特定財源 5,687,525 千円	前年度増減 464,716 千円
-----------	----------	------------------	-------------------	------------------

学校施設の改築 予算額 4,121,772千円

□…基本構想等、△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、※…外構・校庭整備工事

学校名	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)
山野小学校	※				
若林小学校 (注1)	○※				
代沢小学校 (注2)	○※				
砧小学校	□	△	△	☆○	○
弦巻中学校	□△	△	△○	☆○	※
次期改築校 2校	□				



【仮設校舎の工夫、改築手法の見直しによる改築工事経費の削減効果額】

●改築にあたり、近隣の学校を仮校舎として活用する等により、教育環境の改善(工期短縮、グラウンド確保等)と仮設経費の削減を図る。

	効果額	
(注1) 若林小学校(旧若林中学校の跡地移転のため仮校舎不使用) H31(2019)	13,000 千円	(合計 336,000 千円)
(注2) 代沢小学校(改築中、旧花見堂小学校を仮校舎として使用) H31(2019)	6,141 千円	(合計 181,366 千円)
計 H31(2019)	19,141 千円	(合計 517,366 千円)



学校施設の一部改築 予算額 114,000千円

△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、※…外構・校庭整備工事

学校名	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
松原小学校	△☆	☆○	○	※

学校施設の増築 予算額 1,314,052千円

△…設計、○…建築工事、※…外構・校庭整備工事

学校名	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)
芦花小学校	○	○※	
希望丘小学校	○	○※	
塚戸小学校	○	○	※

学校施設の改修 予算額 1,292,762千円

主な内容	校数	学校名
外部大規模改修	2校	用賀小学校
		瀬田中学校
外壁改修	1校	二子玉川小学校
トイレ他改修工事	1校	経堂小学校

学校施設の耐震再診断の速報値を踏まえた対応 予算額 51,500千円

内容	校数	内訳
耐震補強設計	4校	中学校4校

**(参考)学校施設の耐震再診断の速報値を踏まえた対応
30年度4次補正予算対応予定 135,130千円**

内容	校数	内訳
耐震補強設計	9校	小学校8校
		中学校1校

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

スポーツ推進部、交流推進担当部、政策経営部、生活文化部、経済産業部、障害福祉部、子ども・若者部、都市整備政策部、土木部、教育委員会事務局

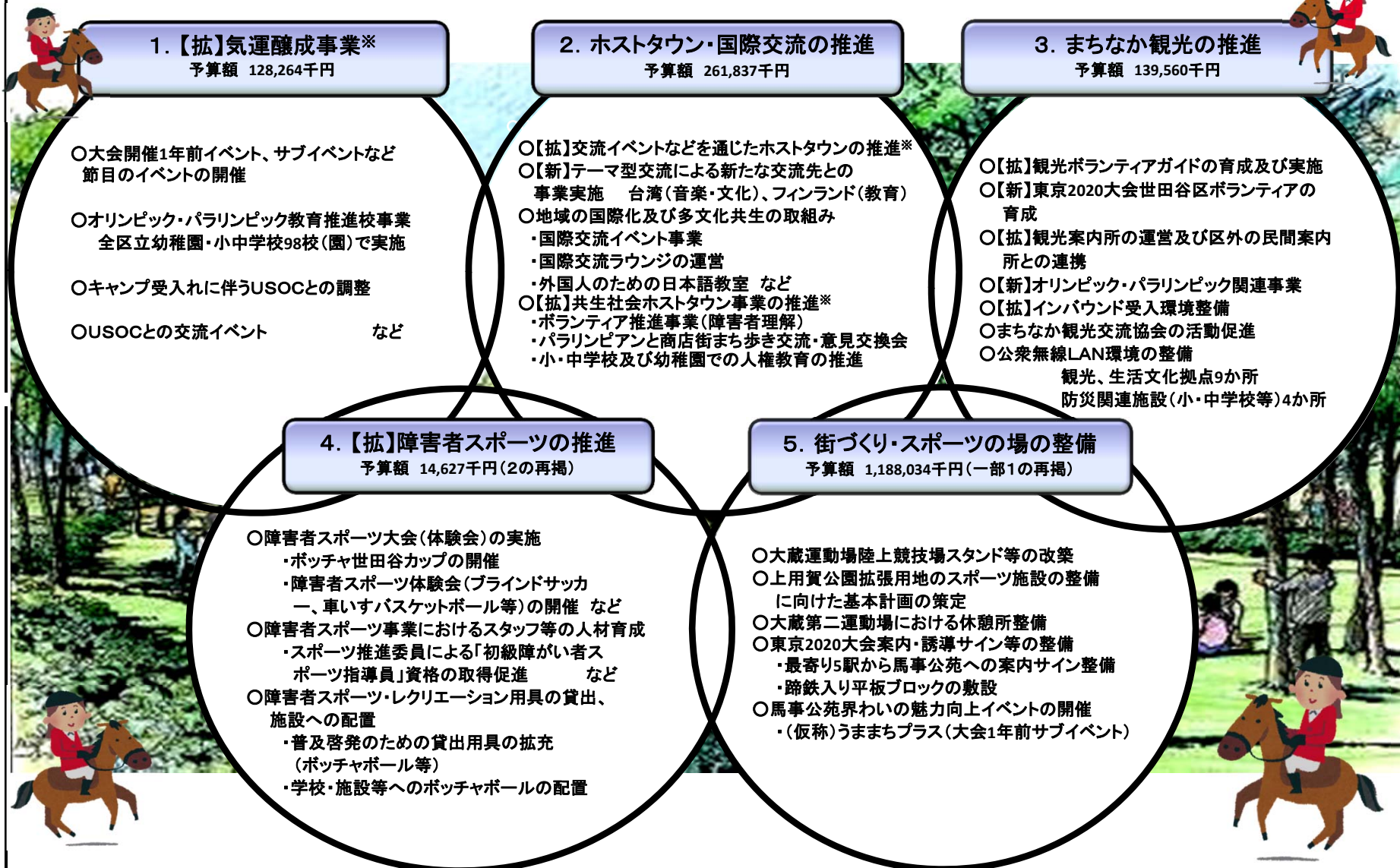
予算額 1,732,322 千円

特定財源 976,440 千円

前年度増減 477,283 千円

※は資料No.13に再掲

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツ・観光・ボランティア・国際交流・教育・文化などの施策を充実させるとともに、会場周辺の整備や魅力ある街づくりに取り組んでいきます。



1. 【拡】気運醸成事業※

予算額 128,264千円

- 大会開催1年前イベント、サブイベントなど節目のイベントの開催
- オリンピック・パラリンピック教育推進校事業
全区立幼稚園・小中学校98校(園)で実施
- キャンプ受入れに伴うUSOCとの調整
- USOCとの交流イベント など

2. ホスタウン・国際交流の推進

予算額 261,837千円

- 【拡】交流イベントなどを通じたホスタウンの推進※
- 【新】テーマ型交流による新たな交流先との事業実施 台湾(音楽・文化)、フィンランド(教育)
- 地域の国際化及び多文化共生の取組み
 - ・国際交流イベント事業
 - ・国際交流ラウンジの運営
 - ・外国人のための日本語教室 など
- 【拡】共生社会ホスタウン事業の推進※
 - ・ボランティア推進事業(障害者理解)
 - ・パラリンピアンと商店街まち歩き交流・意見交換会
 - ・小・中学校及び幼稚園での人権教育の推進

3. まちなか観光の推進

予算額 139,560千円

- 【拡】観光ボランティアガイドの育成及び実施
- 【新】東京2020大会世田谷区ボランティアの育成
- 【拡】観光案内所の運営及び区外の民間案内所との連携
- 【新】オリンピック・パラリンピック関連事業
- 【拡】インバウンド受入環境整備
- まちなか観光交流協会の活動促進
- 公衆無線LAN環境の整備
観光、生活文化拠点9か所
防災関連施設(小・中学校等)4か所

4. 【拡】障害者スポーツの推進

予算額 14,627千円(2の再掲)

- 障害者スポーツ大会(体験会)の実施
 - ・ポッチャ世田谷カップの開催
 - ・障害者スポーツ体験会(ブラインドサッカー、車いすバスケットボール等)の開催 など
- 障害者スポーツ事業におけるスタッフ等の人材育成
 - ・スポーツ推進委員による「初級障がい者スポーツ指導員」資格の取得促進 など
- 障害者スポーツ・レクリエーション用具の貸出、施設への配置
 - ・普及啓発のための貸出用具の拡充(ポッチャボール等)
 - ・学校・施設等へのポッチャボールの配置

5. 街づくり・スポーツの場の整備

予算額 1,188,034千円(一部1の再掲)

- 大蔵運動場陸上競技場スタンド等の改築
- 上用賀公園拡張用地のスポーツ施設の整備に向けた基本計画の策定
- 大蔵第二運動場における休憩所整備
- 東京2020大会案内・誘導サイン等の整備
 - ・最寄り5駅から馬事公苑への案内サイン整備
 - ・蹄鉄入り平板ブロックの敷設
- 馬事公苑界わいの魅力向上イベントの開催
 - ・(仮称)うままちプラス(大会1年前サブイベント)

東京2020大会気運醸成・ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組み

総合支所、生活文化部、スポーツ推進部、交流推進担当部、経済産業部、障害福祉部、子ども・若者部、都市整備政策部、教育委員会事務局

予算額 257,881千円

特定財源 74,630千円

<資料No.12再掲>

単位:千円

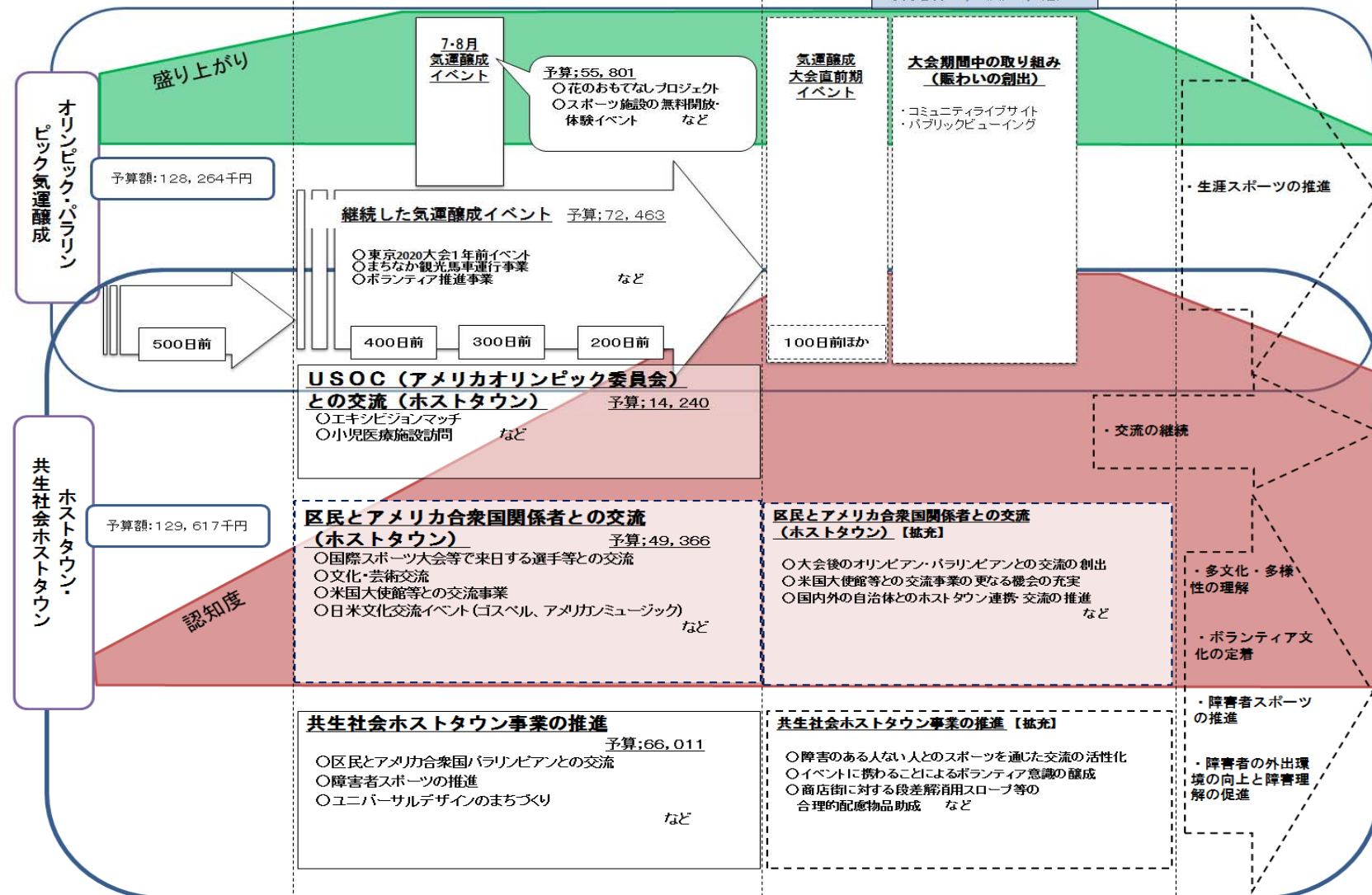
H30 (2018)

H31 (2019)

H32 (2020)

H33 (2021) ~

レガシー



共生のまち世田谷の実現
「オール世田谷」で笑顔のおもてなし

(H32(2020)年の内容は、現時点における想定)

エネルギーをたくみに使うまち 世田谷推進プロジェクト2019	環境政策部、総務部、施設営繕担当部、 経済産業部、都市整備政策部、土木部、 教育委員会事務局	予算額 526,722千円	特定財源 21,693千円	前年度増減 140,722千円
-----------------------------------	------------------------------------------------------	---------------	---------------	-----------------

「世田谷区環境基本計画」に掲げる世田谷区のめざす将来像を実現するため、区民・事業者・区が連携協力して取り組み、「自然の力と人の暮らしが豊かな未来をつくる～環境共生都市せたがや～」をめざしていく。

<視点1>
自然の力を活かした“住まい・まち”
の地球温暖化対策 予算額483,305千円

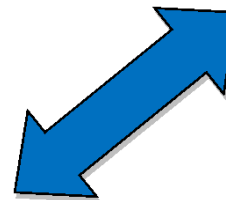
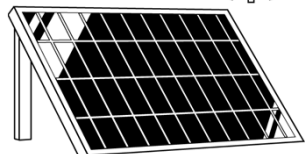
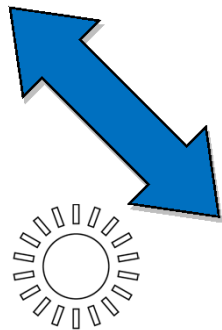
- ・【新規】区役所本庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入 3,200千円
- ・環境配慮型住宅リノベーション助成 20,203千円
- ・「ECOステップせたがや」による施設の省エネ推進 1,503千円
- ・公共施設・街路灯の省エネ照明機器への更新 319,879千円
LED街路灯の設置
区民利用施設等の高効率照明への改修
- ・ESCO事業 138,520千円
烏山中学校におけるESCO事業導入に向けた整備
- 【歳入】太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業 141千円

<視点2>
環境負荷の小さい“暮らし”（ライフスタイル）
や移動の実現 予算額26,652千円

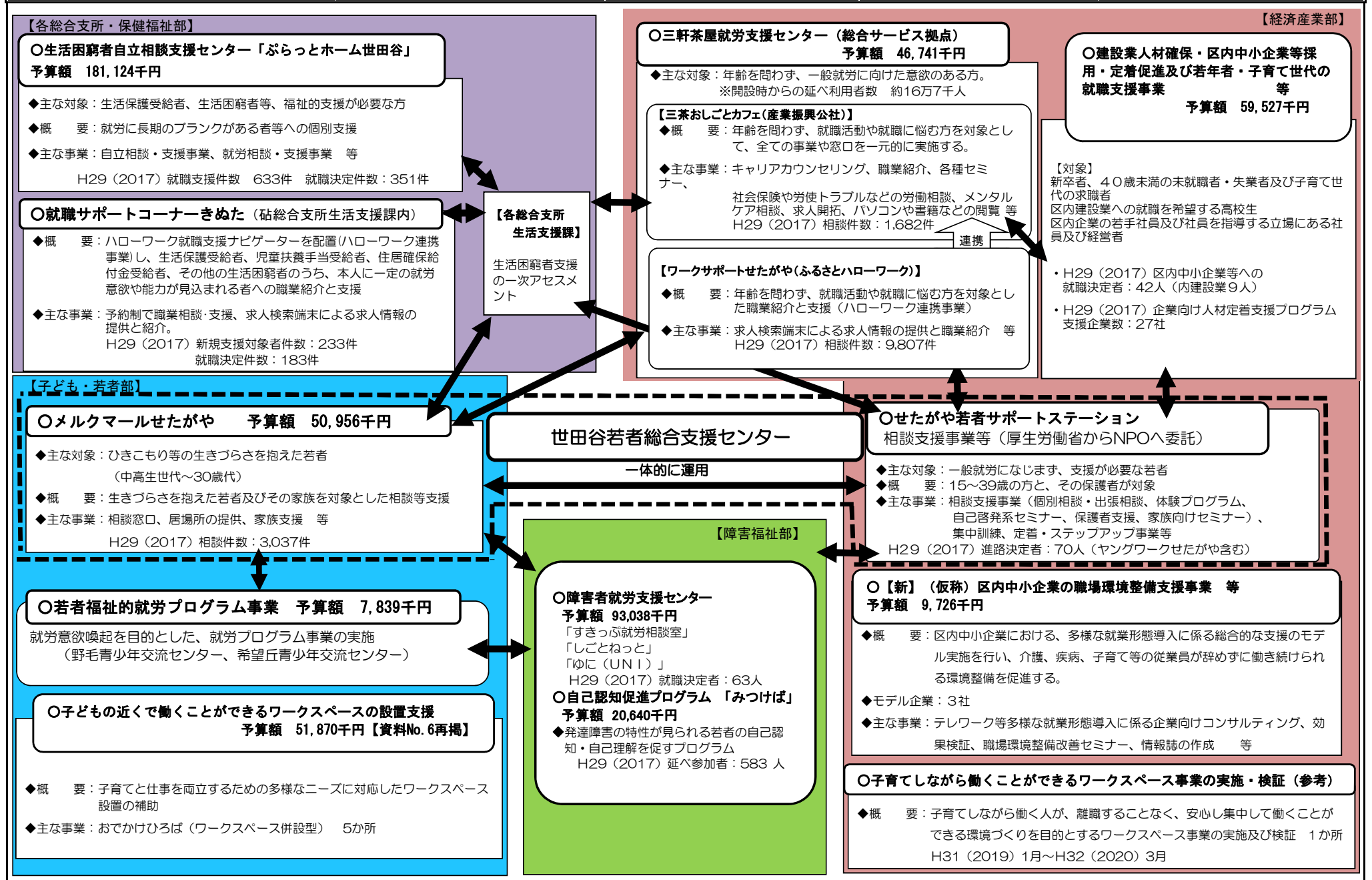
- ・環境エネルギーラボinせたがや 7,616千円
- ・環境基本計画の策定等 6,478千円
- ・燃料電池自動車（FCV）及び移動式水素
ステーションを活用した水素普及啓発事業 1,241千円
- ・省エネポイントアクション事業 5,352千円
- ・親子環境学習会 377千円
- ・エネルギーセミナー・総合相談 20千円
- ・環境ポスターコンクール 736千円
- ・学校エコライフ活動等の推進 3,571千円
- ・その他環境啓発事業等 735千円
- ・省エネルギー対策資金融資あっせん
（太陽光発電設備設置、ハイブリッド車購入等） 526千円
- 【歳入】寄附金 1,500千円

<視点3>
環境と共生する豊かな未来を築く”人材・地域の
ネットワーク”の活用 予算額16,765千円

- ・自治体間連携による再生可能エネルギーの利用促進 525千円
- ・自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議 693千円
- ・みうら太陽光発電所の運営等 15,547千円
- 【歳入】みうら太陽光発電所売電収入等 20,052千円



世田谷区の就労支援	経済産業部、保健福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、各総合支所	予算額 521,461千円	特定財源 251,163千円	前年度増減 67,250千円
------------------	---------------------------------	---------------	----------------	----------------



<p>災害に強いまち せたがや</p>	<p>総合支所、政策経営部、危機管理室、生活文化部、環境政策部、経済産業部、保健福祉部、子ども・若者部、保育担当部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどり33推進担当部、道路・交通政策部、土木部、教育委員会事務局</p>	<p>予算額</p>	<p>2,551,176千円</p>	<p>特定財源</p>	<p>1,598,314千円</p>	<p>前年度増減</p>	<p>592,672千円</p>
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	--------------------	-------------	--------------------	--------------	------------------

**1. 災害対策本部機能等の強化
274,403千円**

- 災害対策本部機能等の強化 20,080千円
・世田谷区都市復興プログラム実践訓練実施支援 など
- 多様な連絡手段の確保 252,584千円
・防災行政無線塔移設工事 5か所
・防災行政無線のデジタル化 37か所
・デジタルMCA無線の増設 16台
- 勤務時間中における発災対応 1,739千円
・図上訓練の実施

**2. 避難所対策等
45,518千円**

- 避難所の防災機能向上 6,696千円
・ソーラー蓄電池の配備 など
- 災害用マンホールトイレの整備 15,694千円
・設備点検・管内清掃・井戸修繕
- 災害時の要配慮者支援対策 21,724千円
・福祉避難所(高齢者・障害者)協定施設等における演習
・【拡】福祉避難所(母子)開設に向けたマニュアル検証、モデル施設における運営訓練の実施 など
- 負傷者等の搬送に伴う資機材の確保 1,404千円



**5. 地域防災力の強化
2,169,570千円**

- 区民の防災意識向上のための普及啓発 14,143千円
・災害時区民行動マニュアル(マップ版)等の作成
- 防災区民組織との連携 30,402千円
・区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成
・防災士養成にかかる助成 など
- 地域防災力の向上 46,486千円
・女性防災リーダー育成研修の実施及び地域啓発研修プログラムの構築
・地区における防災塾の実施、医療救護所訓練の実施 など
- 災害時のボランティア受入体制の整備 29,622千円
・ボランティアコーディネーターの育成・区民への理解促進
- 耐震促進 1,365,599千円
「建築物の耐震化促進」
・木造住宅:訪問相談 120回、簡易設計 70回、無料耐震診断 100件
耐震改修等助成 21件、補強設計助成 3件
・非木造建築物:耐震診断 16件、補強設計助成 4件、耐震改修工事助成 2件
アドバイザー派遣 40回
特定緊急沿道建築物:補強設計助成 8件、耐震改修等助成 10件
・耐震シェルター等設置支援 4件
・家具転倒防止器具取付支援 250件
- 不燃化特区制度に基づく取組み 652,660千円
不燃化特区実施地区 5地区
・建替え促進助成 77件、老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 135件
・個別相談会、専門家派遣の実施
- がけ・擁壁等防災対策 30,658千円
「民有地への支援」
・【新】擁壁改修等にかかる助成 3件
・がけや擁壁の改修に係る専門家派遣の実施
・ブロック塀等緊急除却助成 200件

**3. 帰宅困難者対策等
8,921千円**

- 帰宅困難者等への支援 8,921千円
・商店街:帰宅困難支援 2/3補助 補助限度額 20万円
4商店街
・区立保育園における連絡メール配信委託
・二子玉川駅前滞留者対策連絡会運営

**4. 被災地・被災者支援
22,660千円**

- 住宅の提供 20,524千円
・応急仮設住宅 12戸
- 被災者への情報提供等 1,36千円
・復興支援金の周知及び被災自治体への送金 など
- 被災自治体への職員派遣 2,000千円
・南三陸町等への長期派遣 など

**6. 放射能、風水害対策
30,104千円**

- 風水害対策 21,138千円
・水防用資機材等の整備・洪水ハザードマップの更新・配布 など
- 放射能関係対応 8,966千円
・保育園・学校給食等の放射性物質測定検査
・空間放射線量の定点測定 など

<p>安全安心まちづくり施策の推進</p>	<p>玉川総合支所、危機管理室、経済産業部、保育担当部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局</p>	<p>予算額</p>	<p>852,178千円</p>	<p>特定財源</p>	<p>76,627千円</p>	<p>前年度増減</p>	<p>64,470千円</p>
------------------------------	-----------------------------------------------------	------------	------------------	-------------	-----------------	--------------	-----------------

単位：千円

安全安心パトロール

項目	内容	予算額
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施（昼4コース/4台、夜2コース/2台）	125,084
二子玉川周辺地区パトロール	兵庫島公園を中心とした二子玉川周辺地区の環境美化パトロールを実施	

安心して暮らせるまちづくり

項目	内容	予算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室（中学校、区民向け計22回）や講習会などを実施	20,711
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	37,991
特殊詐欺被害防止	自動通話録音機の無償貸与、ポスター、チラシ等注意喚起啓発	50,025
健康危機管理体制の充実	・熱中症予防対策 温度計付熱中症予防シート・涼風マップの配布、お休み処の設置 ・新型インフルエンザ等対策	20,286
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	319,879

区民の自主的防犯活動への支援

項目	内容	予算額
防犯カメラ整備等助成	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会、商店街等への防犯カメラ整備等助成 町会・自治会、商店街等が行う防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 ＜整備費＞ 新規・増設：経費の11/12を助成 更新：経費の10/12を助成 町会・自治会 17団体 商店街等 14団体 維持管理費：経費の1/2を助成 ・私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成 30園 (1団体上限160万円) 	135,280
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理	100
自主的防犯活動団体への助成	自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限	2,309
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	331
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援	2,000

**安全安心
なまちの
実現**

子どもの安全確保

項目	内容	予算額
通学路防犯カメラ維持管理	小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理経費	6,718
小学校昼間時警備 中学校通学経路警備	昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	118,488
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信（区立幼稚園、区立小・中学校対象）	4,121
防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配付	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 ・小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配付 	8,855



豪雨対策	土木部、危機管理室、道路・交通政策部、みどり33推進担当部、教育委員会事務局、政策経営部	予算額	1,648,993千円	特定財源	1,112,984千円	前年度増減	58,675千円
------	----------------------------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	----------

*はNo.16に再掲

世田谷区豪雨対策行動計画（平成30（2018）年度～平成33（2021）年度）の目標

「行動計画」では、「基本方針」における30年後（平成49（2037）年度）の目標を目指し、4つの柱である「河川・下水道の整備」「流域対策」「家づくり・まちづくり対策」「避難方策」の強化を進めます。

「河川・下水道整備」の推進 1,128,564千円

- 河川整備 248,398千円
 - 河川水路整備
河床整備（仙川）、河川管理用通路整備（野川）
 - 河川水路整備維持管理
河川護岸補修工事、水路補修工事
- 下水道整備（受託分） 880,166千円
 - 下水道枝線工事及び暫定分流解消工事
枝線工事 6件
暫定分流解消工事 3件
管渠改良工事 1件

「家づくり・まちづくり対策」の促進 18,710千円

- 豪雨対策に関する情報周知 3,892千円
 - 洪水ハザードマップ、水害対策用パンフレット、
雨水浸透施設設置・雨水タンク設置助成制度パンフレットなどの作成
- 浸水被害に強い家づくりの実施に向けた検討 14,818千円
 - 土のう等水防資機材の配置や備蓄及び水害時緊急委託、
土のうステーション点検等管理委託

グリーンインフラの促進

＜グリーンインフラとは＞

みどりやみずなどの自然（グリーン）の持つさまざまな機能を積極的かつ有効に活用することで、雨水の貯蓄・浸透、流出抑制、汚染物質の除去、利活用、地下水涵養を行う都市基盤（インフラ）や考え方

＜取組内容＞

- ①流域対策におけるグリーンインフラの考え方を幅広く周知する。
- ②施設の新設・改修時等において、グリーンインフラの考え方を取り入れ、
緑地等の保全・設置や雨水貯留浸透施設の設置を促進する。
- ③みどりの関連部署と連携を図り、緑地等の保全・設置を促進する。
(世田谷区豪雨対策行動計画より引用)

「流域対策」の強化 197,754千円

- 区管理施設における流域対策 157,145千円
 - 道路、公園、庁舎・区民利用施設・学校等区管理施設の新設・改築、改修時に、
雨水浸透ます、雨水貯留浸透施設等を設置
- 助成制度 40,609千円
 - 雨水浸透施設設置助成、雨水タンク設置助成、PR用雨水タンクの設置
 - ・雨水浸透施設設置助成 32件
 - ・雨水タンク設置助成 41件
 - ・PR用雨水タンク設置 1件
 - 私道整備助成
 - 私道排水設備助成
- ◇国・都・公共公益施設の管理施設における流域対策
 - ◆豪雨対策行動計画に示す流域対策の強化について要請
・各施設の新築・改築時等に各管理者に対して、雨水貯留浸透施設の設置を要請
- ◇民間施設における流域対策
 - ◆建築物の新築時や建替え時並びに開発行為等において、雨水流出抑制施設の設置に関する要綱等に基づき要請
 - ◆小規模民間施設に対し、雨水流出抑制計画書の提出対象を敷地面積250㎡から150㎡に引き下げ（H30(2018)より実施）

「避難方策」の強化 303,965千円

- 情報提供の充実 303,965千円
 - システムの整備*
防災気象情報提供委託、雨量・水位HPの運用・改修委託、
雨量・水位観測システム保守委託、道路冠水システム開発・維持管理 など

世田谷みどり33	みどり33推進担当部、スポーツ推進部、保育担当部、教育委員会事務局、財務部	予算額	7,921,118千円	特定財源	5,028,197千円	前年度増減	△1,848,249千円
----------	---------------------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	--------------

*はNo. 20に再掲

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

公園緑地の整備

〔予算額〕 6,836,962千円 (△2,310,472千円)

- 公園用地取得* 3,436,032千円
(上用賀公園、玉川野毛町公園整備に向けた基本計画の策定を含む)
- 玉川野毛町公園
(仮称)岡本二丁目緑地
喜多見農業公園
- 公園新設* 183,720千円
(仮称)岡本二丁目緑地
(仮称)船橋4-3広場
喜多見農業公園
- 大規模公園改修* 466,400千円
こどものひろば公園、赤松公園、等々力溪谷公園トイレ
- 公園・身近な広場改修* 167,010千円
鶴ヶ久保公園、大蔵運動公園特殊地下壕
- 緑道整備* 82,370千円
蛇崩川緑道、滝下橋緑道
- 公園・身近な広場維持運営 2,501,430千円
公園トイレの洋式化 37基
公園の健康器具設置 10基 ほか

みどりの道づくり

〔予算額〕 299,059千円 (9,475千円)

- 街路樹維持管理 299,059千円

みどりのまちづくり

〔予算額〕 5,489千円 (△309千円)

- 生きものつながる世田谷プラン関連 5,351千円
- みどりの基本計画関連 138千円



世田谷みどり33

みどりの学校づくり

〔予算額〕 66,949千円 (△39,743千円)

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 66,949千円
校庭芝生化 既存20校
壁面緑化 既存42校

民有地のみどりづくり

〔予算額〕 189,177千円 (16,804千円)

- 世田谷みどり33の周知 1,731千円
- ひとつぼみどりの啓発 112千円
- みどりのフィールドミュージアム 149千円
- 地域緑化(花づくりなど) 17,417千円
- 樹木・樹林地の保護 123,861千円
- 特別保護区保護管理 29,924千円
- 屋上・壁面緑化助成(10件) 3,000千円
- 生垣・シンボルツリー等緑化助成 4,850千円
- 事業用等駐車場緑化助成(3件) 750千円
- ガーデニングフェア 5,976千円
- 緑化講習会(庭木の手入れほか) 1,407千円



みどりの公共施設づくり

〔予算額〕 3,906千円 (1,055千円)

- 保育園緑化 3,474千円
既存12園
- 公共施設緑化 432千円
緑のカーテン苗 520鉢など

※各項目の所要経費にある()は、対前年度増減額

公園・緑地の整備	みどり33推進担当部、スポーツ推進部、財務部	予算額	4,855,108千円	特定財源	4,850,824千円	前年度増減	△2,009,052千円
----------	------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	--------------

*はNo. 19に再掲

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

1 公園用地取得* : 予算額 3,436,032千円* (対前年度 △2,577,852千円)

平成31(2019)年度 公園用地取得予定 ※上記予算額には、上用賀公園・玉川野毛町公園整備に向けた基本計画の策定を含む。

地域	公園名	面積 (㎡)	備考
玉川	玉川野毛町公園	9,400.26	公社からの買戻し (H31(2019)～H33(2021))
砧	(仮称)岡本二丁目緑地	2,117.62	公社からの買戻し
砧	喜多見農業公園	503.78	公社からの買戻し

2 公園新設* : 予算額 183,720千円 (対前年度 88,820千円)

平成31(2019)年度 公園新設工事予定

地域	公園名	場所	内容
砧	(仮称)岡本二丁目緑地	岡本2-33	整備工事
砧	(仮称)船橋4-3広場	船橋4-3	整備工事
砧	喜多見農業公園	喜多見4-1	拡張整備工事

3 公園・広場改修* : 予算額 633,410千円 (対前年度 66,710千円)

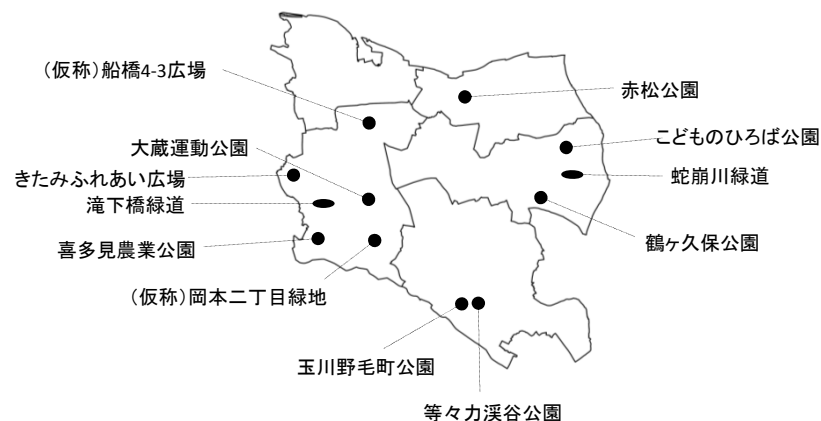
平成31(2019)年度 大規模公園・身近な広場改修工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	こどものひろば公園	下馬2-31-4	改修工事
世田谷	鶴ヶ久保公園	野沢2-4-6	改修工事
北沢	赤松公園	赤堤4-10-1	改修工事
玉川	等々力溪谷公園トイレ	等々力1-22-26	改修工事
砧	大蔵運動公園	大蔵4-6-1	(第3期)特殊地下壕対策工事
砧	きたみふれあい広場	喜多見9-25-5	自動火災報知設備改修工事 (H30(2018)～H32(2020))

4 緑道整備* : 予算額 82,370千円 (対前年度 △61,670千円)

平成31(2019)年度 緑道整備工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道	下馬2-3先～4-19先	園路舗装等 (延長:225m、H29(2017)～H36(2024))
砧	滝下橋緑道	喜多見7-25～8先	園路舗装等 (延長:120m、H31(2019)～H32(2020))



<公園面積(整備後)の推移>

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018) (見込)	H31(2019) (見込)
2,661,006㎡	2,663,631㎡	2,666,652㎡	2,669,848㎡

《参考》土地開発公社による公園用地の先行取得

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入(買戻し)する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
4,684㎡	約26億円	深沢二丁目緑地、瀬田農業公園

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通政策部、土木部、財務部	予算額	7,995,516千円	特定財源	6,647,880千円	前年度増減	2,157,362千円
--------------	------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-------------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

■都市計画道路用地取得

路線名	用地取得面積	H29(2017)年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む	備考
補助第49号線(Ⅱ期)★	92㎡	48% (55%)	
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	0㎡	19% (29%)	補償費等
補助第154号線(明大前駅付近)	0㎡	5% (13%)	委託料
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)★	262㎡	63% (89%)	
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	399㎡	4% (32%)	
補助第217号線(成城学園前駅周辺)	20㎡	93% (98%)	
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	0㎡	18% (31%)	残地取得
区画街路第10号線(下北沢駅)★	1,534㎡	21% (23%)	
区画街路第13号線(明大前駅)★	319㎡	3% (15%)	残地・代替地取得
区画街路第14号線(千歳烏山駅)★	8㎡	7% (7%)	

※築造面積(仮整備含む) 12,608㎡

■主要生活道路用地取得

路線名	用地取得面積	H29(2017)年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む	備考
主要第101号線(千歳通りⅠ期)	62㎡	96% (96%)	
主要第112号線(松栄会通りⅠ期)★	0㎡	87% (89%)	残地取得
主要第122号線(六所神社前通りⅠ期)★	0㎡	94% (94%)	委託料
主要第122号線(六所神社前通りⅡ期)★	166㎡	71% (80%)	
主要第130号線(上馬・野沢地区)★	53㎡	20% (23%)	
主要第207号線(千歳通りⅢ期)	121㎡	92% (100%)	
主要第232号線(Ⅱ期・深沢八丁目)★	199㎡	34% (57%)	
主要第305号線(大道北西通り)★	0㎡	44% (48%)	委託料

※築造面積(仮整備含む) 2,205㎡

■地先道路用地取得

路線名	用地取得面積	備考
世田谷代田駅前広場★	680㎡	
東北沢駅前広場	300㎡	
茶沢通りB区間★	131㎡	
大蔵地区区画道路★	156㎡	
その他路線★	561㎡	玉川三丁目ほか

※築造面積(仮整備含む) 5,796㎡

《参考》土地開発公社による道路用地の先行取得(★表示路線が該当)

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入(買戻し)する仕組み。

内容	先行取得面積	先行取得費	備考
都市計画道路	4,381㎡	約82億円	補助49・54・216・217号線、世区街10・13・14号線
主要生活道路	528㎡	約6億円	主要112・122・130・232・305号線
地先道路・街づくり等	1,076㎡	約22億円	茶沢通りB区間、大蔵地区区画道路、太子堂・三宿地区ほか
計	5,985㎡	約110億円	対前年度比+約31億円

用地取得面積は道路用地のみの面積(残地等を含まない)

【 資 料 編 】

1 平成31年度(2019年度)予算編成のプロセス

(1) 平成31年度(2019年度)予算編成の経過

平成31年度(2019年度)予算は、以下の過程を経て編成しました。

- 「平成31年度予算編成にあたっての基本方針」(平成30年8月)
 - ・予算規模前年度比+77億円(+2.5%)のフレームとする
 - ・特別区税の歳入増を見込む(+20億円)
 - ・特別区交付金の歳入増を見込む(+13億円)
 - ・基金繰入金は減(△7億円)、特別区債の発行は増を見込む(+28億円)

＜予算フレーム＞
歳入・歳出 3,095億円

- 各部予算見積り(平成30年10月)
 - ・幼児教育・保育無償化に伴う保育料補助等の増
 - ・道路用地取得費や公共施設改築改修費などの投資的経費の増
 - ・各種システム更新など電算経費の増

＜各部見積り＞
歳入 3,157億円
歳出 3,297億円
歳出超過額 140億円
フレーム比+201億円

- 各部再精査、区長ヒアリング(～10月25日)
 - ⇒見積り内容の精査と施策の優先順位に基づく重点化に着手
 - ⇒行政経営改革計画等に基づく見直しなど(委託料、電算経費等の徹底した精査)

- 「平成31年度(2019年度)当初予算編成状況」(平成30年12月21日)
 - ・歳出削減等により、歳出超過額が140億円から23億円に縮減

＜編成状況＞
歳入 3,160億円
歳出 3,183億円
歳出超過額 23億円
フレーム比 +88億円

- 「平成31年度(2019年度)当初予算(案)」(平成31年1月22日)
 - ・都区財調の協議状況等を踏まえ、特別区交付金を増額(歳入+45億円)
 - ・各種交付金の精査(歳入+1億円)
 - ・幼児教育無償化にかかる経費を補正予算対応(歳出△16億円、歳入+2.3億円)
 - ・特別区債発行額と基金繰入額の抑制(歳入△37億円)

＜31年度(2019)当初予算(案)＞
歳入・歳出 3,193億円
(対前年度比+174億円、+5.8%)




健全な財政基盤の維持

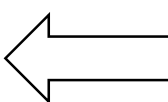
- ・特別区債発行額と基金繰入額を予算フレームより△37億円抑制
- ・財政調整基金からの繰入れはゼロ

(31年度(2019年度)末見込み)

基金残高	予算フレーム時(30年10月)	718億円	⇒31年度(2019)当初予算案	822億円(+104億円)
特別区債残高	〃	759億円	⇒31年度(2019)当初予算案	729億円(△30億円)

(2) 見積り時(30年10月)歳出超過額の主な調整・縮減内容

- 
- 委託料の調整・縮減 (△12億円)
 - ・施設維持管理の見直し、事務事業の効率化
 - ・決算実績を踏まえた対象者数等の精査
 - ・事業者へ委託する部分と職員が実施する部分の精査 等
 - 電算経費の縮減 (△9億円)
 - ・システム改修内容や機器設置台数等の精査
 - ・システム改修実施時期の年度間調整 等
 - 施設整備、営繕経費の縮減 (△15億円)
 - ・整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・工事等を30年度(2018年度)に前倒し(△3億円) 等
 - 社会保障関連経費の縮減 (△5億円)
 - ・国民健康保険事業会計など特別会計への繰出金の精査
 - ・生活保護費など社会保障関連経費のこれまでの実績に基づく精査 等
 - 都市基盤整備にかかる事業量の調整 (△10億円)
 - ・道路等の用地取得年次の調整、整備内容・整備量の精査
 - ・工事等を30年度(2018年度)に前倒し(△7億円) 等
 - その他事業費の精査
 - ・新規・拡充事業の抑制
 - ・実績を踏まえた事業費の精査 等
 - 歳入の調整 (歳入+21億円)
 - ・納税者数の伸び等による特別区民税の増
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の増
 - ・各種交付金の精査に伴う増
 - ・基金繰入額、特別区債発行額の抑制

- 
- 「平成30年度(2018年度)第4次補正予算(案)」(平成31年1月22日)
 - ・繰越財源等を活用し、基金を積立て
基金積立額 +77億円(財政調整基金、庁舎等建設等基金、義務教育施設整備基金への積立て)

2 国の税制改正による区への影響について

I ふるさと納税

1 制度の概要

区市町村等に対して寄附（納税）すると、寄附額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また、27年度税制改正において、寄附者の確定申告を寄附者に代わって寄附を受けた自治体が行うワンストップ特例の導入及び控除限度額が個人住民税所得割の10%から20%に拡大されています。

2 区への影響

寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である区は補てんされず、減収分を自主財源で対応することになります。過剰な返礼品による国の制度見直しが図られているものの、特別区税への影響額は、拡大の一途をたどっています。今後、一層の影響拡大が想定され、行政サービスへの影響が危惧されます。

<区税の影響>

27年度	△2億6千万円	30年度(2018)	△41億1千万円
28年度	△16億5千万円	<u>31年度(2019)</u>	<u>△53億円(見込み)</u>
29年度	△31億8百万円		

3 区としての対応

この制度は、高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による行政サービス低下は住民全体で受け入れなければならないという、地方税制の根幹に係る問題があります。引き続き23区一体となって、本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを主張していきます。

区では、「寄附文化の醸成」として、民間ポータルサイトを活用したクレジットカード納付の実施など、寄附の呼びかけを引き続き行うとともに、29年度からは寄附の目的や使い道をより明確にしたクラウドファンディングの手法を活用した寄附の募集を行うなど、今後も寄附のしやすい環境整備を進めていきます。

II 地方法人課税の見直し

1 見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

2 改正内容

◎法人住民税法人税割の一部国税化の拡大

（平成31年（2019年）10月1日以後に開始する事業が対象）

法人住民税法人税割の税率縮小 消費税率 5%段階 12.3%

→消費税率 8%段階 9.7%（△2.6ポイント）

→消費税率 10%段階 6.0%（△3.7ポイント）

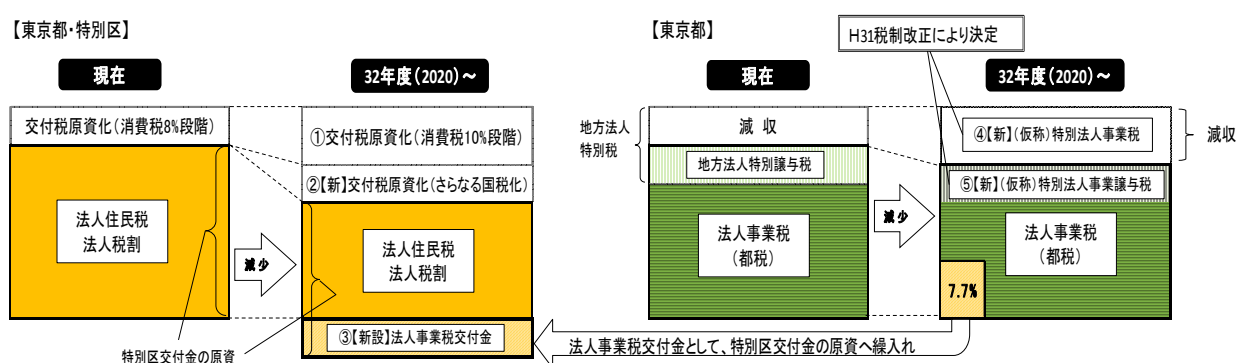
※右図①②の合算の影響

3 区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分そのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図①）。

31年度（2019年度）以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税からさらなる国税化が行われることになりました（下図②）。これに伴い、区市町村への法人事業税交付金が創設され、都税である法人事業税の一部が特別区交付金の原資になります（下図③）。

また、平成31年度（2019年度）税制改正により、都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための（仮称）特別法人事業税及び（仮称）特別法人事業譲与税の創設が決定しました。（下図④・⑤）ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないように、交付率が5.4%から7.7%に引き上げられることとなったため、これによる区への新たな影響は生じない見込みです。



4 世田谷区への影響見込み

◎31年度（2019年度）の特別区交付金への影響額試算

特別区全体 $\Delta 628$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 29$ 億円

◎32年度（2020年度）以降の特別区交付金への影響額試算

32年度（2020） 特別区全体 $\Delta 422$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 20$ 億円

33年度（2021） 特別区全体 $\Delta 1,004$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 47$ 億円

34年度（2022）～ 特別区全体 $\Delta 1,012$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 48$ 億円

Ⅲ 地方消費税

1 消費税率の引上げ

◎税率 26年4月：8% → 31年10月～：10%

(うち地方消費税 26年4月：1.7% → 31年(2019)10月～：2.2%)

◎増税分の使途を社会保障施策に要する経費に限定

(1) 区への影響見込み(地方消費税交付金)

平成31年度(2019) 30年度と同程度

平成32年度(2020) +53億円

平成33年度(2021) +67億円

(2) 消費税増税分の使途

社会保障関連経費(一般財源) 762億円 ※詳細はP.91参照

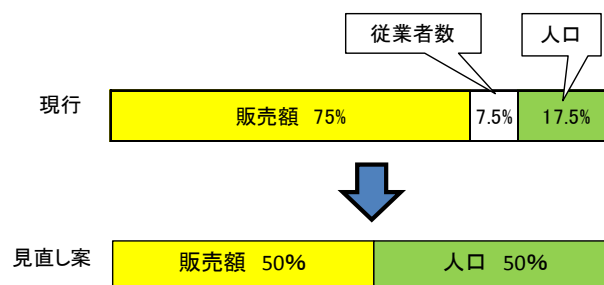
2 地方消費税の配分見直し

(1) 制度改正の概要

平成30年度(2018年度)の税制改正大綱において、税源の偏在是正の観点から、都市部のシェアが比較的高い指標である「販売額」や「従業者数」の比率を引き下げ又は廃止し、人口の比率を高め、「販売額」と「人口」を5割ずつの比率にするという地方消費税の配分方法の見直しが行われました。この見直しにより、販売額の比率が高い都市部において、地方消費税交付金が減収となります。

<見直しの概略>

	【現行】		【見直し案】
販売額	75%	→	50%
従業者数	7.5%	→	廃止
人口	17.5%	→	50%



(2) 区への影響見込み(地方消費税交付金)

東京都全体 △1,040億円(東京都試算)

うち区市町村への交付分(1/2) △520億円

◎ 区の減収見込み額

平成31年度(2019) △29億円

平成32年度(2020) △38億円

平成33年度(2021) ~ △39億円

3 消費税増税に備えた経済対策等の取組み

平成31年（2019年）10月より、消費税率の引上げ（8%→10%）が予定されていますが、国においては、低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券の発行や消費者へのポイント還元など、臨時・特別の措置を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、対応することとしています。

区においても、消費税率の引上げにより、区民生活や区内経済に影響を及ぼさないよう、経済対策等の取組みを進めていきます。

○ 国によるプレミアム付商品券の発行

平成31年度（2019年度）中の補正予算で対応予定

対象者 住民税非課税者（約20万人）
3歳未満の子が属する世帯の世帯主（3歳未満の子 約2万人）

割引率 20%
平成31年（2019年）10月発行予定

○ 商店街が発行するプレミアム付区内共通商品券の発行支援

発行にかかるプレミアム相当分及び事務費を補助

プレミアム率 10%
平成31年（2019年）6月発行予定

○ 教育における保護者の負担軽減施策

教育における保護者の負担軽減を図るため、就学援助制度について、現行の所得基準の引上げを行う。（平成31年（2019年）10月より実施）

- （1）現行の所得基準を国の高校授業料無償化モデル相当の生活保護基準の1.4倍に引上げ
- （2）給食費の費目について、東京都の高校授業料無償化モデル相当の生活保護基準の2.06倍に引上げ

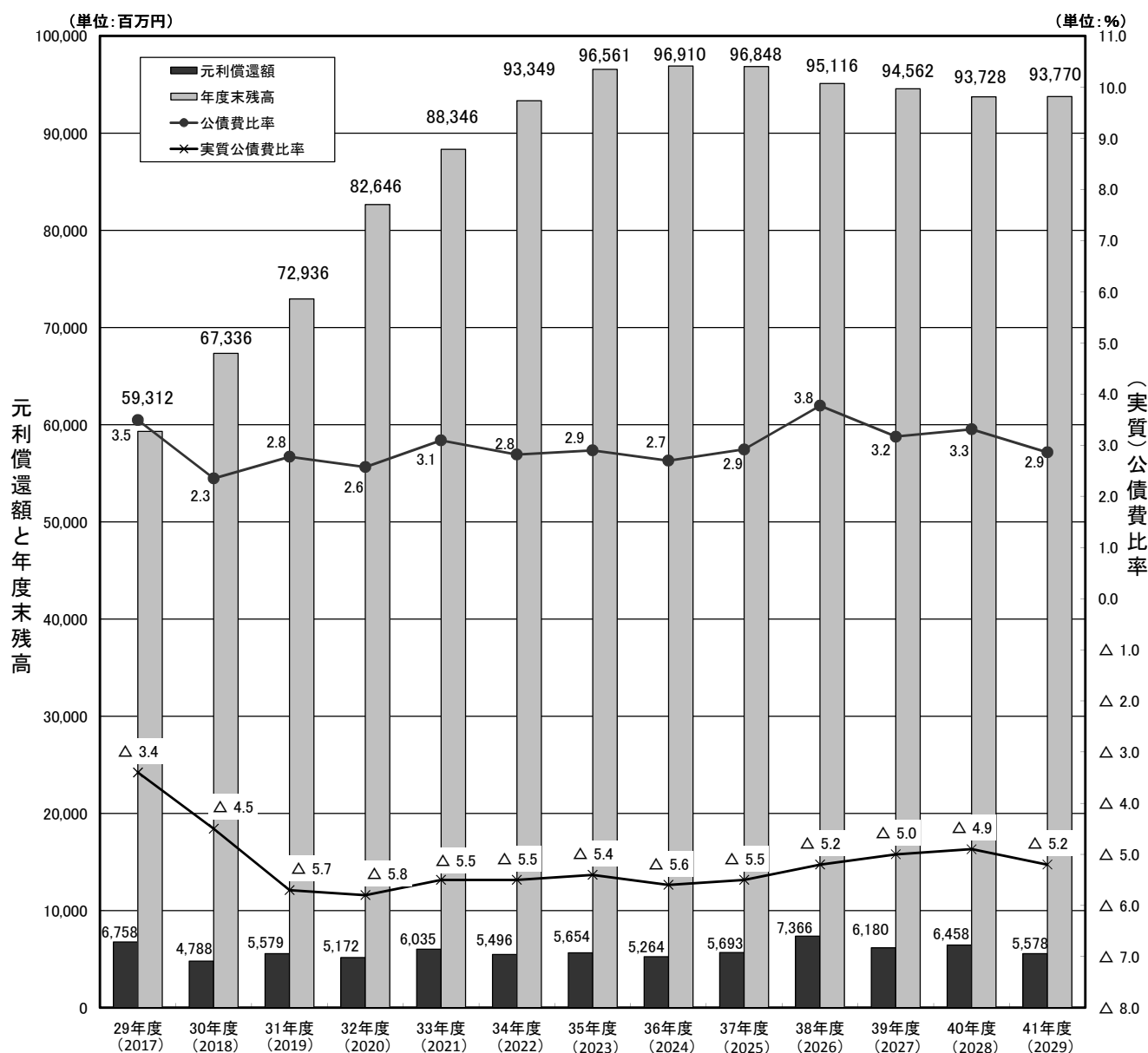
○ 公共施設使用料等の利用者負担額の据え置き

区民負担に配慮し、各事業の一層の効率化やコストの削減に取り組み、公共施設使用料等の利用者負担額を据え置く。

○ 公共工事等の前倒し発注

平成32年度（2020年度）中に予定している公共工事等について、平成31年度（2019年度）中の補正予算で前倒し計上することで、切れ目のない発注を行い、区内経済の活性化を図る。

4 特別区債の見込み



〈試算条件〉

- 特別区債発行額** : 平成29 (2017) 年度は決算額を、平成30 (2018) 年度は第4次補正後予算額を、平成31 (2019) 年度は当初予算額をそれぞれ用いています。平成32 (2020) 年度以降は中期財政見通し (平成31年1月時点) に準じた発行額としており、本庁舎整備や玉川総合支所改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 元利償還額** : 借換えを除く実償還額。平成29 (2017) 年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、平成31 (2019) 年度新規発行分は長期を0.5% (平成30 (2018) 年度0.3%)、短期を0.3% (平成30 (2018) 年度0.1%)、平成32 (2020) 年度以降発行分は長期を1.0%、短期を0.5%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定しました。なお、短期発行分については、満期償還時に一部借換えを行うものとして試算しています。
- 公債費比率** : 標準財政規模に対する公債費の割合。平成29 (2017) 年度は決算数値を、平成30 (2018) 年度以降は元利償還額を除いて平成29 (2017) 年度決算数値を用いて試算しました。
- 実質公債費比率** : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。実質的な公債費には、普通会計から公営企業会計に対する繰出金で公営企業債の償還の財源に充てた額などが含まれますが、繰上償還額などは除かれます。平成29 (2017) 年度は決算数値を、平成30 (2018) 年度以降は元利償還額を除いて平成29 (2017) 年度決算数値を用いて試算しました。

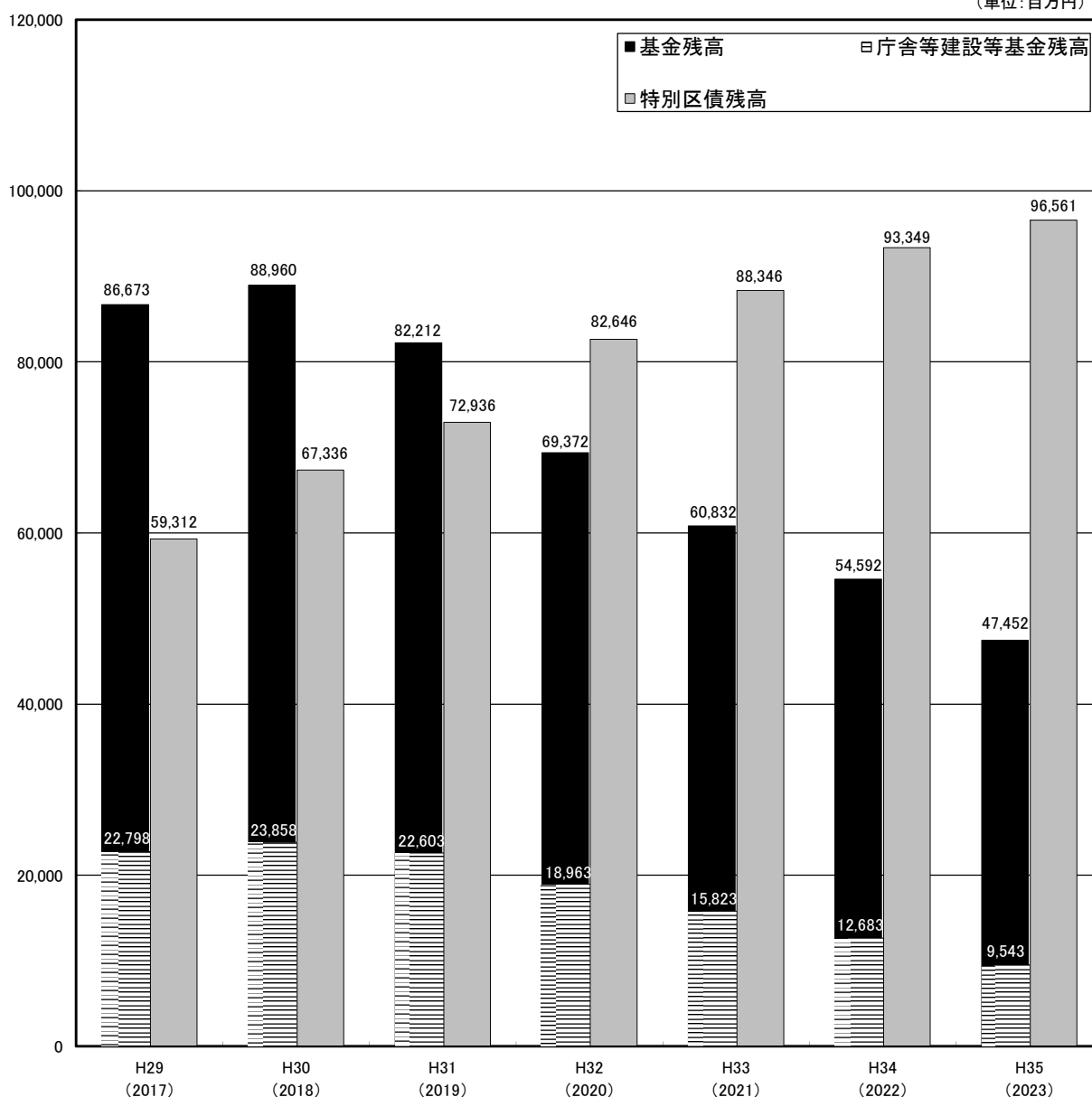
5 基金現在高一覧

(単位:千円)

基金名称	平成28(2016)年度末 現在高	平成29(2017)年度末 現在高	平成30(2018)年度末 見込み	平成31(2019)年度末 見込み
財政調整基金	24,916,223	27,193,032	30,029,827	31,086,016
減債基金	6,391,286	6,409,627	5,585,649	4,610,610
特定目的積立基金	47,286,167	53,070,139	53,344,264	46,515,240
1 義務教育施設整備基金	9,136,483	9,440,432	11,848,404	9,964,993
2 庁舎等建設等基金	17,551,741	22,798,054	23,858,491	22,602,637
3 都市整備基金	7,993,982	8,015,293	5,352,923	2,600,109
4 地域保健福祉等推進基金	975,604	1,011,266	961,679	841,810
5 みどりのトラスト基金	8,046,842	8,065,654	7,485,054	6,913,351
6 国際平和交流基金	355,938	354,734	352,952	350,123
7 住宅基金	1,832,844	1,771,340	1,745,835	1,550,113
8 文化振興基金	76,554	72,311	64,760	56,709
9 子ども基金	160,321	163,292	157,208	144,994
10 災害対策基金	1,044,052	1,047,081	1,050,036	1,052,109
11 児童養護施設退所者等奨学基金	61,807	84,084	98,974	107,152
12 スポーツ推進基金 ※H28 新設	50,000	246,598	347,948	313,220
13 (仮称)世田谷遊びと学びの教育基金 ※H30 新設予定	-	-	20,000	17,920
小 計	78,593,676	86,672,797	88,959,739	82,211,865
介護給付費準備基金	3,007,900	3,749,530	5,584,537	4,712,375
定額運用基金	140,000	140,000	140,000	140,000
1 高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2 美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計	81,741,576	90,562,327	94,684,276	87,064,240

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



(試算条件)

- 特別区債残高 : 平成29 (2017) 年度は年度末残高を、平成30 (2018) 年度は第4次補正後の特別区債の発行額を、平成31 (2019) 年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。平成32 (2020) 年度以降は中期財政見通し (平成31年1月時点) に準じた発行額としており、本庁舎整備や玉川総合支所改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 基金残高 : 平成29 (2017) 年度は年度末残高、平成30 (2018) 年度は第4次補正後の基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。平成31 (2019) 年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、平成32 (2020) 年度以降は中期財政見通し (平成31年1月時点) による基金繰入金を反映した残高見込みとなっています。

6 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

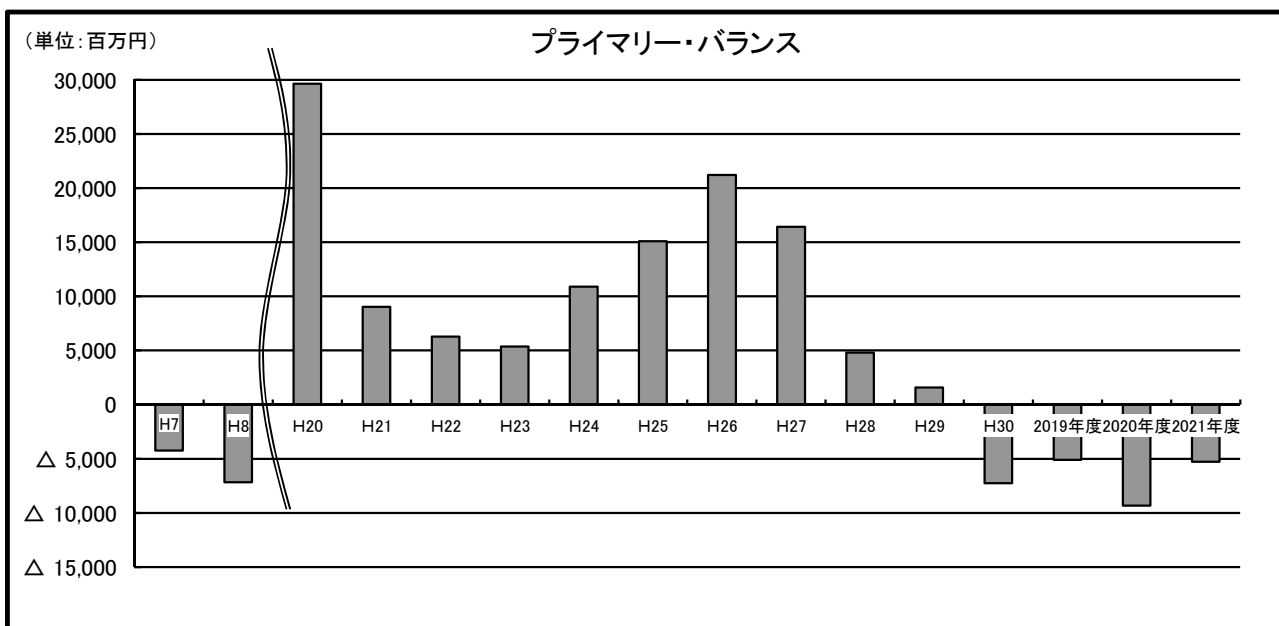
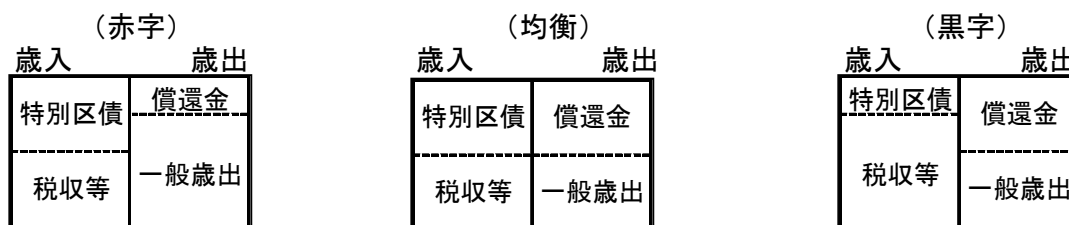
歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支は平成9年度以降プラスであり、健全な財政運営に努めています。

プライマリー・バランスのプラス幅は、特別区債発行額の増及び経年の発行の抑制に伴う償還金の減により、減少傾向にあります。平成20年度については、特別区債の発行が10億円と例年より著しく少ない額であったため、一時的にプラスの幅が大きくなっています。

平成30年度から平成33（2021）年度は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所の改築、本庁舎等整備に伴い、特別区債の発行が一時的に多くなるため、プライマリー・バランスはマイナスに転じる見込みです。



<一般会計>

(単位: 百万円)

	H7	H8	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	2019年度	2020年度	2021年度
<歳入>																
歳入総額(a)	238,658	230,216	249,927	250,534	244,583	239,873	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	316,329	319,308	333,792	329,203
特別区債(b)	19,741	23,885	1,000	6,038	7,603	7,993	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	12,200	10,800	14,510	17,039
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	248,927	244,496	236,980	231,880	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	304,129	308,508	319,282	312,164
<歳出>																
歳出総額(d)	232,655	224,352	231,775	247,311	241,611	237,375	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	316,329	319,308	333,792	329,203
公債費(e)	9,505	10,862	12,504	11,863	10,916	10,874	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,947	5,700	5,172	11,764
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	219,271	235,448	230,695	226,501	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	311,383	313,608	328,620	317,439
プライマリー・バランス(c-f)	△ 4,234	△ 7,159	29,656	9,047	6,286	5,379	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	△ 7,253	△ 5,100	△ 9,338	△ 5,275

*H29 (2017) までは決算額、H30 (2018) は第4次補正後予算額、H31 (2019) は当初予算額、H32 (2020)・H33 (2021) は財政見直しによる数値

7 一般会計職員関連経費の概要

(単位:百万円)

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む)	40,782	40,887	105	73.2%
退職手当	3,689	4,188	499	7.5%
時間外勤務手当	1,156	1,298	142	2.3%
小計(=職員費) a	45,627	46,373	746	83.0%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	268	273	5	0.5%
区議会議員・行政委員報酬 c	598	598	0	1.1%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	46,493	47,244	751	84.5%
非常勤職員報酬 (特別職・議員・委員を除く) e	6,872	7,196	324	12.9%
臨時職員賃金 f	1,352	1,398	46	2.5%
附属機関委員報酬 g	50	52	2	0.1%
一般会計職員関連経費総計 h(=d+e+f+g)	54,767	55,890	1,123	100.0%

財政規模に対する人件費の割合

(単位:百万円)

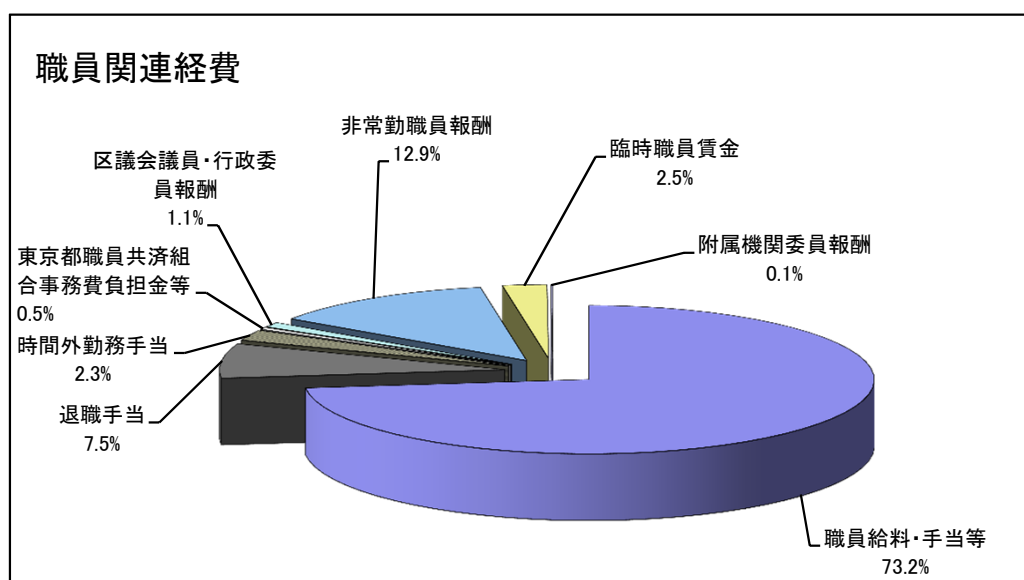
職員数の推移

(単位:人)

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
財政規模 i	301,880	319,308
職員費 対財政規模比率 a/i	15.1%	14.5%
職員関連経費 対財政規模比率 h/i	18.1%	17.5%

区分	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度) 当初見込
職員数※	5,141	5,235	5,338
増減率	1.4%	1.8%	2.0%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員を除く)



8 情報化の推進

(単位：千円)

項目名	31年度 (2019) 予算額	主な内容	効果
システム更改・導入経費	408,800		
業務システムの更改及び導入	381,474	会計年度任用職員制度導入に伴う人事情報システム、児童相談所システムなど情報システムの更改、導入作業	区民サービスの向上、事務の効率化・高度化
共通基盤システムの整備	27,326	ネットワークシステム、セキュリティ対策システムなど共通基盤システム更改、導入作業	セキュリティの向上、事務の効率化・高度化
システム改善	719,176		
業務システムの改修	719,176	法や制度の新設、変更等に伴う業務システムの改修対応など	区民サービスの向上、事務の効率化・高度化
システム維持等	4,002,003		
事務センター維持	99,963	事務センター施設の維持管理	システムの安定的な維持管理
共通基盤システム運用	1,713,557		
基幹業務システム運用	1,228,308	基幹業務システム、共通基盤システム、各種情報システムの維持運用、情報セキュリティ対策及び業務継続対策など	
庁内電算機システム運用	960,175		
小 計	5,129,979		
公衆無線LAN環境整備事業	62,900	SETAGAYA Free Wi-Fi整備計画に基づく整備	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた通信環境の整備
教育の情報化の推進	1,009,172		
・教育用電算機システム運用 ・校務用電算機システム開発及び運用	1,009,172	・教室のICT環境の整備とICTを活用した授業の推進 ・校務のICT化の推進	学校教育の充実
合 計	6,202,051		

9 平成31年度(2019年度) 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	(仮称)若林複合施設 (若林1-34-2)	新築工事 (2年目)	敷地面積1,166㎡ 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 地上3階建 延床面積 1,487㎡
2	玉川総合支所・区民会館 (等々力3-4-1)	改築工事 (3年目)	敷地面積 4,205㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造、鉄筋コンクリート造) 地上5階、地下1階建 延床面積 11,047㎡
3	梅丘複合施設 (梅丘1-61-16)	新築工事 (2年目)	敷地面積 763㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 961㎡
4	(仮称)二子玉川複合施設 (玉川4-4-5)	新築工事 (3年目)	敷地面積 446㎡ 鉄筋コンクリート造 地上3階、地下1階建 延床面積 872㎡
5	大蔵運動場 (大蔵4-6-1)	改築工事 (2年目)	敷地面積 112,560㎡ 【陸上競技場スタンド】 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 4,380㎡ 【洋弓場】 鉄骨造 地上1階建 延床面積 150㎡
6	奥沢まちづくりセンター (奥沢3-15-7) 【H30年度(2018年度)2次補正対応】	新築工事 (2年目)	敷地面積 488㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 595㎡
7	梅ヶ丘拠点施設区複合棟 (松原6-37)	新築工事 (3年目)	敷地面積 8,859㎡(バスベイ予定地含む) 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造、GFT造) 地上5階、地下1階建 延床面積 15,502㎡
8	世田谷福祉作業所 (下馬2-31)	改築工事 (3年目)	鉄筋コンクリート造 地上3階建の1・2階部分 延床面積 1,450㎡
9	駒沢生活実習所 (弦巻2-1-5)	大規模改修 工事	空調設備改修工事 屋上防水工事
10	総合福祉センター後利用施設 (松原6-41-7)	大規模改修 工事 (2年目)	【児童相談所、子育てステーション梅丘等大規模改修工 事】 内外部改修工事 空調設備等改修工事
11	特別養護老人ホーム上北沢ホーム (上北沢1-28-17) 【H30年度(2018年度)2次補正対応】	大規模改修 工事	内外部改修工事 空調設備等改修工事
12	区営豪徳寺アパート1号棟 (豪徳寺1-34)	改築工事 (2年目)	敷地面積 1,213㎡ 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積 1,883㎡

番号	施設名	工事項目	整備内容
13	区営深沢四丁目アパート (深沢4-17-1~5)	大規模改修 工事 (2年目)	外部改修工事 電気設備等改修工事
14	代沢小学校 (代沢5-1-10)	改築工事 (3年目)	敷地面積 5,898㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階、地下1階建 延床面積 8,371㎡(まちづくりセンター等含む)
15	若林小学校 (若林5-27-18)	改築工事 (3年目)	敷地面積 12,456㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 9,629㎡(保育園含む)
16	芦花小学校 (粕谷2-22-1)	増築工事 (1年目)	敷地面積 28,890㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,268㎡
17	希望丘小学校 (船橋4-9-1)	増築工事 (1年目)	敷地面積 10,108㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,450㎡
18	塚戸小学校 (千歳台6-7-1)	増築工事 (1年目)	敷地面積 13,189㎡ 鉄筋コンクリート造 地上1階建 延床面積 208㎡
19	松原小学校 (松原5-43-26)	改築工事 (1年目)	敷地面積 9,568㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階、地下1階建 延床面積 1,530㎡(まちづくりセンター等含む)
20	太子堂調理場 (太子堂1-3-46)	大規模改修 工事	内外部改修工事 電気設備等改修工事

10 平成31年度(2019年度) 新規開設予定施設一覧

番号	施設名	開設予定時期	構造、規模、面積	施設事業内容
1	梅丘複合施設	H31(2019)年11月	鉄筋コンクリート造 地上2階・地下1階建 延床面積 961.14㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・梅丘まちづくりセンター ・梅丘あんしんすこやかセンター ・社会福祉協議会梅丘地区事務局 ・梅丘地区会館
2	(仮称)二子玉川複合施設	H31(2019)年7月	鉄筋コンクリート造 地上3階・地下1階建 延床面積 871.94㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・二子玉川まちづくりセンター ・二子玉川あんしんすこやかセンター ・社会福祉協議会二子玉川地区事務局 ・二子玉川出張所 ・二子玉川地区会館
3	守山複合施設	H31(2019)年4月	鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積 4,325.18㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・区立守山保育園 ・まもりやま工房 ・守山地区会館
4	奥沢まちづくりセンター	H32(2020)年3月	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 594.71㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・奥沢まちづくりセンター ・奥沢あんしんすこやかセンター ・社会福祉協議会奥沢地区事務局

1.1 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆平成31（2019）年度予算にかかる税率引上げ分の社会保障財源分 73億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

（単位：億円）

事業	平成31（2019）年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,079	605	475
障害者福祉事業	253	138	115
高齢者福祉事業	21	2	20
児童福祉事業	591	302	289
生活保護扶助事業	213	163	51
社会保険	271	40	231
国民健康保険事業	79	29	50
後期高齢者医療事業	84	9	75
介護保険事業	108	3	105
保健衛生	62	6	57
疾病予防対策事業	49	4	45
健康増進事業	14	2	12
合 計	1,413	650	762

1.2 森林環境譲与税の使途

平成31（2019）年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されます。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
- ・個人住民税と併せて賦課徴収（平成36（2024）年度から開始）

※平成35（2023）年度までの譲与財源は、暫定的に国の特別会計における借入により対応

◆平成31（2019）年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 34百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途

（単位：百万円）

事業	平成31（2019）年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	66	0	66
健康村里山自然学校事業	5	0	5
公共施設における木材活用	47	0	47
合 計	118	0	118

13 特別区税調定・収入見込額

1 特別区民税現年課税分

区 分		課 税 基 本		税 率	調定見込額	収入歩合	収入見込額	
現 年 度 分	均 等 割	住民に均等にかかる税金です。ただし、一定金額よりも少ない所得の人にはかからないことがあります。					%	千円
		普通徴収	納税者数	人	円	千円		
				231,740		811,090		
		特別徴収	〃	333,759	3,500	1,168,157		
		小 計	〃	565,499		1,979,247		
	所 得 割	収入から必要経費を引いた所得額から、さらに各種控除額を引いた金額(課税標準額)に税率をかけて計算します。					98.7	117,805,000
		普通徴収	課税標準額	千円	%	千円		
				648,978,267		38,938,696		
		特別徴収	〃	1,308,244,974	6 ※	78,494,698		
		小 計	〃	1,957,223,241		117,433,394		
	計	—	—	—	119,412,641			
過 年 度 分		—	—	—	627,927	88.4	555,000	
合 計		—	—	—	120,040,568	98.6	118,360,000	

※一部税率が異なるものがあります

2 特別区民税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円 4,290,625	% 32.0	千円 1,373,000

3 軽自動車税現年課税分

種 別	台 数	税 額	調定見込額	収入歩合	収入見込額
原動機付自転車	台 26,784	円 2,000~3,700	千円 58,349	% 95.1	千円 55,472
軽自動車	34,317	1,000~12,900	205,072	95.1	194,971
二輪小型自動車 小型特殊自動車	10,288	2,400~6,000	61,408	95.1	58,381
過 年 度	—	—	139	87.8	122
環境性能割	—	—	3,590	100.0	3,590
計	71,389	—	328,558	95.1	312,536

4 軽自動車税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円 44,452	% 20.0	千円 8,890

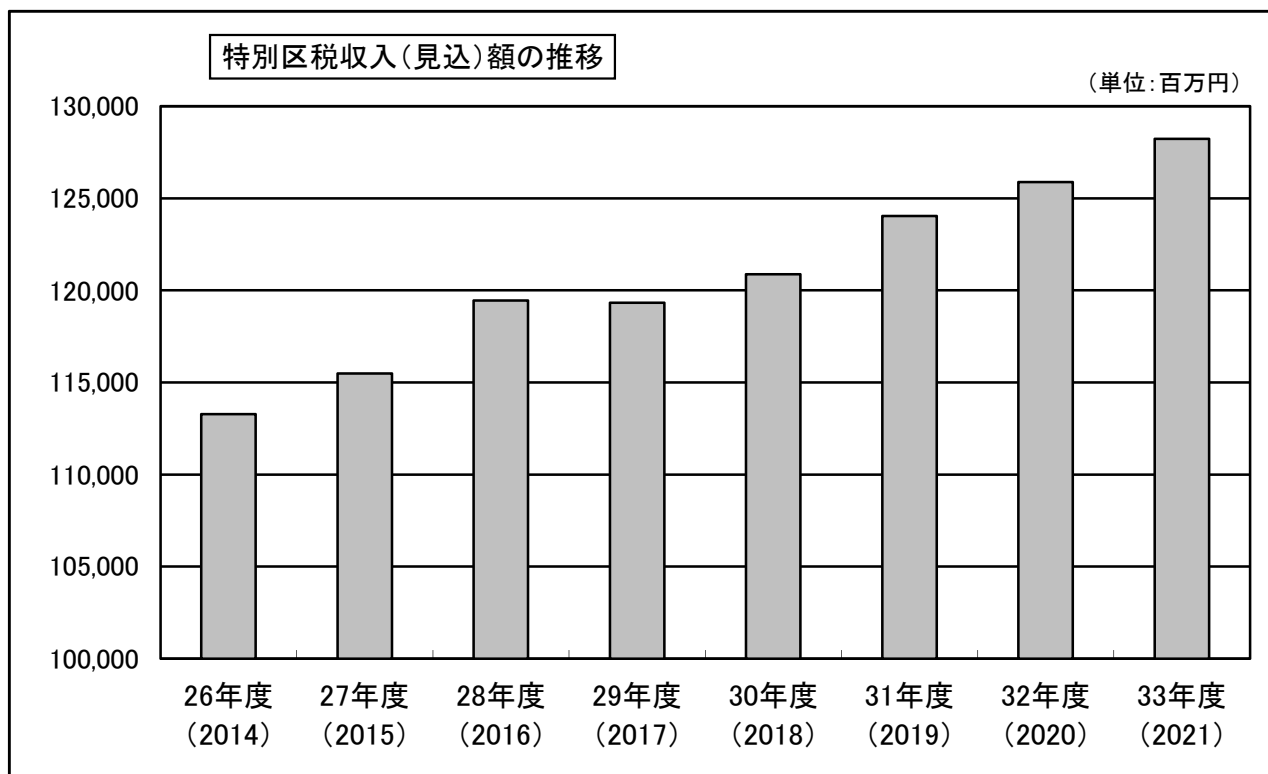
5 特別区たばこ税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収入見込額
売渡し本数 千本 703,477	千本につき 円 5,692(旧3級品 4,000) 平成31年(2019年)10月から 5,692(旧3級品 5,692)	千円 3,992,000	% 100.0	千円 3,992,000

6 入湯税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収入見込額
入湯客数 人 16,280	1人1日につき 円 150	千円 2,442	% 100.0	千円 2,442

14 特別区税の推移



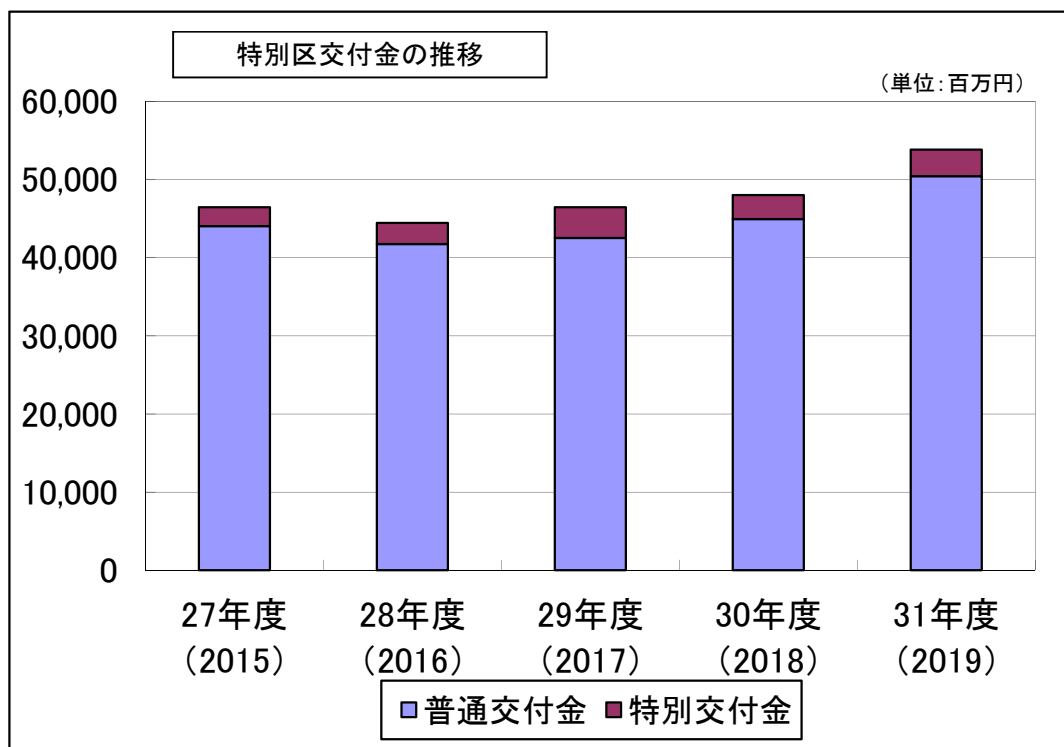
(単位:百万円)

年度	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)
収入(見込)額	113,280	115,493	119,445	119,322	120,872	124,049	125,889	128,229
前年度比		3.8%	2.0%	3.4%	△0.1%	1.3%	2.6%	1.5%

※29年度(2017)までは決算額、30年度(2018)、31年度(2019)は当初予算額、32年度(2020)以降は見込額

- 26～28年度は、納税者数の増加などにより、増収となりました。
- 29年度(2017)は、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増などにより、特別区民税は微増となりましたが、特別区たばこ税の減により、特別区税全体では微減となりました。
- 30(2018)～31年度(2019)は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえ、増収を見込んでいます。
- 32年度(2020)以降の特別区民税については、納税者数の動向やふるさと納税による減収の影響などから、今後の税収見込みを推計しました。

15 特別区交付金の推移



(単位: 百万円)

年度	特別区交付金	普通交付金	特別交付金
27年度 (2015)	46,452	44,042	2,410
28年度 (2016)	44,436	41,757	2,678
29年度 (2017)	46,466	42,522	3,944
30年度 (2018)	48,028	44,928	3,100
31年度 (2019)	53,838	50,438	3,400

※ 29年度(2017)までは決算額、30年度(2018)、31年度(2019)は当初予算額

※ 都区の配分率 都45%区55%

※ 普通交付金と特別交付金の割合 普通95%特別5%

- 27年度(2015)は、基準財政収入額の増などにより普通交付金は減となったものの、特別交付金の増により、前年度比+2億100万円の増となりました。
- 28年度(2016)は、特別交付金が増となったものの、基準財政収入額の増などにより、前年度比△20億1,600万円の減となりました。
- 29年度(2017)は、基準財政収入額の減により普通交付金が増となったことに加え、特別交付金も増となったことにより、前年度比+20億3,100万円の増となりました。
- 30年度(2018)の当初予算額は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加等を踏まえ、480億2,800万円を見込んでいます。
- 31年度(2019)の交付見込額は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加等を踏まえ、538億3,800万円を見込んでいます。

16 法律・条例・計画等に基づく主な取組み

(単位:千円)

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	31年度 (2019年度) 予算額
1	情報化推進計画 【政策経営部】	情報化の推進	・ICTを活用した行政サービスの拡充改善 ・行政経営の質的向上に向けた情報化の推進 ・安定的な庁内情報基盤の実現に向けた改善	1,870,182
2	世田谷区安全安心まちづくり条例 【危機管理室】	意識啓発	・防犯情報メール配信 ・ツイッター配信 ・保護者への緊急連絡メール配信	4,121
		自主的な活動に対する支援	・地域の安全箇所改善指導者講習会	331
			・区民活動団体への助成	2,309
			・防犯カメラの整備助成 ・防犯カメラ維持管理助成	87,280
環境の整備	・24時間安全安心パトロールの実施	116,549		
3	世田谷区災害対策条例 【危機管理室】	地域における防災体制の整備	・災害時情報連絡手段の強化 ・防災組織の育成・支援 ・防災塾の実施 ・防火水槽の整備 ・備蓄体制等の整備	595,277
4	世田谷区公契約条例 【財務部】	公契約条例の適正化に向けた取り組み	・公契約適正化委員会の開催 ・労働条件調査の実施	3,541
		労働報酬下限額の改定 時間額 1,020円→1,070円	・予定価格2千万円以上の工事請負契約以外の契約 ・臨時職員賃金	494,208
5	・世田谷区文化及び芸術の振興に関する条例 ・世田谷区第3期文化・芸術振興計画 【生活文化部】	文化・芸術の振興	・乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業 ・若手芸術家の発掘・支援 ・文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 ・多彩な文化・芸術資源の魅力発信 ・せたがや文化プログラムの推進	49,920
6	・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法) ・世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例 ・世田谷区第二次男女共同参画プラン 【生活文化部】	DV被害者等への支援	・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・ドメスティック・バイオレンス(DV)支援スーパーバイズの実施 ・DV相談専用ダイヤル ・DV相談支援専門員の指導・助言、相談員事例検討会での助言を活用した対応強化 ・DV被害者同行支援事業の実施	17,031
7	・男女共同参画社会基本法 ・世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例 ・世田谷区第二次男女共同参画プラン 【生活文化部】	人権・男女共同参画の推進、仕事と生活の両立の支援	・各種相談・啓発事業の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・先進事業者表彰の実施 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み	135,368
8	世田谷区スポーツ推進計画 【スポーツ推進部、教育委員会事務局、みどり33推進担当部】	スポーツ振興施策の推進	・障害者スポーツの推進 ・生涯スポーツの振興 ・地域スポーツの振興(総合型地域スポーツ・文化クラブの支援等) ・スポーツの場の整備	1,191,819
9	・世田谷区環境基本条例 ・世田谷区環境基本計画 ・世田谷区地球温暖化対策地域推進計画 【環境政策部】	低炭素社会への移行	・太陽光発電事業 ・省エネルギー推進 ・再生可能エネルギーの利用	39,320

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	31年度 (2019年度) 予算額
10	世田谷区環境美化等に関する条例 【環境政策部】	「世田谷区たばこルール」に基づく取組み	・指定喫煙場所の整備 ・巡回指導・ルールの周知	90,418
11	・世田谷区産業ビジョン ・世田谷区産業振興計画 ・世田谷区農業振興計画 【経済産業部】	世田谷産業の基礎づくり	・経営支援コーディネーターによる支援 ・ビジネスモデルの研究開発支援	5,631
		世田谷人材の育成と活躍	・三茶おしごとカフェ(三軒茶屋就労支援センター)の運営 ・多様な働き方の推進	115,994
		商業・サービス業の振興	・まちゼミ事業の推進 ・まちバル事業の推進	5,940
		ものづくり・建設の振興	・地域参加手法による住工共生まちづくりの推進 ・建設業人材育成支援	2,841
		都市農業の振興	・農地・緑地の保全推進	47,792
		まちなか観光の推進	・様々な交流や体験を生み出す観光事業の展開 ・誘客の促進に向けた情報発信力の強化	76,660
		安全・安心な消費生活の実現	・消費生活相談の実施 ・消費者安全確保地域協議会の運営	39,924
12	世田谷区清掃・リサイクル条例 【清掃・リサイクル部】	資源の持ち去り対策	・古紙・ガラスびん・缶などの資源等を資源・ごみ集積所から持ち去る行為の禁止 ・持ち去り防止パトロールの実施	17,816
13	・介護保険法 ・老人福祉法 ・世田谷区介護保険条例 ・世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 【保健福祉部、高齢福祉部、生活文化部】	住み慣れた地域で暮らし続けられる地域社会の実現	・健康づくり・介護予防の推進 ・地域生活を支えるサービスの展開及び基盤等の整備 ・高齢者見守り、地域支えあいの推進 ・認知症施策の総合的推進 ・サービスの質の向上、福祉・介護人材の確保及び育成 ・介護保険制度の円滑な運営	77,764,875
14	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) ・児童福祉法 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) ・障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法) ・せたがやノーマライゼーションプラン(世田谷区障害者計画) ・世田谷区障害福祉計画 【障害福祉部】	障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現	・障害理解の促進と障害者差別の解消 ・障害者の地域生活の支援 ・障害者就労の促進 ・障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービスの実施 ・地域生活支援事業の実施	25,898,596
15	世田谷区子ども計画(第2期) 【子ども・若者部、児童相談所開設準備担当部、保育担当部】	子どもがいきいきわくわく育つまちの実現	・子育て家庭への支援 ・保育・幼児教育の充実 ・支援が必要な子ども・家庭のサポート ・質の高い学校教育の充実 ・子どもの成長と活動の支援 ・子どもが育つ環境整備 ・若者支援施策の推進	70,125,557

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	31年度 (2019年度) 予算額
16	・世田谷区健康づくり推進条例 ・世田谷区がん対策推進条例 ・健康せたがやプラン(第二次)後期 ・世田谷区がん対策推進計画【世田谷保健所】	区民が生涯にわたり健やかでこころ豊かに暮らすことができる地域社会の実現	・主要な健康課題の対応 (生活習慣病対策、食育の推進、こころの健康づくり、がん対策) ・一人ひとりの健康づくりの支援 ・健康に関する安全と安心の確保 ・地域の健康づくり	1,425,577
17	・住宅宿泊事業法 ・世田谷区住宅宿泊事業の適正な運営に関する条例【世田谷保健所、経済産業部】	住宅宿泊事業(民泊)	・事業者からの届出内容確認及び受付 ・適正な運営の確保を目的とした事業者対象の研修会の実施 ・事業者及び周辺住民からの相談対応 ・住宅宿泊事業検討委員会の実施 ・民泊を活用した観光情報の発信	742
18	世田谷区耐震改修促進計画【防災街づくり担当部】	建築物耐震診断・補強工事	・木造住宅の無料耐震診断 ・木造住宅の補強設計・耐震改修・建替え・不燃化耐震改修助成 ・木造住宅の無料訪問相談 ・非木造建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修助成 ・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成 ・耐震改修アドバイザー派遣 ・家具転倒防止器具取付支援 ・耐震シェルター等設置支援助成	1,365,599
19	世田谷区がけ・擁壁等防災対策方針【防災街づくり担当部】	がけ・擁壁等の防災対策	・がけや擁壁の改修等にかかる専門家派遣 ・土砂災害特別警戒区域内における建物補強や塀の設置に対する助成	10,307
20	・世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例 ・世田谷区ユニバーサルデザイン推進計画(第2期)【都市整備政策部】	ユニバーサルデザインのまちづくり	・小規模店舗等のユニバーサルデザインによる改修の促進や商店街等でのベンチ設置の促進	2,400
21	・空家等対策の推進に関する特別措置法 ・世田谷区空家等の対策の推進に関する条例【防災街づくり担当部】	空家等の対策	・空家等対策計画に基づく施策の推進 ・空家等対策審査会の運営 ・特定空家等に対する行政代執行 ・安全代行措置、緊急措置	16,529
22	・世田谷区みどりの基本条例 ・世田谷区みどりの基本計画 ・生きものつながる世田谷プラン【みどり33推進担当部】	世田谷みどり33に向けた取組み	・公園・緑地の整備 ・道路の緑化 ・学校の緑化 ・公共施設の緑化 ・民有地の緑化	7,921,118
23	せたがや道づくりプラン(道路整備方針)【道路・交通政策部、土木部】	地区幹線道路整備	・地区幹線道路の用地取得及び築造	5,782,855
		主要生活道路整備	・主要生活道路の用地取得及び築造	804,415
		地先道路整備	・地先道路の用地取得及び築造	1,408,244
24	・世田谷区自転車等の利用に関する総合計画 ・世田谷区自転車ネットワーク計画【土木部】	自転車通行空間の整備	・自転車走行位置表示の整備等	47,860

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	31年度 (2019年度) 予算額
25	・世田谷区豪雨対策基本方針 ・世田谷区豪雨対策行動計画 【土木部】	豪雨対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「河川・下水道整備」の推進 「流域対策」の強化 「家づくり・まちづくり対策」の促進 「避難方策」の強化 	1,648,993
26	第2次世田谷区教育ビジョン第2期行動計画 【教育委員会事務局】	地域の教育力をいかした学校の支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営学校の充実 世田谷区「学校支援地域本部」の実施校の拡大 総合型地域スポーツ・文化クラブの支援 通学路の安全対策 	148,354
		家庭教育への支援と幼児教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育への支援 幼児教育環境支援専門員の配置 乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業の実施 小1サポーターのモデル実施校拡充 	18,710
		<ul style="list-style-type: none"> 「世田谷9年教育」の推進 一人ひとりの個性を伸ばす特別支援教育の推進 いじめ防止対策及び不登校対策等の総合的な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ALT等の配置時間拡充など英語教育の充実 教育の情報化推進(e-ラーニングなどICTを活用した学校教育の展開) 中学校特別支援教室の設置 いじめ防止プログラム、学校生活の満足度調査(Q-U)の実施 心理教育相談員、支援要員の配置増 ほっとスクール「希望丘」の民間事業者による運営 ほっとスクールICT学習環境整備 	2,397,570
		教員が子どもとかかわる時間の拡充	<ul style="list-style-type: none"> スクール・サポート・スタッフの配置 部活動支援員制度の充実 教育支援チームの運営 	619,939
		世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	整備に向けた実施設計及び若林小学校校舎等の解体工事	230,407
		<ul style="list-style-type: none"> 才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進 オリンピック・パラリンピック教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新・才能の芽を育てる体験学習の充実に向けた取組み 小学校遊び場開放の充実に向けた取組み オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成事業 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業 	177,070
		歴史・文化を次世代へ継承するための文化財の保存活用	<ul style="list-style-type: none"> 世田谷デジタルミュージアムの開設 野毛大塚古墳出土品保存修理 	107,623
		知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実	<ul style="list-style-type: none"> 梅丘図書館改築に向けた実施設計 砧図書館の新たな運営手法検討 ICT機器を活用した図書館ネットワークの推進 	137,440
	教科「日本語」の新たな取組み	<ul style="list-style-type: none"> 教科用図書の改訂 新聞教育・演劇教育 ビブリオバトルなどの表現活動 幼児教育用教材の製作 	95,357	

17 附属機関一覧

(附属機関の名称は、「世田谷区」、「世田谷区立」を省略しています。)

No	名称	委員数							
		学識	議員	団体	区民	行政	職員	その他	
1	特別職報酬等審議会	9	4		3	2			
2	情報公開・個人情報保護審議会	14	5		7	2			
3	行政不服審査会	5	5						
4	防災会議	53		5	24	6	15	3	
5	国民保護協議会	53		5	24	6	15	3	
6	財産評価委員会	7	3				2		2
7	公契約適正化委員会	10	4		4	1	1		
8	世田谷美術館美術品等収集委員会	4	4						
9	世田谷文学館文学資料等収集委員会	5	5						
10	男女共同参画・多文化共生推進審議会	15	6		7	2			
11	男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会	3	3						
12	環境審議会	14	7		4	3			
13	生活環境保全審査会	7	5		2				
14	中小商工業振興対策委員会	17	4		11	2			
15	農業振興対策委員会	15	2		10	2	1		
16	消費生活審議会	16	4		4	8			
17	保健福祉サービス苦情審査会	5	5						
18	地域保健福祉審議会	21	7			14			
19	民生委員推薦会	14	2	2	2		2	2	4
20	保健福祉サービス向上委員会	5	5						
21	国民健康保険事業の運営に関する協議会	20		2	12	6			
22	障害認定審査会	64	34		30				
23	介護認定審査会	240	240						
24	子ども・子育て会議	20	8			12			
25	子ども・青少年協議会	19	3	4		8	4		
26	子どもの人権擁護委員	3	3						
27	大気汚染障害者認定審査会	5	1					1	3
28	感染症の診査に関する協議会	9	9						
29	予防接種健康被害調査委員会	8	2						6
30	がん対策推進委員会	17	2		6	2		3	4
31	建築審査会	5	5						
32	風景づくり委員会	7	5			2			
33	都市計画審議会	20	7	7		4	2		
34	建築紛争調停委員会	4	1						3
35	ユニバーサルデザイン環境整備審議会	18	6			9			3
36	住宅委員会	13	6		4	3			
37	区営住宅高額所得者審査会	3			1				2
38	空家等対策審査会	7	3		2		2		
39	自転車等駐車対策協議会	20	4			9	4		3
40	社会教育委員の会議	10	2		3		2		3
41	文化財保護審議会	12	12						
42	※基本構想審議会	0							
43	※名誉区民選定委員会	0							
44	※本庁舎等整備審議会	0							
45	※スポーツ推進審議会	0							
46	※清掃・リサイクル審議会	0							
47	※興行場法、旅館業法および公衆浴場法運営協議会	0							
合 計		816	433	25	160	103	50	12	33

※は、事由が発生した場合に開催される委員会です。

18 補助金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助 月額 8,000円 38人	4,032	3,648	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 月額 7,000～13,200円 10,039人 入園料補助 90,000円 3,644人	1,311,505	1,281,255	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 18人 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金加算分 94人	16,840	18,020	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助 9,677人	4,375	4,355	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	888	929	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助金(私立幼稚園協会助成)	74,085	74,085	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 月額 7,000～13,200円 211人 入園料補助 90,000円 59人	27,819	27,583	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	幼稚園類似の幼児施設園児就園奨励費補助金 114人	17,498	17,463	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	研究奨励費補助金	150	150	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助金 8人	3,920	3,920	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	200	200	総務部
	職員研修	職員自主研修助成	120	120	総務部
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	24,281	24,281	生活文化部
	市民活動の促進	市民活動協働促進支援	6,000	6,000	生活文化部
	市民活動の促進	ボランティア・マッチング事業 運用補助	1,721	2,334	生活文化部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・ 玉川・砧総合支所
	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	4,518	4,442	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,309	2,309	危機管理室
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	31,000	29,200	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助(災害時助け合い活動)	2,245	2,185	生活文化部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成 31団体	80,984	79,411	危機管理室
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	9,221	7,869	危機管理室
	ふるさとまつり協賛(世田谷)	ポロ市開催事業補助金	4,000	4,000	世田谷総合支所
	町会・自治会会館建設等助成事務	町会・自治会会館建設等助成	2,000	2,904	生活文化部
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	4,000	4,000	危機管理室
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,219	1,260	危機管理室
	危機管理	世田谷区安全安心まちづくり区民活動補助	2,000	2,000	危機管理室
防災事業運営	消防団運営等補助	3,730	3,730	世田谷・玉川・砧 総合支所	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
総務費	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	11,554	11,667	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	1,900	1,950	各総合支所
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	3,000	3,000	生活文化部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市派遣親善訪問団補助	500	500	生活文化部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	1,550	1,950	生活文化部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団への補助	1,227,543	1,288,525	生活文化部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団運営補助	213,201	246,895	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	3,052	3,052	生活文化部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ補助	31,274	31,190	生活文化部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	4,108	3,014	生活文化部
総務費 計			3,144,942	3,205,996	
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	4,850	4,850	保健福祉部
	保健福祉部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成 2団体	3,350	3,350	保健福祉部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団運営助成	199,970	203,775	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷区ボランティア協会に対する補助	79,793	81,396	保健福祉部
	世田谷区地域福祉推進事業	世田谷区地域福祉推進団体助成	8,500	8,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	17,640	14,196	保健福祉部
	成年後見制度	法人後見業務補助	945	1,018	保健福祉部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者(児)施設整備助成 4施設	16,489	10,619	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成 11施設	97,533	173,828	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成 5施設	13,118	12,737	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備補助	13,125	15,600	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	9,187	10,909	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	世田谷区地域福祉推進団体助成 7団体	25,656	32,982	障害福祉部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成 4施設 小規模多機能型居宅介護施設整備助成 4施設 看護小規模多機能型居宅介護施設整備助成 2施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備助成 1施設 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 1施設 看取り対応改修費助成 1施設 認知症高齢者グループホーム等改修費助成 4施設	155,725	194,986	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	15,000	25,500	保健福祉部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	359,610	356,916	保健福祉部
	福祉人材育成支援事業	特別養護老人ホーム等研修補助 障害者施設(グループホーム等)職員研修補助	26,013	27,413	保健福祉部
保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	42,694	51,694	保健福祉部	
生活安定支援事業	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	0	10,274	保健福祉部	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
民生費	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成 2施設	117,600	9,000	高齢福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	6,727	6,755	障害福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者(児)施設整備費補助	66,884	0	障害福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者(児)施設整備特別促進補助	234,320	0	障害福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修過程等受講料助成 100人 介護福祉士実務者研修受講料助成 95人 介護福祉士資格取得費用助成 95人 登録ヘルパー等研修受講料助成 40人	14,136	18,466	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舍借り上げ支援事業	0	11,445	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	認知症介護サポート事業	0	17,700	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動助成	0	19,830	高齢福祉部
	障害者差別解消推進	商店等における共生社会促進助成事業補助	2,500	2,500	障害福祉部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,028	3,154	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	8,592	8,319	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	12,938	13,107	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	0	4,800	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	5,289	5,289	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	3,672	3,672	障害福祉部
	障害者授産事業	障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業補助	18,000	18,000	障害福祉部
	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業補助	242	244	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業 7団体	1,092	1,008	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	52,383	52,321	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	450,238	496,558	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	466,435	470,081	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	130,163	161,052	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助 3施設	6,989	7,024	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,650	2,810	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	5,760	5,760	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	12,850	11,773	障害福祉部
	重症心身障害児(者)通園施設運営助成	重症心身障害児(者)通園施設運営補助 4施設	70,725	74,289	障害福祉部
	重症心身障害児(者)通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	0	15,120	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	3,720	3,720	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	0	103,285	障害福祉部
梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	0	49,715	障害福祉部	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
民生費	障害施設維持管理	障害福祉サービス事業所等防犯設備費補助	38,700	0	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	143,086	138,057	障害福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	区立特別養護老人ホーム改修時の利用者移転に係る利用料金補助	26,514	2,353	高齢福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助 49か所 定員1,573人	2,466,869	2,163,893	保育担当部
	認証保育所事業	非常通報装置付設費補助(学校110番)	600	0	保育担当部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	42,339	36,410	保育担当部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	349,085	317,528	保育担当部
	認証保育所事業	保育所等業務効率化推進事業補助	23,000	11,460	保育担当部
	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員 11人 定員43人	62,558	62,166	保育担当部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への負担軽減補助	56,668	48,184	保育担当部
	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への負担軽減補助	240,785	156,287	保育担当部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設利用者への保育料補助	26,025	13,821	保育担当部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助 11室 定員335人	597,375	673,814	保育担当部
	私立幼稚園預かり保育事業	私立幼稚園等預かり保育事業 9園	35,570	34,489	保育担当部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	19,000	19,000	保育担当部
	子育て支援事業	保育士等住宅確保支援事業	1,290,231	1,696,191	保育担当部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	398,160	396,480	保育担当部
	子ども環境基盤整備	地域子育て活動団体助成	3,963	4,091	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子ども基金助成	20,000	20,000	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	16,628	16,628	保育担当部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助 26か所	151,422	188,969	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助 16か所	14,808	20,188	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	子どもの近くで働くことができるワークスペース設置補助	13,824	51,870	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭自立支援教育訓練給付	504	211	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭高等技能訓練促進費事業	27,497	23,736	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	150	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	保育所移行整備促進支援整備補助	142,652	982,240	保育担当部
	認可外保育施設新制度移行支援	小規模保育整備促進支援事業補助	95,400	0	保育担当部
	認可外保育施設新制度移行支援	認可化移行支援可能性調査補助	2,052	2,090	保育担当部
	児童養護施設退所者等給付型奨学金	児童養護施設退所者等への給付型奨学金	7,200	7,200	子ども・若者部
私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	540	180	保育担当部	
私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	2,300	3,784	保育担当部	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
民生費	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設サービス推進費	27,002	24,550	子ども・若者部
	私立保育園運営	一時保育事業補助	243,238	229,916	保育担当部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	33,600	48,000	保育担当部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助(学校110番)	6,300	8,700	保育担当部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	102,085	80,589	保育担当部
	私立保育園運営	提案型による保育所設置・運営に係る土地等賃借料補助	103,141	75,859	保育担当部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	289,113	317,113	保育担当部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	106,333	135,318	保育担当部
	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	38,000	38,000	保育担当部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	36,880	71,550	保育担当部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	873	1,094	保育担当部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(幼稚園型)2か所	3,468	6,553	保育担当部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(一般型)2か所	10,314	10,314	保育担当部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	30,649	30,279	保育担当部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	26,178	25,883	保育担当部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	540	684	保育担当部
	認定こども園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	2,100	2,260	保育担当部
	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	18,353	18,069	保育担当部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	82,921	83,976	保育担当部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	39,428	39,179	保育担当部
	特定地域型保育事業	保育所等業務効率化推進事業補助	10,420	6,530	保育担当部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,670	1,862	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	5,888,414	6,929,167	保育担当部
民生費 計			16,202,806	18,113,755	
環境費	ボイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する補助	6,000	20,000	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成 250,000円×2棟	500	500	環境政策部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	34	22	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	453	444	清掃・リサイクル部
環境費 計			6,987	20,966	
衛生費	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉部
	在宅医療の充実	在宅療養推進事業(多職種ネットワーク構築事業)補助	1,840	1,840	保健福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
衛生費	保健センター維持運営	保健センター運営補助	65,071	52,686	保健福祉部
	健康せたがやプランの推進	健康づくり活動に対する助成	500	0	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	精神障害者夜間休日電話相談事業運営費補助	4,412	4,412	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーンサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	205	234	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成	3,990	99,619	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成 対象 1～15歳 1回1,000円 93,920件	92,863	93,961	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	高齢者肺炎球菌予防接種に対する助成	30	30	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	2,380	1,960	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術助成	4,650	4,650	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成	1,205	1,205	世田谷保健所
衛生費 計			188,357	271,808	
産業経済費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	21,886	21,103	経済産業部
	中小企業者経営支援	利子補給	344,202	353,614	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	19,274	19,274	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成支援事業補助	0	300	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	世田谷区産業振興公社運営補助	275,667	304,815	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	74,535	152,025	経済産業部
	商業振興	商店街AED維持管理補助	199	198	経済産業部
	商業振興	商店街イベント支援事業補助	201,105	193,214	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	24,278	25,428	経済産業部
	商業振興	プレミアム付区内共通商品券発行支援	143,856	112,500	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合育成補助	48,683	50,258	経済産業部
	商業振興	ショッピング・プロムナード整備モデル商店街補助	52	259	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電灯料補助	39,369	63,770	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	25,511	64,540	経済産業部
	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	2,463	4,001	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	1,324	324	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	38	30	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	知的財産権取得支援補助	1,600	1,600	経済産業部
工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,750	3,750	経済産業部	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
産業 経済費	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料	450	450	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センター補助 シルバー作業所運営補助	92,533	91,485	経済産業部
	雇用促進事業	子どもの近くで働くことができるワークスペース設置補助	16,000	0	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口の運営補助	43,411	46,630	経済産業部
	若年者就労支援の推進	若年者就労支援事業補助	352	353	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	11,153	10,339	経済産業部
	農地の保全	緑域環境維持補助 5,000円×25 a	150	125	経済産業部
	農地の保全	施設栽培促進補助	10,041	11,570	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	17,671	21,952	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助 12,000円×25区画	120	300	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園施設整備補助	2,000	2,000	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	1,050	1,050	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	950	950	経済産業部
産業経済費 計			1,423,673	1,558,207	
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転補助	10,400	10,400	防災街づくり担当 部
	都市型水害対策の推進	雨水貯留タンク設置助成 41件 雨水浸透施設設置助成 32件	10,555	10,353	土木部
	私道整備助成	私道整備助成	25,000	25,000	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助	3,200	3,200	土木部
	自転車等駐車場等整備	自動二輪車駐車場整備費助成 民営自転車等駐車場育成補助	3,000	3,000	土木部
	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助 490基	1,515	1,372	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	5,000	5,000	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,678	3,479	みどり33推進担 当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	18,734	17,803	みどり33推進担 当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	2,000	2,000	みどり33推進担 当部
	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	900	900	みどり33推進担 当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり33推進担 当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成	652,366	1,328,677	防災街づくり担当 部
	がけ・擁壁等防災対策	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	759	759	防災街づくり担当 部
	がけ・擁壁等防災対策	ブロック塀等緊急除却助成	0	20,000	防災街づくり担当 部
がけ・擁壁等防災対策	擁壁等改修助成	0	9,000	防災街づくり担当 部	
公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	所管部
土木費	民間住宅管理保全等の支援	環境配慮型住宅リノベーション助成	20,000	20,000	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	空き家等地域貢献活用助成	6,000	6,000	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者家賃低廉化	20,000	4,800	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	207,971	181,169	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	新たに入居する子育てファミリー世帯への家賃助成	33,240	10,720	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	552	368	都市整備政策部
	駅舎のエレベーター等整備の促進	鉄道駅のエレベーター整備費助成	15,300	0	道路・交通政策部
	交通バリアフリーの推進	バス停上屋整備費補助	0	2,000	道路・交通政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくり管理運営補助	215,750	209,779	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,400	2,400	都市整備政策部
	鉄道駅ホームドア整備の促進	鉄道駅のホームドア整備費助成	243,326	45,300	道路・交通政策部
	街づくり促進・助成	街づくり協議会助成 9団体	753	1,100	都市整備政策部
	木造住宅密集地域の解消	都市防災不燃化促進事業助成 不燃化特区建替え助成 不燃化特区老朽建築物除却助成 不燃化特区土地管理仮設費助成 地区防災不燃化促進事業助成 災害時避難経路整備助成	810,403	686,419	防災街づくり担当部
三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	420	都市整備政策部	
土木費 計			2,323,089	2,621,285	
教育費	世田谷区教職員互助会補助	世田谷区教職員互助会補助	1,500	0	教育委員会事務局
	学校保健指導	学校保健会補助	228	226	教育委員会事務局
	教職員研修	保育士資格取得助成	150	0	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助 4団体	9,579	9,579	教育委員会事務局
	私立幼稚園就園奨励	私立幼稚園就園奨励補助	856,473	829,674	子ども・若者部
	区立幼稚園維持運営	実費徴収に係る補足給付事業	224	264	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助 4団体	590	590	教育委員会事務局
	P T A活動の支援	P T A連合(連絡)協議会補助	3,000	3,000	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	14,686	16,987	教育委員会事務局
教育費 計			886,430	860,320	
合計			24,176,284	26,652,337	

19 扶助費一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民生費	特定中国残留邦人等支援事業	51,142	59,241	特定中国残留邦人等支援給付金	保健福祉部
	住宅手当緊急特別措置事業	19,000	23,000	住宅手当緊急特別措置事業による住居確保給付金	保健福祉部
	養護老人ホーム入所措置	261,793	261,904	措置費 延べ1,492人	高齢福祉部
	老人保健医療事務	90	90	白内障手術による特殊眼鏡、コンタクトレンズ購入費の助成	保健福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	15,907	15,078	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器等	高齢福祉部
	福祉緊急対応	8,319	12,465	緊急対応による ・特別養護老人ホーム入所 ・ホームヘルプ等 措置費	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	19,314	14,225	・住宅予防改修 6件 ・住宅設備改修 53件	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	25,390	28,868	・訪問介護・介護福祉施設などのサービス 27種類 利用者負担10%→4% ・居宅サービス 28種類 利用者負担10%→5%	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	336,864	332,583	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成 等	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	12,939	12,794	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児への補聴器購入費助成	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	9	9	在宅レスパイト事業 医師指示書作成料助成	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	107,379	121,312	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付 等	障害福祉部
	障害者おむつ支給	2,629	2,628	おむつ代助成	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	18,816	19,012	住宅設備改善	障害福祉部
	障害者福祉手当	2,264,231	2,212,146	・心身障害者福祉手当 11,917人 ・特別障害者手当 662人 ・障害児福祉手当 192人 ・経過措置福祉手当 16人	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	27,198	29,924	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成等	障害福祉部
	更生訓練費助成	2,517	2,126	更生訓練費	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	240	1,077	緊急対応による ・施設入所等 措置費	障害福祉部
	障害者自立支援給付	13,910,474	14,948,368	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス 等	障害福祉部
	補装具給付	158,374	157,866	補装具給付及び修理費	障害福祉部
	自立支援医療	761,499	781,978	更生医療診療報酬費	障害福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	650	650	区立特別養護老人ホームに係る生計困難者負担軽減助成	高齢福祉部
	私立母子生活支援施設への保護委託	203,613	198,993	母子生活支援施設 2か所 40世帯	子ども・若者部
	入院助産措置	14,450	11,392	助産費扶助 19件	子ども・若者部
	私立保育園運営	22,739,766	24,540,229	157施設(分園含む) 定員11,722人	保育担当部
	管外公立保育園への入所委託	46,925	47,164	入所見込者数 631人	保育担当部
子ども医療費助成	4,120,652	4,263,985	対象者数 ・乳幼児 47,035人 ・小・中学生 63,520人	子ども・若者部	

款	予算事業名	30年度 (2018年度) 予算額	31年度 (2019年度) 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民生費	ひとり親家庭医療費助成	172,346	173,699	対象者数 7,373人	子ども・若者部
	第3子出産費助成	16,649	16,649	第3子出産費助成 340人	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,483,679	2,775,095	対象者数 ・育成手当(児童数) 6,071人 ・障害手当(児童数) 362人 ・児童扶養手当(受給者数) 3,123人	子ども・若者部
	児童手当支給	11,092,390	11,267,785	支給対象児童数 106,782人	子ども・若者部
	認定こども園運営	799,687	851,080	5施設	保育担当部
	特定地域型保育事業	923,334	1,009,719	・家庭的保育事業 10施設 ・小規模保育事業 15施設 ・事業所内保育事業 1施設 ・居宅訪問型保育事業 2事業者	保育担当部
	母子生活支援施設運営	90	90	母子緊急一時保護制度給付金	子ども・若者部
	生活保護法に基づく保護費	21,222,367	21,328,604	・被保護世帯 8,861世帯 ・被保護人員 10,103人	保健福祉部
	児童生徒等に対する援護	5,898	5,685	小・中学生合計 293人	保健福祉部
	被保護世帯等に対する援護	58,083	53,683	・被保護者自立促進事業 704件 ・入浴券支給 27,340枚	保健福祉部
衛生費	歯科保健対策	33	7	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	世田谷保健所
	がん検診	590	419	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	0	5,862	新生児聴覚検査費用の助成	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	44,277	44,100	医療費 521件	世田谷保健所
	妊婦健康診査	58,125	54,877	都外受診者への公費負担 1,996件	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	115,326	119,247	不妊治療費 1,401件	世田谷保健所
	感染症対策	168	168	入院勧告患者医療費	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	18,963	20,333	区外接種者への公費負担 1,830件	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	943	961	指定医療機関外接種者への公費負担 350件	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	259	200	区外接種者への公費負担 47件	世田谷保健所
	結核対策	18,500	19,500	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	世田谷保健所
教育費	世田谷9年教育の推進	12,312	29,160	I C Tを活用した家庭学習環境整備費助成	教育委員会事務局
	要保護・準要保護児童に対する扶助	290,663	412,827	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費等 5,191人	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	11,964	12,720	通学費、給食費等	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	237,916	254,967	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費等 2,681人	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	8,576	8,525	通学費、給食費等	教育委員会事務局
合 計	82,723,318	86,565,069			

20 貸付金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名	貸付金内容	平成30年度 (2018年度) 予算額	平成31年度 (2019年度) 予算額	所管部
総務費	奨学資金等貸付	奨学資金貸付金	2,472	0	子ども・若者部
民生費	福祉資金貸付	女性福祉資金貸付金	7,000	5,000	保健福祉部
		応急小口資金貸付金	2,000	2,000	保健福祉部
		母子及び父子福祉応急小口資金貸付金	1,000	1,000	保健福祉部
	障害者施設整備促進等事業	梅ヶ丘障害者施設整備資金貸付金	100,000	0	障害福祉部
	私立保育園増改築資金貸付	私立保育園増改築資金貸付金	0	100,000	保育担当部
土木費	世田谷区土地開発公社貸付金	公有地先行取得事業資金貸付金	4,150,019	4,417,060	財務部
合 計			4,262,491	4,525,060	

21 主な検診等一覧

	事業名	対象年齢等	30年度 (2018年度) 予算額 (千円)	31年度 (2019年度) 予算額 (千円)	31年度 (2019年度) 受診者予測 (人)	自己負担額 (円)	備 考
1	特定健康診査 長寿(後期高齢者)健康診査 成人健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、被用者保険等加入者の被扶養者等	1,918,598	1,937,246	101,631	※500 〈成人健康診査は無料〉	
2	胃がん検診	〈エックス線〉 40歳以上 〈内視鏡〉 50歳以上 ※エックス線との選択可	339,552	406,303	〈エックス線〉 10,100 〈内視鏡〉 9,809	〈エックス線〉 ※1,000 〈内視鏡〉 ※1,500	エックス線は毎年受診可 内視鏡は2年ごとに受診可
3	胃がんリスク(ABC)検査	40,45,50,60,70歳	37,488	43,473	7,951	※800	特定健康診査・成人健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
4	子宮がん検診	20～39歳の女性 40歳以上の偶数年齢の女性	233,481	245,892	〈頸部〉27,868 〈体部〉2,634	〈頸部〉※800 〈体部〉※1,000	
5	乳がん検診	40歳以上の偶数年齢の女性	268,676	271,231	19,155	※1,000	
6	肺がん検診	40歳以上	144,131	153,971	49,000	〈エックス線〉 ※100 〈喀痰細胞診〉 ※500	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
7	大腸がん検診	40歳以上	82,557	85,897	50,617	※200	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
8	前立腺がん検診	60歳以上の男性	2,072	4,221	1,239	※600	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については併せて実施可 いずれかの年齢で1回
9	骨粗しょう症検診	30,35,40,45,50,55,60,65,70歳の女性	11,215	12,054	2,379	400	
10	成人歯科健診 (歯周疾患健診)	40,45,50,55,60,65,70歳	46,978	47,728	4,850	200	
11	産前・産後歯科健診	妊婦、産後1年以内の産婦	37,330	37,299	〈産前〉3,000 〈産後〉1,950	無料	
12	口腔がん検診	61,66,71歳	7,259	7,357	700	※700	
合 計			3,129,337	3,252,672			

※住民税非課税世帯については自己負担免除

22 主な区民利用施設

*は分館・別館数

分類	施設種別	年度末施設数見込み						
		平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		増減		
			*		*		*	
高齢者施設	老人福祉センター	1		1				
	老人休養ホーム	1		1				
	特別養護老人ホーム	区立	3		3			
		民立	20		24		4	
	介護老人保健施設	9		10		1		
	地域包括支援センター	27	1	28	0	1	△ 1	
	土と農の交流園	1		1				
	敬老会館、高齢者集会所	3		3				
健康増進・交流施設	1		1					
障害者施設	総合福祉センター	1		0		△ 1		
	障害者福祉施設	区立	30	6	30	6		
		民立	143	4	147	4	4	
	障害者休養ホーム	1		1				
子ども・子育て 関連施設	母子生活支援施設	区立	1		1			
		私立	2		2			
	発達障害相談・療育センター	1		1				
	子育てステーション（駅前型子育て支援施設）	5		5				
	子ども・子育て総合センター	1		1				
	児童館	25		25				
	新BOP	61		61				
	保育園	区立	49	1	47	1	△ 2	
		私立	126	23	134	24	8	1
	認定こども園	1		1				
		私立	5		5			
	家庭的保育事業	10		10				
	小規模保育事業	11		15		4		
	事業所内保育事業	1		1				
	保育室	12		11		△ 1		
	保育ママ	12		11		△ 1		
	認証保育所	49		49				
	青少年交流センター	3		3				
	若者総合支援センター	1		1				
文化・学習施設	美術館	1	3	1	3			
	文学館	1		1				
	文化生活情報センター	1		1				
	教育センター	1		1				
	郷土資料館	1		1				
	民家園	2		2				
	中央図書館	1		1				
	地域図書館	15		15				
	地域図書室	5		5				
	図書館カウンター	2		2				
	平和資料館	1		1				

分類	施設種別		年度末施設数見込み					
			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		増減	
				*		*		*
スポーツ施設	大蔵運動場		1		1			
	大蔵第二運動場		1		1			
	地域体育館		3		3			
	地区体育室		1		1			
	公園・緑地運動施設		6		6			
	温水プール		6		6			
学校教育施設	幼稚園	区立	8		7		△1	
		私立	53		53			
	小学校	区立	61		61			
		国立	1		1			
	中学校	私立	7		8		1	
		区立	29		29			
		国立	2		2			
集会施設	区民会館		5	3	5	3		
	区民センター		12		12			
	地区会館		45	2	46	2	1	
	区民集会所(室)		30		30			
区外保養施設	区民健康村		2		2			
区民農園	ファミリー農園		21		21			
住宅	区営住宅		50		50			
	特定公共賃貸住宅		2		2			
	ファミリー住宅		6		6			
	せたがやの家(ファミリー向け)		8		1		△7	
	せたがやの家(高齢者向け)		9		9			
	高齢者借上げ集合住宅		5		5			
公園・身近な広場	公園		361		361			
	都市林		1		1			
	都市緑地		46		47		1	
	緑道		16		16			
	身近な広場		177		178		1	
自転車等駐車場	有料自転車等駐車場	区立	54		54			
		民営	81		81			
	無料自転車等駐車場		2		2			
	レンタサイクルポート		7		7			
	放置自転車等保管所		8		8			
葬祭場	区民斎場		1		1			
その他 行政施設等	リサイクル施設		2		2			
	消費生活センター		1		1			
	男女共同参画センター“らぷらす”		1		1			
	保健センター		1		1			
	スカイキャロット展望ロビー		1		1			

23 歳出予算節別集計表

(単位：千円)

節番号	節名	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	増減額
01	報酬	7,520,146	7,846,211	326,065
02	給料	18,937,674	19,102,726	165,052
03	職員手当等	19,445,676	20,204,372	758,696
04	共済費	8,946,948	8,919,047	△ 27,901
05	災害補償費	1,709	1,702	△ 7
07	賃金	1,351,969	1,398,474	46,505
08	報償費	847,225	995,393	148,168
09	旅費	114,055	142,026	27,971
10	交際費	20,424	20,200	△ 224
11	需用費	7,674,677	8,108,703	434,026
12	役務費	6,179,246	6,601,289	422,043
13	委託料	39,435,971	43,215,855	3,779,884
14	使用料及賃借料	5,300,517	5,203,052	△ 97,465
15	工事請負費	25,492,391	26,723,102	1,230,711
16	原材料費	43,756	35,829	△ 7,927
17	公有財産購入費	9,797,408	9,606,608	△ 190,800
18	備品購入費	1,166,100	1,669,876	503,776
19	負担金補助及交付金	30,049,174	32,663,148	2,613,974
20	扶助費	82,723,318	86,565,069	3,841,751
21	貸付金	4,262,491	4,525,060	262,569
22	補償補填及賠償金	239,810	533,370	293,560
23	償還金利子及割引料	5,514,770	6,265,943	751,173
25	積立金	489,289	1,450,238	960,949
26	寄附金	0	5,000	5,000
27	公課費	2,801	2,689	△ 112
28	繰出金	26,022,825	27,203,244	1,180,419
30	予備費	300,000	300,000	0
合計		301,880,370	319,308,226	17,427,856

24 国民健康保険料調定・収入見込額

一般被保険者国民健康保険料

(単位:千円)

区分	年度平均被保険者数見込 賦課割合		調定基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
	人数	割合					
医療	現年分	187,046人	19,289,613	1,542,010	17,747,603	92.0%	16,327,794
		均等割: 1人あたり 39,900円					
		所得割: 7.25%					
滞納繰越分	—	—	—	3,729,563	34.5%	1,286,699	
介護納付金	現年分	69,996人	2,095,007	210,728	1,884,279	92.0%	1,733,536
		均等割: 1人あたり 15,600円					
		所得割: 1.76%					
滞納繰越分	—	—	—	637,351	34.5%	219,886	
後期高齢者支援金	現年分	187,046人	6,077,312	464,870	5,612,442	92.0%	5,163,446
		均等割: 1人あたり 12,300円					
		所得割: 2.24%					
滞納繰越分	—	—	—	1,327,498	34.5%	457,987	

退職被保険者国民健康保険料

(単位:千円)

区分	年度平均被保険者数見込 賦課割合		調定基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
	人数	割合					
医療	現年分	280人	40,270	2,638	37,632	98.0%	36,879
		均等割: 1人あたり 39,900円					
		所得割: 7.25%					
滞納繰越分	—	—	—	37,470	34.5%	12,927	
介護納付金	現年分	272人	5,264	1,026	4,238	98.0%	4,153
		均等割: 1人あたり 15,600円					
		所得割: 1.76%					
滞納繰越分	—	—	—	10,069	34.5%	3,474	
後期高齢者支援金	現年分	280人	12,711	795	11,916	98.0%	11,677
		均等割: 1人あたり 12,300円					
		所得割: 2.24%					
滞納繰越分	—	—	—	11,951	34.5%	4,123	

25 後期高齢者医療保険料調定・収入見込額

後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

区分	年度平均被保険者数見込 賦課割合		調定基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額	
	人数	割合						
現年分	96,193人	均等割: 1人あたり 43,300円	13,580,591	1,159,230	12,421,361	98.2%	12,197,776	
								所得割: 8.80%
								—

26 介護保険料調定・収入見込額

第1号被保険者保険料

被保険者見込(人)		平成31年度 (2019年度) 保険料年額 (円)
第1段階	5,223	29,025
第2段階	26,036	29,025
第3段階	10,359	44,505
第4段階	10,122	56,115
第5段階	24,258	69,660
第6段階	16,132	77,400
第7段階	19,054	89,010
第8段階	23,246	96,750
第9段階	16,900	108,360
第10段階	9,516	123,840
第11段階	5,778	131,580
第12段階	5,760	147,060
第13段階	4,073	178,020
第14段階	3,221	208,980
第15段階	2,678	247,680
第16段階	1,107	286,380
第17段階	1,948	325,080

区 分		調定額 (千円)	収入歩合	収入見込額 (千円)
現年度分	特別徴収分	14,200,639	100.0%	14,200,639
	普通徴収分	2,071,248	88.2%	1,827,170
	合 計	16,271,887	98.5%	16,027,809
滞納繰越分	普通徴収分	415,806	17.5%	72,766

27 学校給食費収入見込額

区 分	人 員 (人)	単 価 (円)	金 額 (千円)
児 童 ・ 生 徒	49,001	小学校 低学年：244 中学年：272 高学年：294	2,589,234
教 職 員	2,762	中学校 共同調理校 ：313	156,440
調 理 員 等	766	自校調理校 ：337	42,896
非常勤講師等給食費徴収金			100,865
滞納繰越分			1,724
合 計			2,891,159